

令和2年度

浜松市公営企業会計
決算審査意見書

浜松市監査委員

浜 監 第 42 号
令和 3 年 9 月 7 日

浜松市長 鈴木 康 友 様

浜松市監査委員 川 嶋 朗 夫
浜松市監査委員 佐 藤 雅 秀
浜松市監査委員 鳥 井 徳 孝
浜松市監査委員 鈴 木 育 男

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により令和 2 年度公営企業会計(病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計)決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度 浜松市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の基準	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の着眼点及び実施内容	1
第5 審査の結果	1
1 審査結果	1
2 決算書を正確に理解するための留意事項	1
3 決算の概要	3
4 審査意見	10
病院事業会計	
1 概要	15
2 業務実績	16
3 予算執行状況	19
4 経営成績	21
5 財政状態	36
6 キャッシュ・フローの状況	41
7 企業債	44
8 一般会計繰入金	46
9 資料	49
水道事業会計	
1 業務実績	71
2 予算執行状況	73
3 経営成績	74
4 財政状態	80
5 キャッシュ・フローの状況	82
6 企業債	83
7 一般会計繰入金	84
8 資料	85

下水道事業会計

1	業 務 実 績	93
2	予 算 執 行 状 況	95
3	経 営 成 績	96
4	財 政 状 態	101
5	キャッシュ・フローの状況	103
6	企 業 債	104
7	一 般 会 計 繰 入 金	105
8	資 料	107

凡 例

本文、表及び図中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文、表及び図中に用いた年度は、原則として元号を省略した。
- 2 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。
- 3 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 4 表及び図中に用いた金額は、原則として、表にあっては千円未満、図にあっては百万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- 5 表及び図中に用いた比率は百分率で、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 6 各表・図の資料は、各会計決算書又は関係部局からの提出物を基に作成した。

令和2年度 浜松市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

この審査は、浜松市監査基準(令和2年浜松市監査委員告示第2号)に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和2年度浜松市病院事業会計決算

令和2年度浜松市水道事業会計決算

令和2年度浜松市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第3 審査の期間

令和3年5月31日から同年8月2日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

2年度浜松市公営企業会計の各事業会計決算について、

- ・決算書とその附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか
- ・決算書類に記載された計数は正確であるか
- ・予算は適正に執行されているか
- ・各事業の経営成績及び財政状態を明瞭かつ適正に表示しているか
- ・各事業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかを着眼点とし、検証した。

審査手続については、試査を基礎として行い、決算諸表と会計帳簿、預金残高証明書等の証拠書類と照合し、計数の確認のほか、関係職員から説明を聴取し、上記の着眼点に基づき審査を行った。

第5 審査の結果

1 審査結果

各事業会計の決算書とその附属書類は法令に基づき作成されており、決算諸表の計数はいずれも正確で、予算執行状況、経営成績及び財政状態に係る表示並びに事業の運営状況については、おおむね適正であると認められた。

2 決算書を正確に理解するための留意事項

- (1) 決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入、支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、消費税及び地方消費税相当額を控除して作成されている。

(2) 職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を退職給付引当金として計上しているが、病院事業のうち浜松市国民健康保険佐久間病院(以下「佐久間病院」という。)、水道事業及び下水道事業については会計基準変更時の差異が生じており、平均残余期間内の一定年数にわたり、均等額を費用処理している。

2年度末における退職手当要支給額、退職給付引当金残高及びその差額は以下のとおりである。

2年度末における退職手当要支給額、退職給付引当金残高

(単位：千円)

区 分	病 院			水 道	下 水 道	
	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
退 職 手 当 要 支 給 額 (A)	287,724	8,078	949	278,695	1,555,566	843,073
退 職 給 付 引 当 金 残 高 (B)	229,928	8,078	949	220,899	1,308,231	717,767
退 職 給 付 引 当 金 不 足 額 (A)-(B)	57,795	0	0	57,795	247,334	125,305

3 決算の概要

(1) 経営成績

(単位：千円)

区 分	病 院	病 院			水 道	下 水 道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
営業収益	4,278,405	275,735	3,503,815	498,854	10,471,878	11,761,747
営業費用	8,027,566	3,108,423	3,800,776	1,118,366	10,926,093	16,125,624
営業損益	△ 3,749,161	△ 2,832,688	△ 296,960	△ 619,511	△ 454,215	△ 4,363,876
営業外収益	4,804,158	3,692,939	427,655	683,562	1,242,616	9,028,738
営業外費用	441,883	291,792	91,313	58,778	383,303	2,525,082
経常損益	613,113	568,458	39,381	5,272	405,097	2,139,778
特別利益	31,315	1,857	451	29,006	3,387	13,177
特別損失	407,815	366,501	16,625	24,688	7,408	45,753
当年度純損益	236,613	203,814	23,208	9,589	401,076	2,107,203
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,294,231	4,424,793	△ 251,167	120,605	1,701,886	4,437,753

2年度の経営成績は、浜松医療センター(以下、「医療センター」という。)、浜松市リハビリテーション病院(以下、「リハビリ病院」という。)、佐久間病院、水道事業及び下水道事業で純利益を計上している。

ア 病院事業全体では、37億4,916万円の営業損失が生じたものの、6億1,311万円の経常利益が生じている。

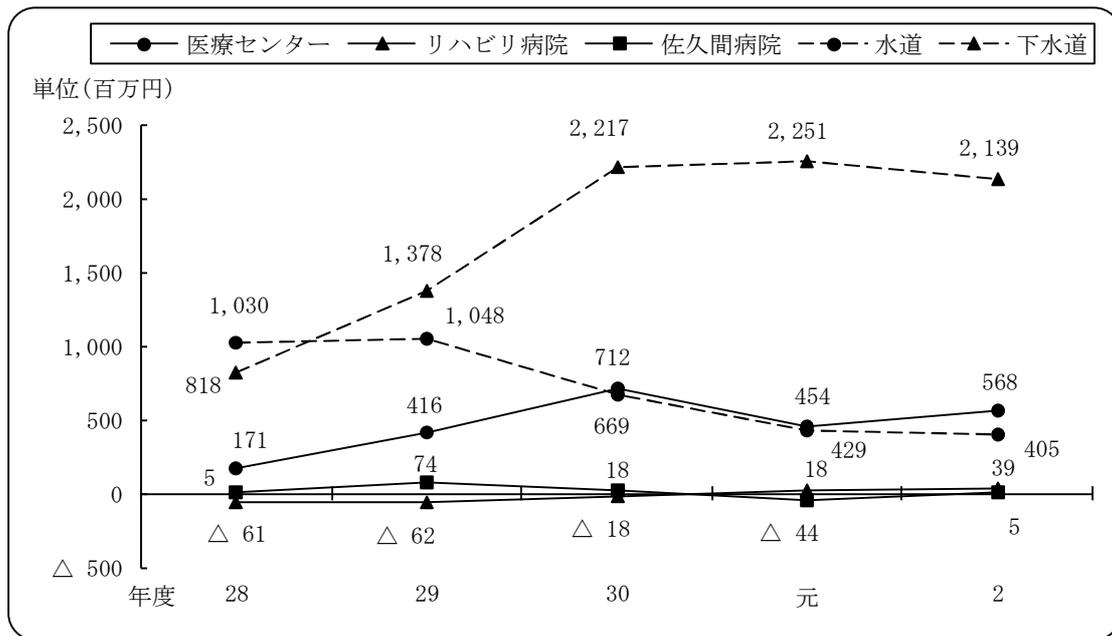
経常損益を病院別にみると、医療センターで5億6,845万円、リハビリ病院で3,938万円及び佐久間病院で527万円の利益が生じている。

損益全体では2億3,661万円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は42億9,423万円となっている。

イ 水道事業は、4億5,421万円の営業損失が生じたものの、4億509万円の経常利益が生じている。損益全体では4億107万円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は17億188万円となっている。

ウ 下水道事業は、43億6,387万円の営業損失が生じたものの、21億3,977万円の経常利益が生じている。損益全体では21億720万円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金は44億3,775万円となっている。

経常損益の推移



ア 病院事業

(ア) 医療センター

2年度は、主として医業外収益の県支出金10億9,037万円及び国庫支出金1億7,592万円の増により、経常利益が増加している。

(イ) リハビリ病院

2年度は、主として医業収益の入院収益8,600万円の増により、経常利益が増加している。

(ウ) 佐久間病院

2年度は、主として医業外収益の県支出金7,660万円及び国庫支出金3,996万円の増により、経常利益が増加している。

イ 水道事業

2年度は、主として営業外収益の長期前受金戻入9,268万円の減により、経常利益が減少している。

ウ 下水道事業

2年度は、主として営業収益の下水道使用料6,813万円の減により、経常利益が減少している。

(2) 財政状態

(単位：千円)

区 分	病 院	病 院			水 道	下 水 道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
固 定 資 産	26,148,830	17,641,158	6,784,020	1,723,651	109,619,524	336,842,568
流 動 資 産	4,309,748	2,718,410	955,034	640,829	13,694,905	7,770,598
(前年度資産合計)	(30,427,561)	(20,245,476)	(7,878,482)	(2,303,602)	(123,422,650)	(351,710,055)
資 産 合 計	30,458,579	20,359,569	7,739,055	2,364,481	123,314,429	344,613,167
固 定 負 債	13,565,667	8,160,653	4,797,744	607,269	24,030,860	133,860,261
流 動 負 債	2,862,858	2,055,444	538,491	273,448	5,236,988	15,268,722
繰 延 収 益	1,361,448	667,486	116,668	577,292	20,693,916	139,765,898
(前年度負債計)	(17,995,569)	(10,973,306)	(5,615,540)	(1,406,721)	(50,471,256)	(299,075,852)
負 債 計	17,789,974	10,883,584	5,452,904	1,458,011	49,961,765	288,894,883
資 本 金	3,639,993	2,966,080	56,685	617,227	69,339,205	49,557,692
資 本 剰 余 金	4,121,255	1,471,986	2,480,631	168,637	19,126	1,722,838
利益剰余金(欠損金)	4,907,356	5,037,918	△ 251,167	120,605	3,994,331	4,437,753
(前年度資本計)	(12,431,992)	(9,272,169)	(2,262,942)	(896,880)	(72,951,394)	(52,634,203)
資 本 計	12,668,605	9,475,984	2,286,150	906,470	73,352,663	55,718,284
(前年度負債資本合計)	(30,427,561)	(20,245,476)	(7,878,482)	(2,303,602)	(123,422,650)	(351,710,055)
負 債 資 本 合 計	30,458,579	20,359,569	7,739,055	2,364,481	123,314,429	344,613,167

(注) 病院間の内部取引があるため、各病院の流動資産と流動負債の計は、病院全体の計数と一致しない。

ア 病院事業

資産の総額は304億5,857万円で、元年度に比べて、3,101万円(0.1%)増加している。

負債の総額は177億8,997万円で、元年度に比べて、2億559万円(1.1%)減少し、資本の総額は126億6,860万円で、元年度に比べて、2億3,661万円(1.9%)増加している。

イ 水道事業

資産の総額は1,233億1,442万円で、元年度に比べて、1億822万円(0.1%)減少している。

負債の総額は499億6,176万円で、元年度に比べて、5億949万円(1.0%)減少し、資本の総額は733億5,266万円で、元年度に比べて、4億126万円(0.6%)増加している。

ウ 下水道事業

資産の総額は3,446億1,316万円で、元年度に比べて、70億9,688万円(2.0%)減少している。

負債の総額は2,888億9,488万円で、元年度に比べて、101億8,096万円(3.4%)減少し、資本の総額は557億1,828万円で、元年度に比べて、30億8,408万円(5.9%)増加している。

資産・負債・資本の構成内訳

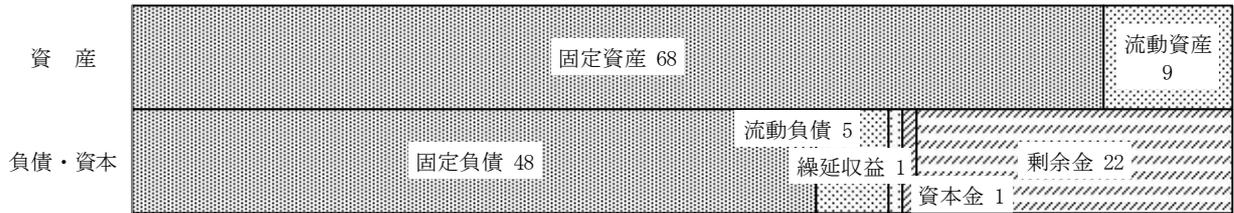
医療センター

(単位：億円)



リハビリ病院

(単位：億円)



佐久間病院

(単位：億円)



水道

(単位：億円)



下水道

(単位：億円)



(注) 表中の金額は、億円未満を端数調整している。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区 分	病 院				水 道	下水道
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院		
業務活動による キャッシュ・フロー	1,429,726	1,168,876	197,984	62,864	4,269,375	9,275,143
当年度純損益	236,613	203,814	23,208	9,589	401,076	2,107,203
減価償却費	1,371,264	1,042,610	239,359	89,295	4,709,936	12,518,895
長期前受金戻入額	△ 192,286	△ 50,926	△ 94,377	△ 46,982	△ 1,167,178	△ 6,063,843
そ の 他	14,134	△ 26,622	29,794	10,962	325,541	712,887
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 995,316	△ 1,032,139	26,024	10,798	△ 5,403,929	△ 5,107,717
有形固定資産の 取得による支出	△ 1,284,298	△ 1,175,449	△ 58,935	△ 49,913	△ 6,173,158	△ 7,566,505
国庫補助金等 による収入	117,547	117,547	0	0	16,370	2,234,884
一般会計負担金等 による収入	175,415	25,431	86,332	63,652	389,224	0
そ の 他	△ 3,980	332	△ 1,372	△ 2,940	363,634	223,904
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 363,612	△ 171,512	△ 146,096	△ 46,002	△ 308,044	△ 4,262,115
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債による収入	978,200	908,900	69,300	0	1,633,100	7,277,700
建設改良費等の財源に充てるた めの企業債の償還による支出	△ 1,326,767	△ 1,080,412	△ 215,396	△ 30,957	△ 1,808,634	△ 12,615,999
そ の 他	△ 15,044	0	0	△ 15,044	△ 132,509	1,076,183
資金増減額	70,797	△ 34,775	77,912	27,659	△ 1,442,598	△ 94,689
資金期首残高	2,788,752	2,024,242	280,567	483,942	13,877,251	5,593,636
資金期末残高	2,859,549	1,989,467	358,480	511,602	12,434,653	5,498,946

ア 病院事業

業務活動で14億2,972万円の資金を生み出しているものの、投資活動で9億9,531万円、財務活動で3億6,361万円の資金を費消している。この結果、2年度は7,079万円の資金が増加し、資金の期末残高は、28億5,954万円となっている。

資金の増減額を病院別にみると、リハビリ病院で7,791万円、佐久間病院で2,765万円増加しているものの、医療センターで3,477万円減少している。

イ 水道事業

業務活動で42億6,937万円の資金を生み出しているものの、投資活動で54億392万円、財務活動で3億804万円の資金を費消している。この結果、2年度は14億4,259万円の資金が減少し、資金の期末残高は、124億3,465万円となっている。

ウ 下水道事業

業務活動で92億7,514万円の資金を生み出しているものの、投資活動で51億771万円、財務活動で42億6,211万円の資金を費消している。この結果、2年度は9,468万円の資金が減少し、資金の期末残高は、54億9,894万円となっている。

(4) 企業債

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	病 院				水 道	下 水 道	合 計
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
借 入 額	656,900	615,100	41,800	0	1,633,100	7,277,700	9,567,700
償 還 額	1,326,767	1,080,412	215,396	30,957	1,808,634	12,615,999	15,751,401
未 償 還 残 高	14,702,033	9,340,805	5,020,591	340,635	24,463,136	145,632,215	184,797,384
支払利息及び 企業債取扱諸費	325,714	246,027	73,325	6,361	382,197	2,407,705	3,115,617
利子負担率	2.15	2.57	1.44	1.44	1.54	1.62	1.65

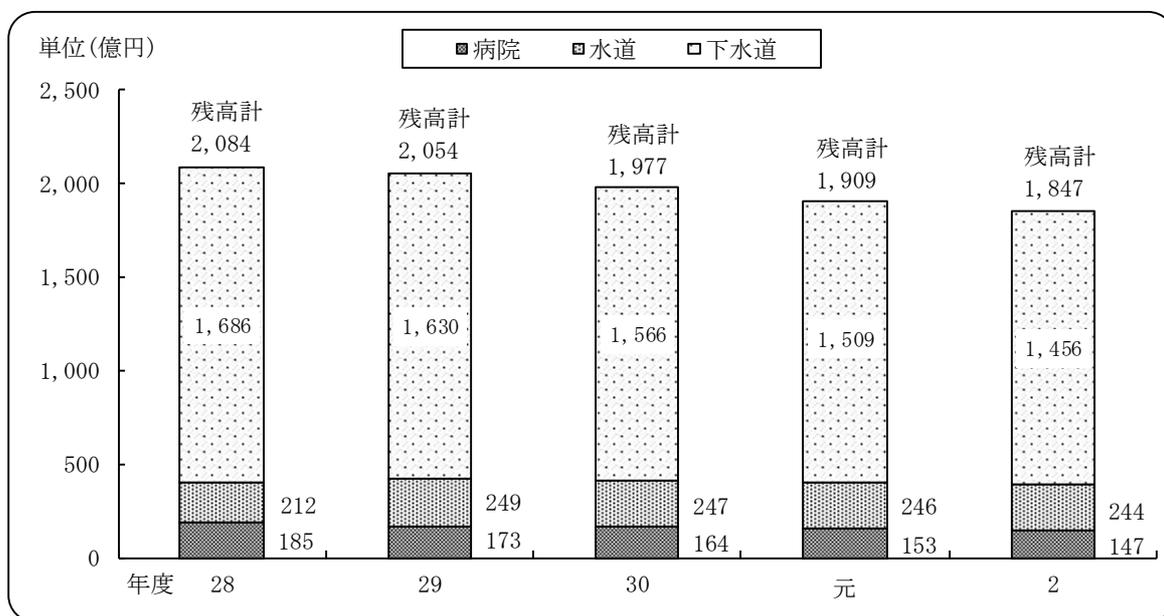
(注) 利子負担率 = 支払利息及び企業債取扱諸費 / 平均(企業債 + 借入金 + リース債務) × 100

企業債未償還残高は、3事業全体で1,847億9,738万円である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く1,456億3,221万円、次いで水道事業244億6,313万円、病院事業のうち医療センター93億4,080万円となっている。

企業債未償還残高の削減に向けて企業債発行を抑制する取組を推進しており、3事業全体で企業債残高が減少している。

企業債未償還残高の推移



(5) 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	病 院	病 院			水 道	下 水 道	合 計
		医療センター	リハビリ病院	佐久間病院			
一般会計繰入金	2,688,903	1,679,374	405,492	604,037	567,849	5,938,411	9,195,164
収益的収入	2,525,464	1,653,943	316,673	554,848	193,858	4,961,534	7,680,856
収益に対する繰入率	27.7	41.7	8.1	45.8	1.7	23.8	18.4
資本的収入	163,439	25,431	88,819	49,189	373,991	976,877	1,514,308

(注) この表には、地方公営企業法第17条の2に基づく繰入金のほか、任意による繰入金を含む。

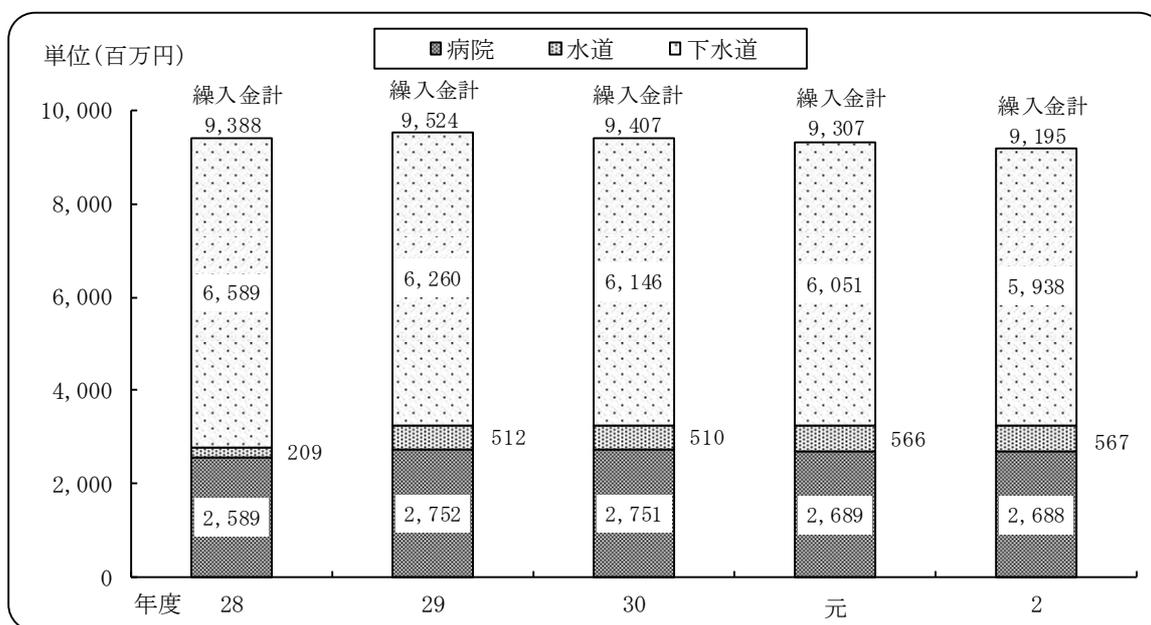
また、水道事業には「飲料水供給施設業務負担金」を、下水道事業には「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含む。

一般会計から企業会計への繰入金は、3事業全体で91億9,516万円である。

事業別にみると、下水道事業が最も多く59億3,841万円、次いで病院事業のうち医療センター16億7,937万円、佐久間病院が6億403万円となっている。

収益的収入に対する繰入率は、病院事業のうち佐久間病院が最も高く45.8%、次いで病院事業のうち医療センター41.7%、下水道事業23.8%となっている。

一般会計繰入金の推移



4 審査意見

(1) 総括

人口減少・超高齢社会、インフラ等の老朽化、激甚化する自然災害などの課題に追い打ちをかけるように新型コロナウイルス感染症は、市民生活と本市行財政に大きなインパクトを与えている。公営企業は、このような状況下においても市民の福祉を増進するため、常に継続性、安定性を維持したサービスを市民に提供していくことが求められている。

病院事業においては、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う感染症患者の受入れや、病棟・外来診療の一部閉鎖などの状況は損益に影響を及ぼし、厳しい経営状態が続いた。

医療センターにおいては、地域医療機関との連携及び役割分担のもと、質の高い救急医療、小児・周産期医療、感染症医療、災害その他の緊急時における医療等の政策的医療やがん診療等の高度医療を提供することに加え、重点医療機関として新型コロナウイルス感染症患者の治療へ積極的に対応した。

リハビリ病院においては、地域のリハビリテーション医療の中核を担う病院として、職場・社会への早期復帰、在宅復帰を目指した専門的かつ高度なリハビリテーション医療を提供してきた。また歩行リハビリテーション訓練支援ロボット「ウェルウオーク」などの先進医療を導入し効率良く運用することにより、高いリハビリテーション効果が得られた。

佐久間病院においては、老朽化した設備を更新するなど医療体制の整備に努めるとともに、コロナ禍においても安心して医療を受けられるよう保健や福祉と連携して地域住民の健康維持に取り組んだ。

3 病院においては、入院・外来患者数ともに前年度実績を下回ったが、新型コロナウイルス感染症対策関係の国・県支出金を利用することで、経常収支比率が 100%を超える等経営の安定を保つことができた。今後、新たな新公立病院改革プランを策定する際、それに基づく取組を着実に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響も注視しつつ、的確な予算編成と適切かつ効率的な予算執行に意を用いながら、資金計画の適切な進捗管理を絶えず行い、引き続き健全な病院経営に努められたい。

水道事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により在宅時間が増えたことなどから、一般用の有収水量は増加し、業務用等の有収水量は減少した。損益計算において、収益、費用及び純利益は元年度に比べ減少したものの、損益は黒字となっている。今後は、資金残高の減少が見込まれており、健全経営に向けた収支の検証が必要である。また、水道事業中期財政計画や浜松市水道事業アセットマネジメント計画等の進捗状況の検証や見直しをするなかで、引き続き安定した事業を運営するよう努められたい。

下水道事業においては、下水道使用料の減少や営業費用の増加などにより経常利益及び純利益は元年度に比べ減少しているものの、浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)をコンセッション方式により運営するなど経営改善に努め損益は黒字となっている。今後は下水道接続率の向上による使用料の収入増加など更なる経営努力が必要である。また、浜松市下水道事業経営プラン 2020-2024 の施策目標達成に向け、進捗状況の検証や見直しをするなかで、引き続き安定した事業を運営するよう努められたい。

なお、地方公営企業法の改正により 26 年度から導入されたセグメント情報の開示は、経営分析のツールとしても、市民への説明責任を果たす上でも有効であることは既に述べたところであり、水道事業及び下水道事業においては、セグメント情報の開示に向け、着実に取り組まれない。

公営企業では、人口減少に伴う需要の減少や、施設等の老朽化に伴う更新需要、地震や集中豪雨による災害への対応などにより、中長期的に経営は厳しさを増すものと考えられる。加えて、20 年のリーマンショック、今回の新型コロナウイルス感染症と同程度の影響を及ぼす新たな災禍も想定しておく必要がある。このような厳しい経営環境のなか、市民の日常を支える各企業にあっては、求められるサービスを将来にわたり安定的に提供できるよう、各企業で定めている中期的な計画を基に更なる改革・改善に取り組み、持続可能な経営基盤の確立に引き続き努められたい。

なお、事業会計ごとに意見を述べる。

(2) 病院事業会計

患者数及び医師の確保について(佐久間病院)

【現状及び課題】

- ・三遠南信自動車道の整備の進捗は、隣接地域との移動時間の短縮という利便性の向上をもたらす一方、人流を大きく変えてしまうことも懸念される。現在の主な医療圏である佐久間・水窪地域の人口減少による患者数の減少は今後も続くものと見込まれ、このままでは更なる収益の低下が予想される。
- ・病院経営を行っていくためには、医療提供体制の維持が必要であり、医師の確保が最重要課題となっている。県派遣医師の継続要請はもとより医師の確保に向けなお一層の取組が求められる。

【意見】

- ・今後も患者数の減少が続けば病院経営は一層厳しさを増すことが予想される。また、県派遣医師を含めた常勤医師が減少する一方で、市内医療機関等との連携や医師受入体制の強化などの医師確保に取り組み、地域医療への影響は最小限に抑えられている。佐久間病院は、今後も医療提供体制の維持に向けて医師確保に最善を尽くすとともに、医療圏域の拡大も視野に入れながら、患者数の確保についても対策を検討されたい。

(3) 水道事業会計

水道料金と有収率について

【現状及び課題】

- ・被災後の断水リスクの軽減を図ることを目的として、浜松市水道事業経営プラン 2020-2024 では、最終年度である 6 年度末における基幹管路耐震適合率 100%を目標数値に掲げている。2 年度においては、実績は 76.9%で、目標数値 75.0%を上回っている。

- ・有収率は、配水量に対する有収水量の割合で算出される。28年度には94.1%であったが、29年度の簡易水道事業の経営統合以降低下し、元年度は90.5%となった。2年度は91.0%と0.5ポイント改善したものの、28年度に比べ3.1ポイント低下している。その主な要因は漏水によるものと分析し、漏水調査を前倒しして有収率向上に取り組んでいるなか、目標値を定め、計画的に実施することが必要である。
- ・水道料金は、定額の基本料金と、使用量の増加に伴い単価が高くなる従量料金からなっている。近年、給水戸数は増加しているものの、一世帯当たりの人数は減少傾向にあることから、戸数の増加により基本料金は増加するものの、世帯における使用水量は減少し従量料金単価の高い区分の世帯が減少している。世帯構成の変化を長期的に見ても、単身世帯や2人世帯は増加傾向にある。このため、今後、従量料金の減少分を基本料金の増加分で賄いきれない状況が懸念される。
- ・29年度以降、営業収益は減少傾向にある。2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により有収水量が増加したことに伴い営業収益は増加した。この増加は一時的なものか分析し、注視していく必要がある。
- ・料金回収率は、給水原価に対する供給単価の割合で算出される。2年度は給水原価125.36円、供給単価124.25円、料金回収率は99.1%となっており、元年度に引き続き100%を下回っている。これは、独立採算を旨とする水道事業において、その費用を水道料金で賄っていないことを示しており、現在の料金体系では料金回収率が大きく好転することは厳しい状況である。

【意見】

- ・災害対策等のための基幹管路の整備、老朽化した管路の更新、有収率向上に向けた漏水対策を進めるなか、資金残高の減少が見込まれている。また、給水戸数は増加しているものの、一世帯当たりの人数が減少傾向にあることから、安定した営業収益を確保し続けるためには現在の料金体系の見直しが避けられない状況にある。今後、将来負担の増加とならないよう財務状況の検証をし、安定した事業運営の継続に向け、適切な時期に、目標値の設定による計画的な有収率の向上や料金改定等について取り組まれない。

(4) 下水道事業会計

下水道接続率の向上について

【現状及び課題】

- ・市民生活における良好な環境の創造を目的として、浜松市下水道事業経営プラン2020-2024では、最終年度である6年度末における下水道接続率97.0%を目標数値に掲げている。2年度においては、実績、目標数値ともに96.4%である。
- ・接続率の目標達成に向けては、未接続世帯の分析を行ったうえで訪問や郵送による接続勧奨に効果的に取り組んでいる。また、市民を対象とした助成制度として、浜松市水洗便所改造資金貸付あっ旋及び利子補給を設けているほか、下水道への接続勧奨を行う下水道指定工事人に対する、浜松市下水道接続勧奨の成果報奨金により、接続率の向上に努めている。

- ・接続率は、2 年度の目標数値に達しているものの、下水道が整備されても下水道に接続しない限り本来の機能を発揮することができないため、市民に分かりやすく下水道接続の大切さを伝える努力が必要である。また、接続率の更なる向上は、下水道使用料の収入増に直結するものであり、安定した事業運営の観点においても重要である。

【意見】

- ・下水道接続率の向上に向けて、職員による未接続世帯への訪問等の様々な取組を行い、収益の改善において成果を上げていることは評価できる。接続率の向上は、市民生活の良好な環境の創造に資するものであり、下水道への接続について市民の理解を得ることが重要である。今後においても効果的な取組や助成制度について検討し、引き続き接続率の向上を図ることにより、下水道事業の堅実な運営に努められたい。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

医療センターは、昭和48年4月に開設され、二次救急医療機関、三次救急医療機関、周産期母子医療センター及び地域がん診療連携拠点病院としての役割を果たし、地域感染症指定医療機関としての活動も担うなど、地域医療へ貢献をしている他、医師及び看護師への教育研修を受入れ、当地域の医療水準の向上に寄与している。令和2年度、新型コロナウイルス感染症患者重点医療機関の指定により、公立病院として地域で求められる医療の提供を行った。

リハビリ病院は、平成11年12月に開設され、他の医療機関、保健・福祉施設等と連携し、当地域におけるリハビリテーション医療の中核を担う病院として、地域医療に貢献している。

佐久間病院は、昭和28年11月、旧佐久間村により佐久間診療所として開設された後、昭和37年7月に国民健康保険佐久間病院に改称された。県西部保健医療圏域の北遠地域唯一の公立病院として、地域完結型の医療を目指して救急医療、へき地医療の充実等に取り組んでいる。

1 概要

区 分	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院
所 在 地	中区富塚町	中区和合北一丁目	天竜区佐久間町
開設年月日	昭和48年4月	平成11年12月	昭和28年11月
病床数	一 般	570床	180床
	療 養	—	45床
	感 染 症	6床	—
	救命救急	30床	—
	計	606床	225床
延 床 面 積	45,182.24m ²	17,424.36m ²	6,516.91m ²
職員の状況	医 師 165 人 看 護 師 576 人 医療技術員 154 人 事 務 員 43 人 そ の 他 31 人 計 969 人	医 師 16 人 看 護 師 125 人 医療技術員 191 人 事 務 員 53 人 そ の 他 37 人 計 422 人	医 師 3 人 看 護 師 41 人 医療技術員 11 人 事 務 員 7 人 そ の 他 3 人 計 65 人
運 営 形 態	指定管理者制度 (利用料金制)	指定管理者制度 (代行制)	直営
指 定 管 理 者	公益財団法人浜松市医療公社	社会福祉法人聖隷福祉事業団	—

(注) 1 医療センター及びリハビリ病院の職員数には、専修医・研修医を含む。

2 佐久間病院の職員数には、県派遣医師を含む。

2 業務実績

(1) 入院患者数及び外来患者数

(単位 患者数：人、比率：%)

区 分	2 年度			元年度			対前年度増減			入院外来計 対前年度比
	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	入 院	外 来	計	
医療センター	169,813	228,846	398,659	185,418	252,154	437,572	△ 15,605	△ 23,308	△ 38,913	91.1
一 般	169,610	228,846	398,456	185,349	252,154	437,503	△ 15,739	△ 23,308	△ 39,047	91.1
感 染 症	203	—	203	69	—	69	134	—	134	—
救命救急(再掲)	7,784	—	7,784	7,950	—	7,950	△ 166	—	△ 166	97.9
リハビリ病院	77,770	40,152	117,922	77,955	42,271	120,226	△ 185	△ 2,119	△ 2,304	98.1
佐久間病院	11,422	18,176	29,598	16,699	22,944	39,643	△ 5,277	△ 4,768	△ 10,045	74.7
一 般	7,991	15,722	23,713	11,217	19,617	30,834	△ 3,226	△ 3,895	△ 7,121	76.9
療 養	3,431	—	3,431	5,482	—	5,482	△ 2,051	—	△ 2,051	62.6
浦川診療所	—	1,952	1,952	—	2,626	2,626	—	△ 674	△ 674	74.3
山香診療所	—	502	502	—	701	701	—	△ 199	△ 199	71.6
感 染 症	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—
合 計	259,005	287,174	546,179	280,072	317,369	597,441	△ 21,067	△ 30,195	△ 51,262	91.4

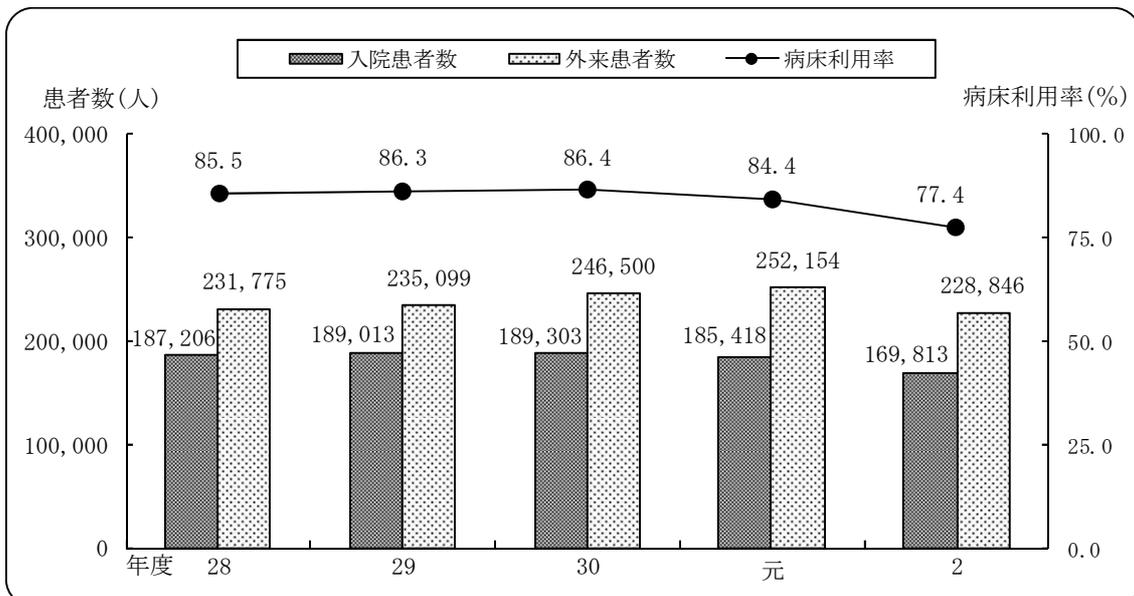
ア 2年度の延患者数は54万6,179人で、元年度に比べて、5万1,262人(8.6%)減少している。

入院患者数2万1,067人、外来患者数3万195人の減少によるものである。

イ 病院別の延患者数は元年度に比べて、医療センター3万8,913人(8.9%)、リハビリ病院2,304人(1.9%)及び佐久間病院1万45人(25.3%)が減少している。

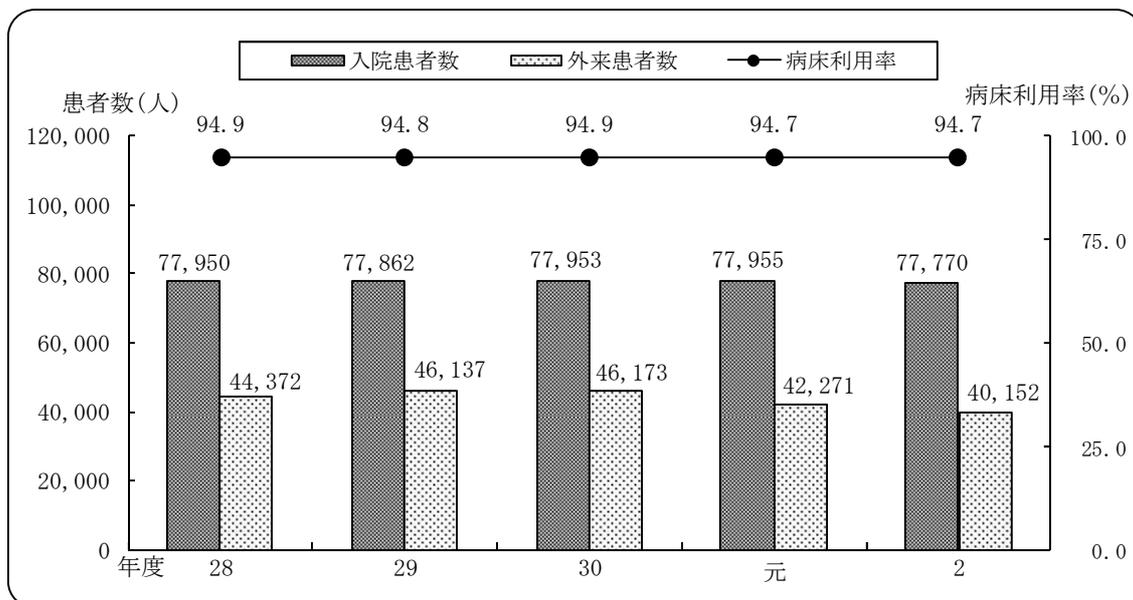
(2) 入院患者数、外来患者数及び病床利用率の推移

ア 医療センター



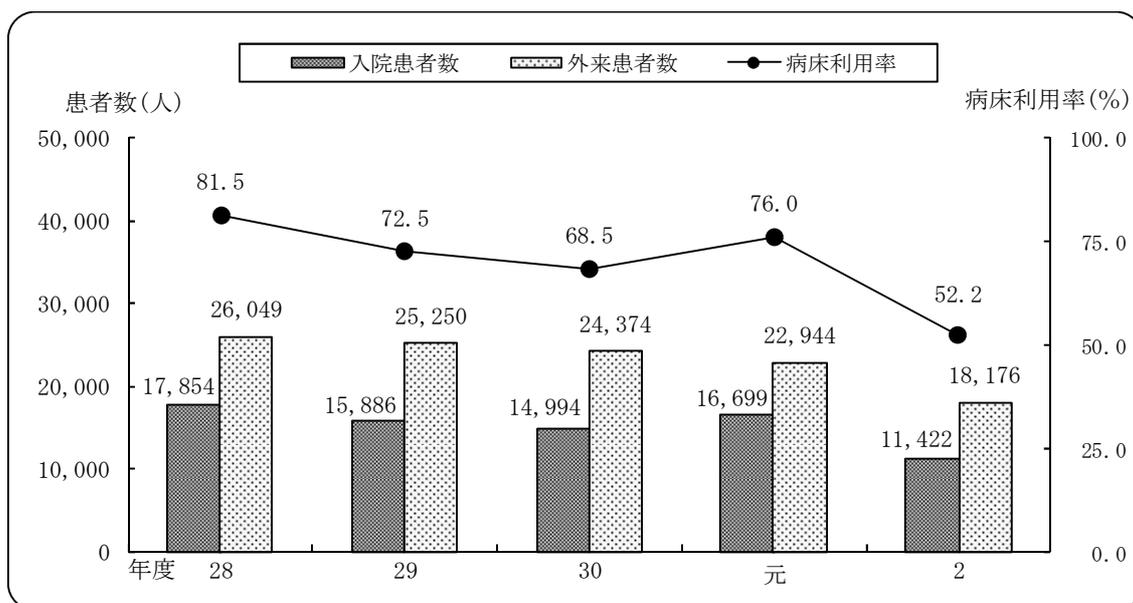
- (ア) 入院患者数は16万9,813人で、元年度に比べて、1万5,605人(8.4%)減少している。
- (イ) 外来患者数は22万8,846人で、元年度に比べて、2万3,308人(9.2%)減少している。主として小児科、呼吸器内科の減少によるものである。
- (ウ) 病床利用率は77.4%で、元年度に比べて、7.0ポイント低下している。

イ リハビリ病院



- (ア) 入院患者数は7万7,770人で、元年度に比べて、185人(0.2%)減少している。
- (イ) 外来患者数は4万152人で、元年度に比べて、2,119人(5.0%)減少している。主として整形外科の減少によるものである。
- (ウ) 病床利用率は94.7%で、元年度と増減なく、ほぼ満床状態が続いている。

ウ 佐久間病院



(注) 29年度までは介護療養病床数及び患者数を含む。

- (ア) 入院患者数は1万1,422人で、元年度に比べて、5,277人(31.6%)減少している。
- (イ) 外来患者数は1万8,176人で、元年度に比べて、4,768人(20.8%)減少している。主として内科の減少によるものである。
- (ウ) 病床利用率は52.2%で、元年度に比べて、23.8ポイント低下している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
収 益 的 収 入	9,280,365	100.0	9,220,539	100.0	△ 59,825	99.4
医療センター事業収益	4,089,966	44.1	4,062,790	44.1	△ 27,175	99.3
医 業 収 益	275,735	3.0	275,735	3.0	0	100.0
医 業 外 収 益	3,811,374	41.1	3,785,197	41.1	△ 26,176	99.3
特 別 利 益	2,857	0.0	1,857	0.0	△ 999	65.0
リハビリ病院事業収益	3,991,221	43.0	3,943,083	42.8	△ 48,137	98.8
医 業 収 益	3,545,366	38.2	3,514,951	38.1	△ 30,414	99.1
医 業 外 収 益	445,854	4.8	427,678	4.6	△ 18,175	95.9
特 別 利 益	1	0.0	452	0.0	451	45,200.0
佐久間病院事業収益	1,199,178	12.9	1,214,665	13.2	15,487	101.3
医 業 収 益	500,206	5.4	501,908	5.4	1,702	100.3
医 業 外 収 益	673,684	7.3	683,724	7.4	10,040	101.5
特 別 利 益	25,288	0.3	29,031	0.3	3,743	114.8
収 益 的 支 出	9,079,714	100.0	8,911,990	100.0	167,723	98.2
医療センター事業費用	3,827,319	42.2	3,787,040	42.5	40,278	98.9
医 業 費 用	3,134,857	34.5	3,108,682	34.9	26,174	99.2
医 業 外 費 用	298,110	3.3	285,005	3.2	13,104	95.6
特 別 損 失	394,352	4.3	393,351	4.4	1,000	99.7
リハビリ病院事業費用	3,971,120	43.7	3,919,875	44.0	51,244	98.7
医 業 費 用	3,846,386	42.4	3,801,208	42.7	45,177	98.8
医 業 外 費 用	106,234	1.2	102,040	1.1	4,193	96.1
特 別 損 失	18,500	0.2	16,626	0.2	1,873	89.9
佐久間病院事業費用	1,281,275	14.1	1,205,075	13.5	76,199	94.1
医 業 費 用	1,212,849	13.4	1,146,000	12.9	66,848	94.5
医 業 外 費 用	41,790	0.5	34,370	0.4	7,419	82.2
特 別 損 失	26,636	0.3	24,704	0.3	1,931	92.7

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入 (A)	955,291	100.0	927,536	100.0	△ 27,754	97.1
医療センター資本的収入	738,834	77.3	737,298	79.5	△ 1,535	99.8
企業債	615,100	64.4	615,100	66.3	0	100.0
負担金	25,986	2.7	25,431	2.7	△ 555	97.9
国庫支出金	13,612	1.4	13,584	1.5	△ 28	99.8
県支出金	83,796	8.8	82,842	8.9	△ 953	98.9
固定資産売却代金	93	0.0	93	0.0	0	100.1
雑収入	247	0.0	247	0.0	0	100.1
リハビリ病院資本的収入	140,693	14.7	130,619	14.1	△ 10,074	92.8
企業債	41,800	4.4	41,800	4.5	0	100.0
負担金	98,893	10.4	88,819	9.6	△ 10,074	89.8
佐久間病院資本的収入	75,764	7.9	59,619	6.4	△ 16,145	78.7
負担金	65,752	6.9	49,189	5.3	△ 16,563	74.8
固定資産売却代金	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0
投資償還収入	1	0.0	420	0.0	419	42,000.0
県支出金	10,010	1.0	10,010	1.1	0	100.0
資 本 的 支 出 (B)	2,778,739	100.0	2,693,660	100.0	85,078	96.9
医療センター資本的支出	2,310,073	83.1	2,279,933	84.6	30,139	98.7
建設改良費	1,229,660	44.3	1,199,521	44.5	30,138	97.5
企業債償還金	1,080,413	38.9	1,080,412	40.1	0	99.9
リハビリ病院資本的支出	314,804	11.3	285,778	10.6	29,025	90.8
建設改良費	99,407	3.6	70,381	2.6	29,025	70.8
企業債償還金	215,397	7.8	215,396	8.0	0	99.9
佐久間病院資本的支出	153,862	5.5	127,948	4.7	25,913	83.2
建設改良費	117,024	4.2	93,630	3.5	23,393	80.0
企業債償還金	30,958	1.1	30,957	1.1	0	99.9
投資	5,880	0.2	3,360	0.1	2,520	57.1
差 引 (A) - (B)	△ 1,823,448	—	△ 1,766,124	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 17 億 6,612 万円は、建設改良積立金 4 億 7,869 万円、減債積立金 4 億 954 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,245 万円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 2,163 万円及び当年度分損益勘定留保資金 6,378 万円で補填されている。

4 経営成績

(1) 損益比較(病院全体)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度比	
			金 額	比 率
医 業 収 益	4,278,405	4,304,497	△ 26,091	99.4
医 業 費 用	8,027,566	6,873,043	1,154,522	116.8
医 業 利 益 (△ 損 失)	△ 3,749,161	△ 2,568,546	△ 1,180,614	146.0
医 業 外 収 益	4,804,158	3,404,449	1,399,708	141.1
医 業 外 費 用	441,883	407,960	33,922	108.3
経 常 利 益 (△ 損 失)	613,113	427,942	185,170	143.3
特 別 利 益	31,315	8,247	23,068	379.7
特 別 損 失	407,815	15,261	392,554	2,672.3
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	236,613	420,927	△ 184,314	56.2
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	3,169,378	2,255,641	913,736	140.5
その他未処分利益剰余金変動額	888,239	932,808	△ 44,569	95.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	4,294,231	3,609,378	684,852	119.0

2年度の経営成績は、医業損益において、収益が42億7,840万円、費用は80億2,756万円となり、37億4,916万円の医業損失が生じている。

これに医業外収益48億415万円を加え、医業外費用4億4,188万円を減する経常損益において、6億1,311万円の経常利益が生じている。

この経常利益に臨時的な損益を示す特別利益3,131万円を加え、特別損失4億781万円を減する損益全体では2億3,661万円の純利益を生じており、前年度繰越利益剰余金31億6,937万円及びその他未処分利益剰余金変動額8億8,823万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は42億9,423万円となっている。

(2) 損益比較(病院別)

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	2年度	元年度	対前年度比		
			金額	比率	
医療センター	医業収益	275,735	273,364	2,371	100.9
	医業費用	3,108,423	1,977,667	1,130,756	157.2
	医業利益(△損失)	△ 2,832,688	△ 1,704,303	△ 1,128,385	166.2
	医業外収益	3,692,939	2,439,241	1,253,698	151.4
	医業外費用	291,792	280,170	11,621	104.1
	経常利益(△損失)	568,458	454,767	113,691	125.0
	特別利益	1,857	0	1,857	—
	特別損失	366,501	5,701	360,800	6,428.7
	当年度純利益(△損失)	203,814	449,066	△ 245,251	45.4
リハビリ病院	医業収益	3,503,815	3,375,742	128,073	103.8
	医業費用	3,800,776	3,699,408	101,367	102.7
	医業利益(△損失)	△ 296,960	△ 323,666	26,705	91.7
	医業外収益	427,655	418,596	9,059	102.2
	医業外費用	91,313	76,907	14,405	118.7
	経常利益(△損失)	39,381	18,022	21,359	218.5
	特別利益	451	8,165	△ 7,713	5.5
	特別損失	16,625	7,551	9,074	220.2
	当年度純利益(△損失)	23,208	18,637	4,571	124.5
佐久間病院	医業収益	498,854	655,390	△ 156,535	76.1
	医業費用	1,118,366	1,195,967	△ 77,601	93.5
	医業利益(△損失)	△ 619,511	△ 540,576	△ 78,934	114.6
	医業外収益	683,562	546,612	136,949	125.1
	医業外費用	58,778	50,882	7,895	115.5
	経常利益(△損失)	5,272	△ 44,847	50,119	—
	特別利益	29,006	81	28,924	35,809.9
	特別損失	24,688	2,009	22,678	1,228.9
	当年度純利益(△損失)	9,589	△ 46,775	56,365	—
合計	前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	3,169,378	2,255,641	913,736	140.5
	その他未処分利益剰余金変動額	888,239	932,808	△ 44,569	95.2
	当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	4,294,231	3,609,378	684,852	119.0

ア 医療センター

2年度の経営成績は、医業損益において、収益が2億7,573万円、費用は31億842万円となり、28億3,268万円の医業損失が生じている。

これに医業外収益36億9,293万円を加え、医業外費用2億9,179万円を減する経常損益において、5億6,845万円の経常利益が生じている。

この経常利益に臨時的な損益を示す特別利益185万円を加え、特別損失3億6,650万円を減する損益全体では2億381万円の純利益を計上している。

イ リハビリ病院

2年度の経営成績は、医業損益において、収益が35億381万円、費用は38億77万円となり、2億9,696万円の医業損失が生じている。

これに医業外収益4億2,765万円を加え、医業外費用9,131万円を減する経常損益において、3,938万円の経常利益が生じている。

この経常利益に臨時的な損益を示す特別利益45万円を加え、特別損失1,662万円を減する損益全体では2,320万円の純利益を計上している。

ウ 佐久間病院

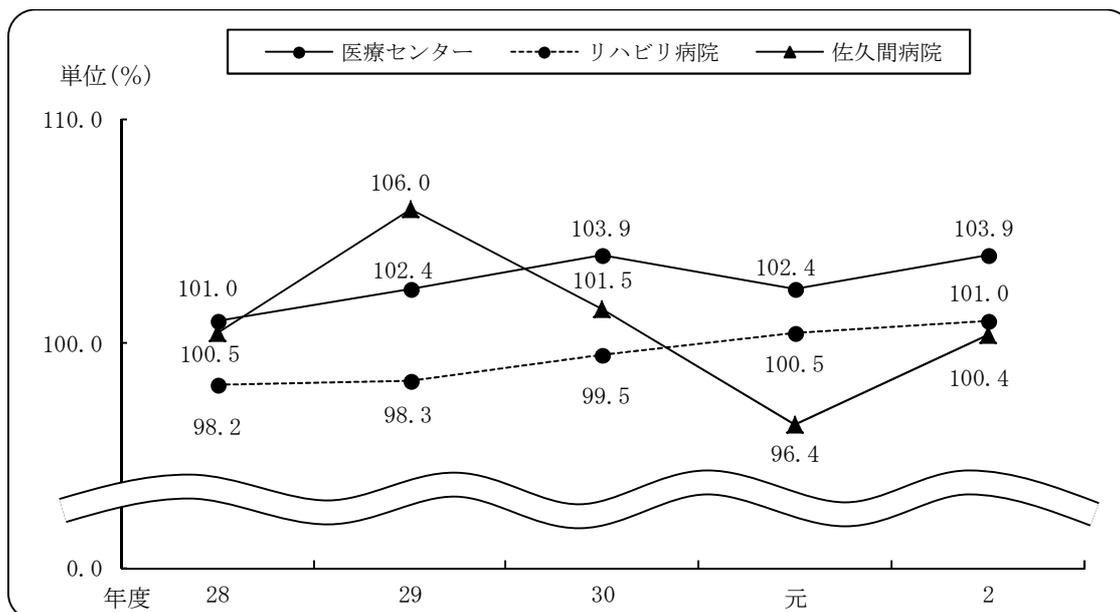
2年度の経営成績は、医業損益において、収益が4億9,885万円、費用は11億1,836万円となり、6億1,951万円の医業損失が生じている。

これに医業外収益6億8,356万円を加え、医業外費用5,877万円を減する経常損益において、527万円の経常利益が生じている。

この経常利益に臨時的な損益を示す特別利益2,900万円を加え、特別損失2,468万円を減する損益全体では958万円の純利益を計上している。

(3) 損益に関する比率

経常収支比率の推移



(注) 公営企業においては、経常収支比率は経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。医療センターは、連結決算後の額で算出している。なお、29年度までの佐久間病院は、介護事業収益及び介護事業費用を含む。

経常収支比率は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好であるとされている。

ア 医療センター

2年度は103.9%で、元年度に比べて、1.5ポイント上昇している。主として国・県支出金の増加によるものである。

イ リハビリ病院

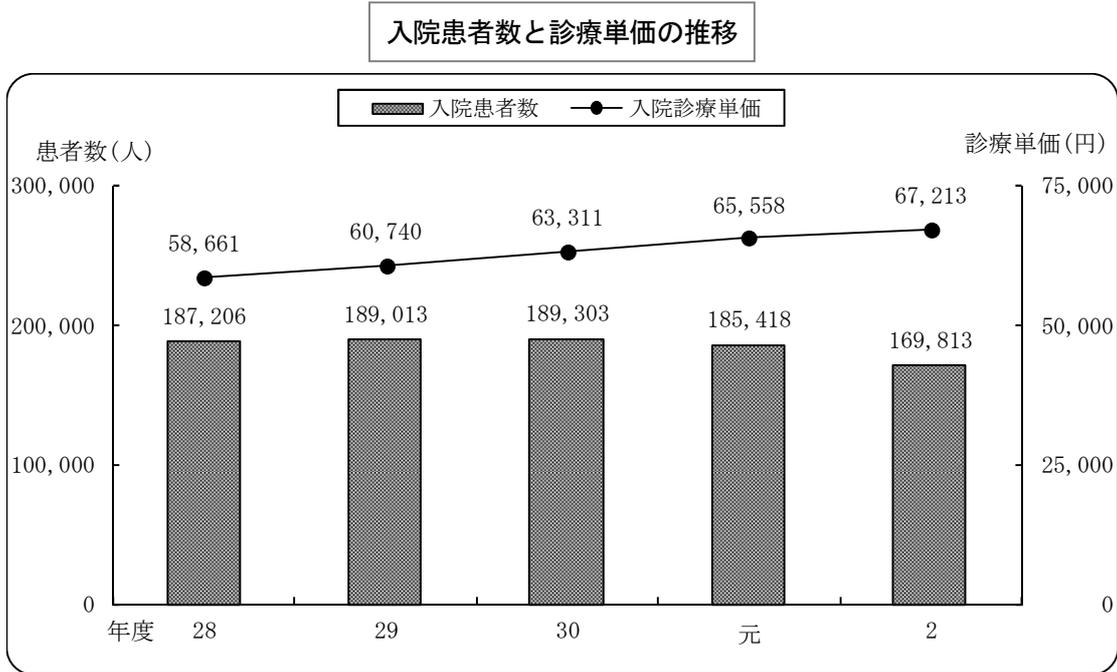
2年度は101.0%で、元年度に比べて、0.5ポイント上昇している。主として入院収益の増加によるものである。

ウ 佐久間病院

2年度は100.4%で、元年度に比べて、4.0ポイント上昇している。主として国・県支出金の増加によるものである。

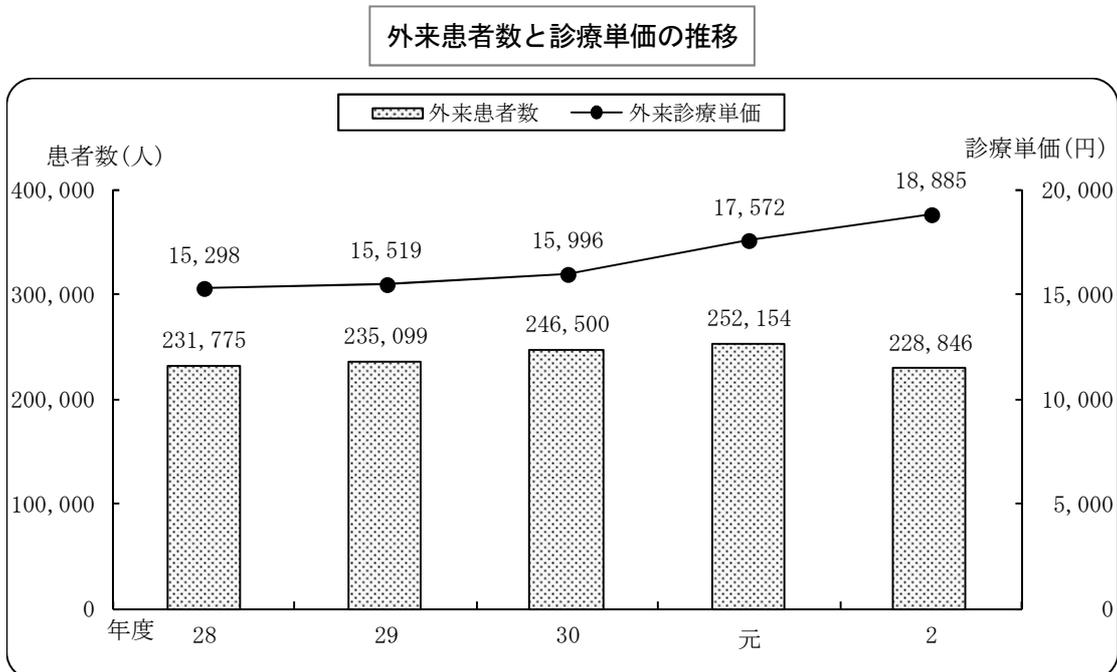
(4) 患者数と診療単価の推移

ア 医療センター



(ア) 入院患者数は16万9,813人で、元年度に比べて、1万5,605人(8.4%)減少している。

(イ) 入院診療単価は6万7,213円で、元年度に比べて、1,655円(2.5%)増加している。

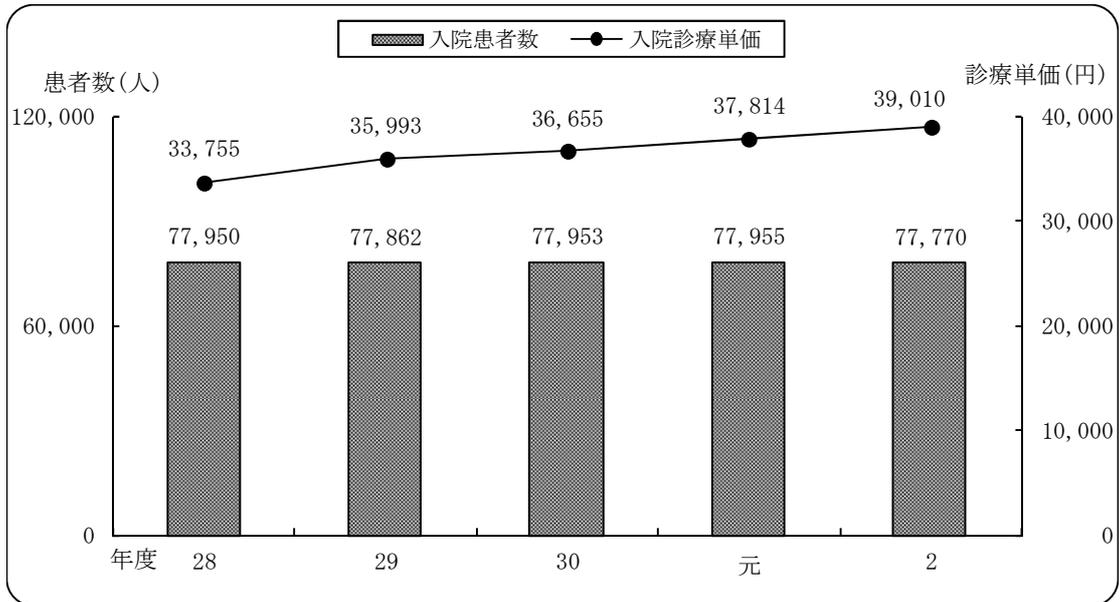


(ア) 外来患者数は22万8,846人で、元年度に比べて、2万3,308人(9.2%)減少している。

(イ) 外来診療単価は1万8,885円で、元年度に比べて、1,313円(7.5%)増加している。

イ リハビリ病院

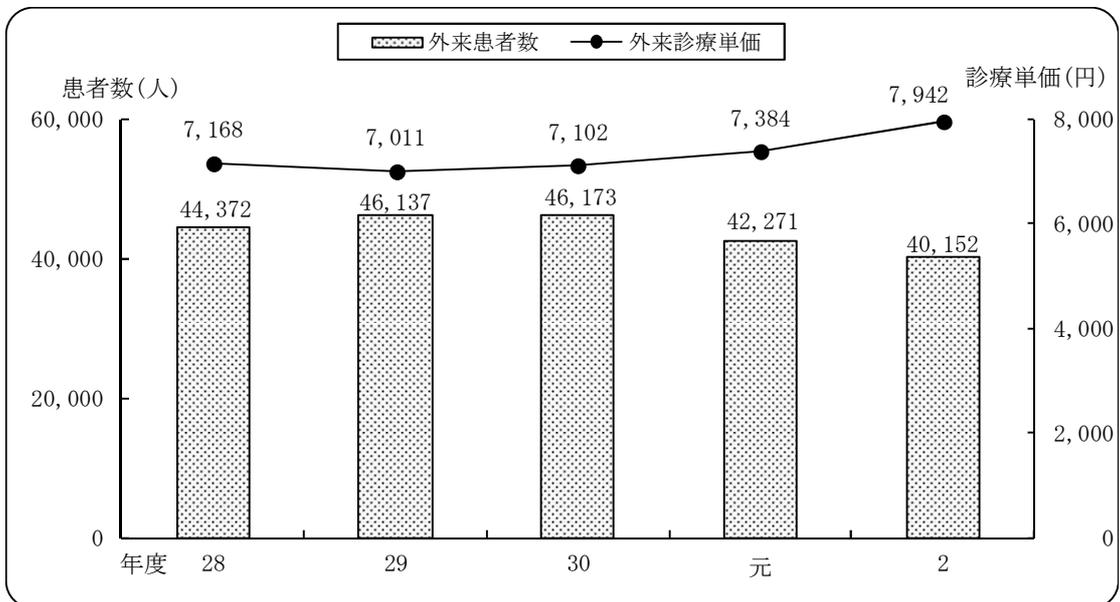
入院患者数と診療単価の推移



(ア) 入院患者数は7万7,770人で、元年度に比べて、185人(0.2%)減少している。

(イ) 入院診療単価は3万9,010円で、元年度に比べて、1,196円(3.2%)増加している。

外来患者数と診療単価の推移

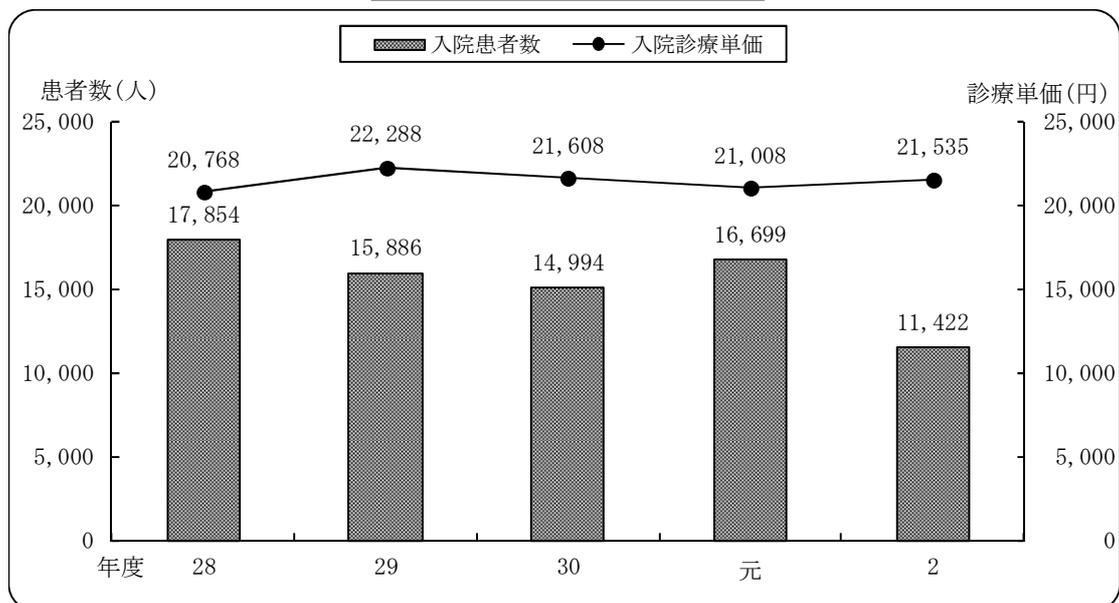


(ア) 外来患者数は4万152人で、元年度に比べて、2,119人(5.0%)減少している。

(イ) 外来診療単価は7,942円で、元年度に比べて、558円(7.6%)増加している。

ウ 佐久間病院

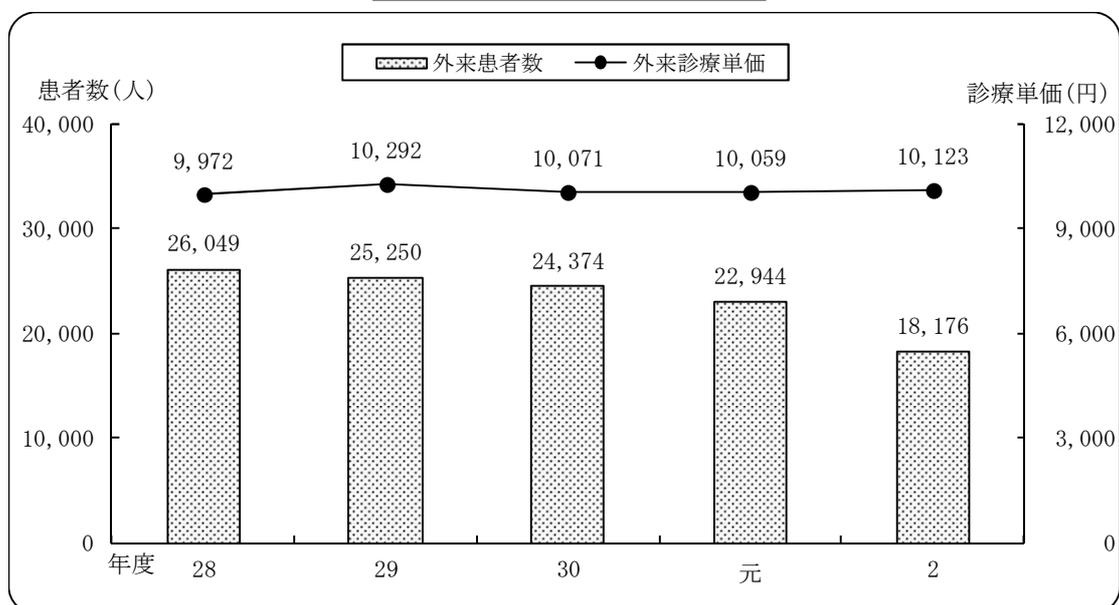
入院患者数と診療単価の推移



(ア) 入院患者数は1万1,422人で、元年度に比べて、5,277人(31.6%)減少している。

(イ) 入院診療単価は2万1,535円で、元年度に比べて、527円(2.5%)増加している。

外来患者数と診療単価の推移



(ア) 外来患者数は1万8,176人で、元年度に比べて、4,768人(20.8%)減少している。

(イ) 外来診療単価は1万123円で、元年度に比べて、64円(0.6%)増加している。

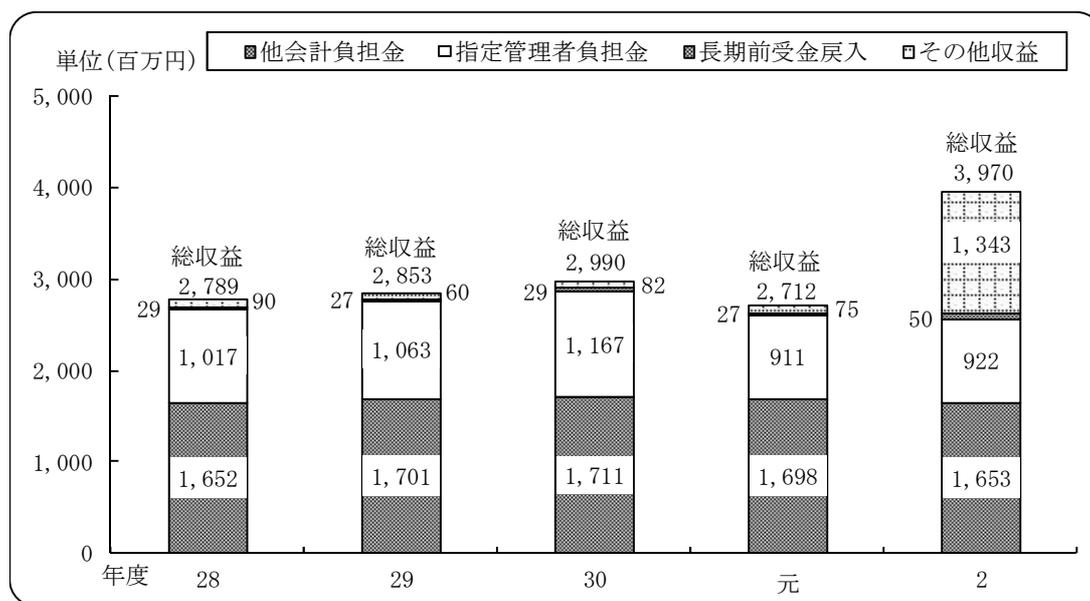
(5) 収益及び費用
 ア 医療センター
 (7) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度		元年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
医療センター事業収益	3,970,532	100.0	2,712,605	100.0	1,257,926	146.4
他会計負担金	1,653,943	41.7	1,698,220	62.6	△ 44,277	97.4
指定管理者負担金	922,579	23.2	911,361	33.6	11,217	101.2
長期前受金戻入	50,926	1.3	27,883	1.0	23,043	182.6
その他収益	1,343,084	33.8	75,140	2.8	1,267,943	1,787.4

事業収益は39億7,053万円で、元年度に比べて、12億5,792万円(46.4%)増加している。
 あ 他会計負担金は16億5,394万円で、元年度に比べて、4,427万円(2.6%)減少している。
 い 指定管理者負担金は9億2,257万円で、元年度に比べて、1,121万円(1.2%)増加している。
 う 長期前受金戻入は5,092万円で、元年度に比べて、2,304万円(82.6%)増加している。
 え その他収益は13億4,308万円で、県支出金、国庫支出金、その他医業外収益等で構成されており、元年度に比べて、12億6,794万円(1,687.4%)増加している。主として国・県支出金の増加によるものである。

収益の推移



(イ) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
医療センター事業費用	3,766,717	100.0	2,263,539	100.0	1,503,178	166.4
経 費	7,035	0.2	114,447	5.1	△ 107,411	6.1
交 付 金	2,038,144	54.1	771,850	34.1	1,266,294	264.1
減 価 償 却 費	1,042,610	27.7	992,935	43.9	49,674	105.0
支 払 利 息	246,027	6.5	280,166	12.4	△ 34,139	87.8
そ の 他 費 用	432,900	11.5	104,139	4.6	328,761	415.7

事業費用は37億6,671万円で、元年度に比べて、15億317万円(66.4%)増加している。

あ 経費は703万円で、委託料、保険料等で構成されており、元年度に比べて、1億741万円(93.9%)減少している。主としてESCO事業に係る委託料の皆減によるものである。

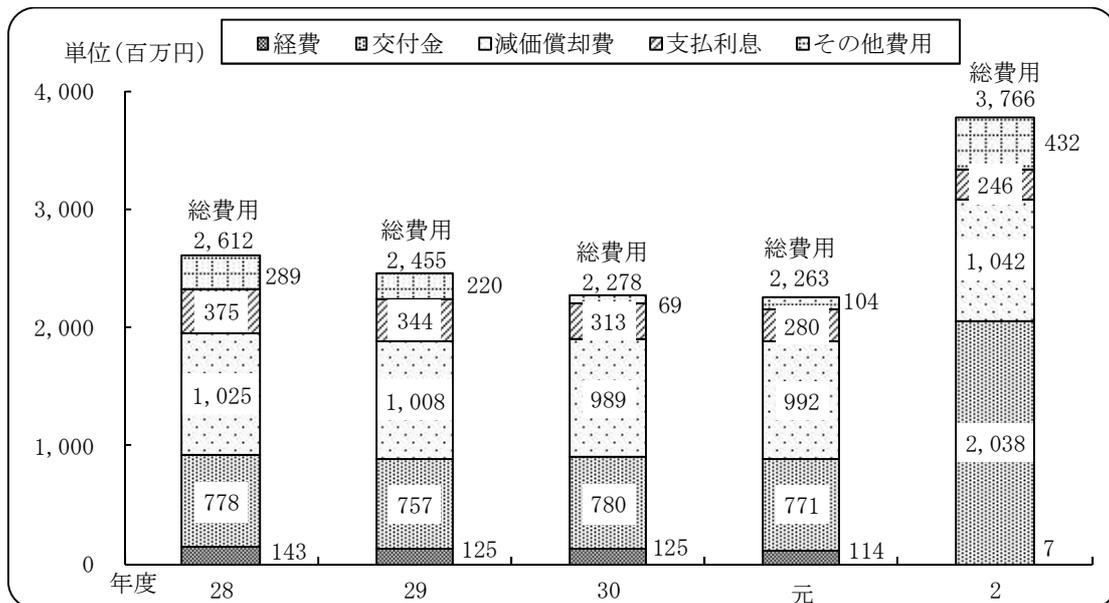
い 交付金は20億3,814万円で、指定管理者に対する管理運営に必要な経費及び国・県支出金に対する政策的医療交付金であり、元年度に比べて、12億6,629万円(164.1%)増加している。主として国・県支出金の増額によるものである。

う 減価償却費は10億4,261万円で、元年度に比べて、4,967万円(5.0%)増加している。

え 支払利息は2億4,602万円で、元年度に比べて、3,413万円(12.2%)減少している。

お その他費用は4億3,290万円で、人件費、資産減耗費、長期前払消費税償却等で構成されており、元年度に比べて、3億2,876万円(315.7%)増加している。主として過年度損益修正損の皆増によるものである。

費用の推移



イ リハビリ病院

(ア) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度		元年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
リハビリ病院事業収益	3,931,923	100.0	3,802,504	100.0	129,419	103.4
入院収益	3,033,808	77.2	2,947,801	77.5	86,006	102.9
外来収益	318,900	8.1	312,129	8.2	6,771	102.2
他会計負担金	316,673	8.1	329,387	8.7	△ 12,714	96.1
長期前受金戻入	94,377	2.4	87,745	2.3	6,631	107.6
その他収益	168,164	4.3	125,440	3.3	42,723	134.1

事業収益は39億3,192万円で、元年度に比べて、1億2,941万円(3.4%)増加している。

あ 入院収益は30億3,380万円で、元年度に比べて、8,600万円(2.9%)増加している。

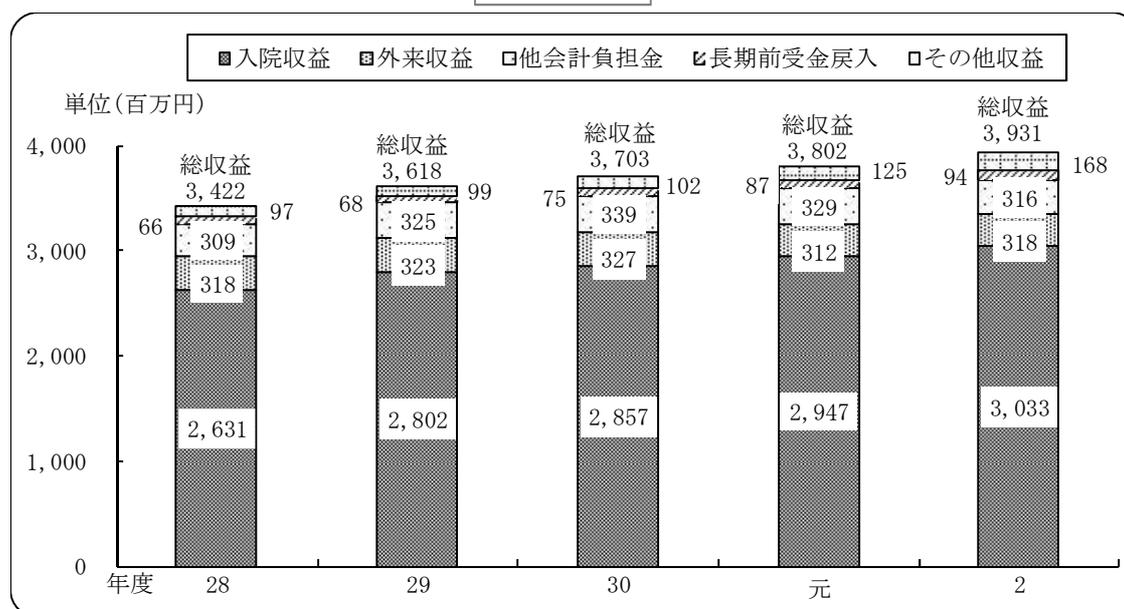
い 外来収益は3億1,890万円で、元年度に比べて、677万円(2.2%)増加している。

う 他会計負担金は3億1,667万円で、元年度に比べて、1,271万円(3.9%)減少している。

え 長期前受金戻入は9,437万円で、元年度に比べて、663万円(7.6%)増加している。

お その他収益は1億6,816万円で、その他医業収益、県支出金等で構成されており、元年度に比べて、4,272万円(34.1%)増加している。主として県支出金の増加によるものである。

収益の推移



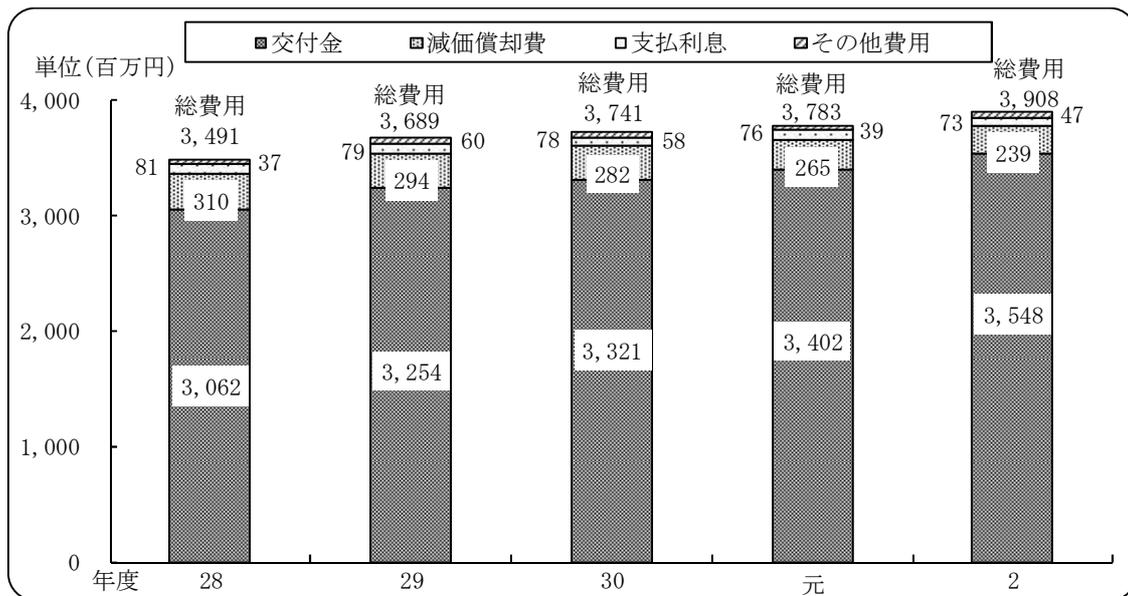
(イ) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度		元年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
リハビリ病院事業費用	3,908,715	100.0	3,783,867	100.0	124,848	103.3
交 付 金	3,548,804	90.8	3,402,692	89.9	146,112	104.3
減 価 償 却 費	239,359	6.1	265,159	7.0	△ 25,800	90.3
支 払 利 息	73,325	1.9	76,478	2.0	△ 3,153	95.9
そ の 他 費 用	47,226	1.2	39,536	1.0	7,689	119.5

- 事業費用は39億871万円で、元年度に比べて、1億2,484万円(3.3%)増加している。
- あ 交付金は35億4,880万円で、指定管理者が行った入院・外来患者への医療行為等に対する診療報酬交付金であり、元年度に比べて、1億4,611万円(4.3%)増加している。
 - い 減価償却費は2億3,935万円で、元年度に比べて、2,580万円(9.7%)減少している。主として器械備品に係る減価償却費の減少によるものである。
 - う 支払利息は7,332万円で、元年度に比べて、315万円(4.1%)減少している。主として企業債残高の減少によるものである。
 - え その他費用は4,722万円で、人件費、経費、資産減耗費等で構成されており、元年度に比べて、768万円(19.5%)増加している。

費用の推移



ウ 佐久間病院
(7) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度		元年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
佐久間病院事業収益	1,211,423	100.0	1,202,084	100.0	9,338	100.8
入院収益	245,974	20.3	350,809	29.2	△ 104,835	70.1
外来収益	183,992	15.2	230,793	19.2	△ 46,800	79.7
他会計負担金	554,848	45.8	548,282	45.6	6,566	101.2
長期前受金戻入	46,982	3.9	35,916	3.0	11,066	130.8
その他収益	179,625	14.8	36,283	3.0	143,341	495.1

事業収益は12億1,142万円で、元年度に比べて、933万円(0.8%)増加している。

あ 入院収益は2億4,597万円で、元年度に比べて、1億483万円(29.9%)減少している。

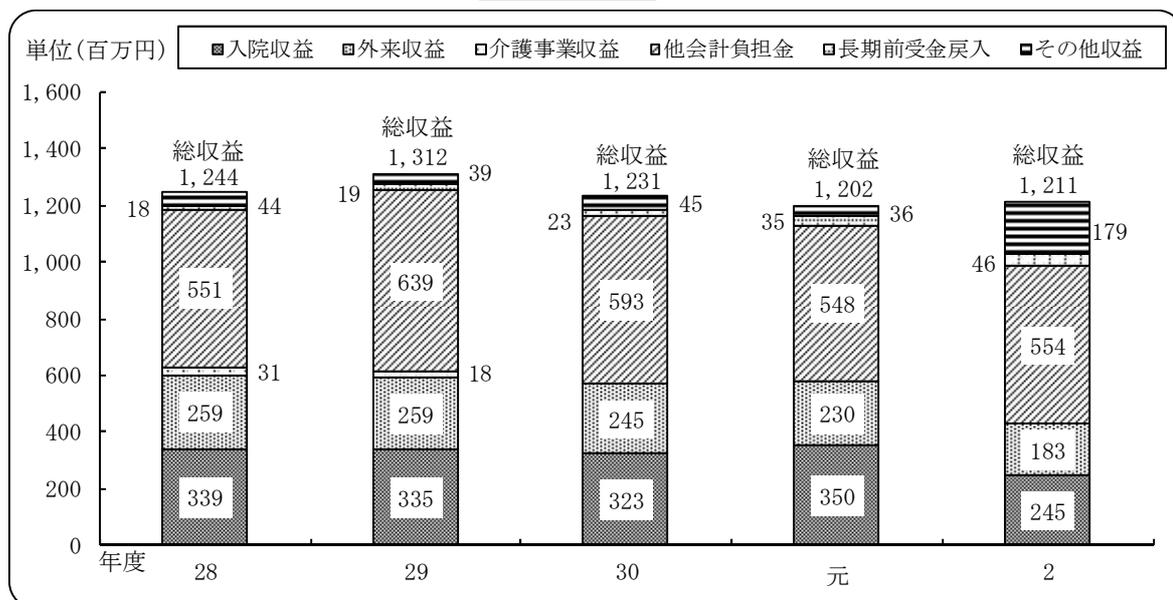
い 外来収益は1億8,399万円で、元年度に比べて、4,680万円(20.3%)減少している。

う 他会計負担金は5億5,484万円で、元年度に比べて、656万円(1.2%)増加している。

え 長期前受金戻入は4,698万円で、元年度に比べて、1,106万円(30.8%)増加している。

お その他収益は1億7,962万円で、その他医業収益、県支出金、国庫支出金等で構成されており、元年度に比べて、1億4,334万円(395.1%)増加している。主として国・県支出金の増加によるものである。

収益の推移



(注) 29年度までは、介護事業収益を含む。

(イ) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度		元年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
佐久間病院事業費用	1,201,833	100.0	1,248,860	100.0	△ 47,026	96.2
人 件 費	650,889	54.2	740,997	59.3	△ 90,107	87.8
経 費 等	372,983	31.0	374,303	30.0	△ 1,319	99.6
減 価 償 却 費	89,295	7.4	72,912	5.8	16,382	122.5
そ の 他 費 用	88,664	7.4	60,646	4.9	28,018	146.2

事業費用は12億183万円で、元年度に比べて、4,702万円(3.8%)減少している。

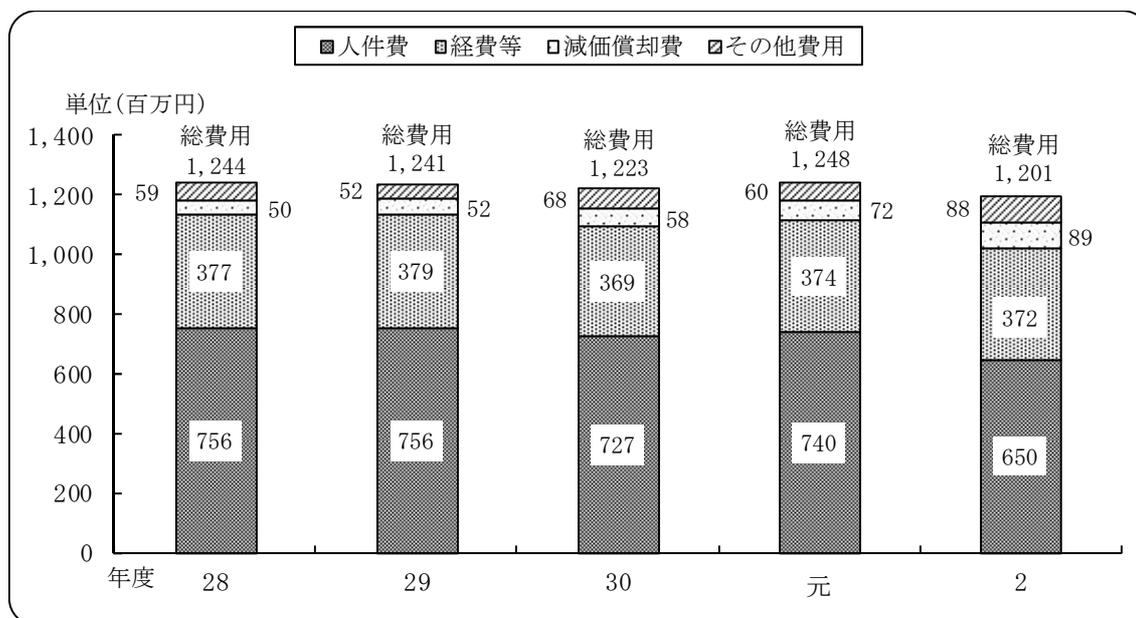
あ 人件費は6億5,088万円で、給料、退職給付費等で構成されており、元年度に比べて、9,010万円(12.2%)減少している。主として退職給付費の減少によるものである。

い 経費等は3億7,298万円で委託料、薬品費、光熱水費、諸会費、賃借料等で構成されており、元年度に比べて、131万円(0.4%)減少している。

う 減価償却費は8,929万円で、元年度に比べて、1,638万円(22.5%)増加している。

え その他費用は8,866万円で、資産減耗費、雑損失、支払利息等で構成されており、元年度に比べて、2,801万円(46.2%)増加している。

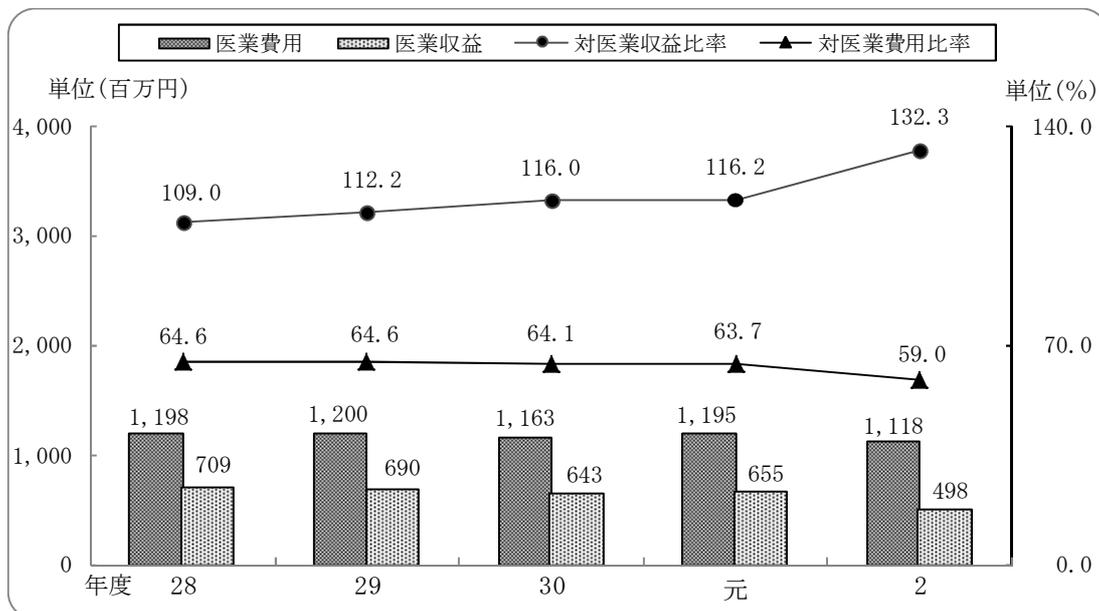
費用の推移



(注) 29年度までは、介護事業費用を含む。

(ウ) 人件費比率の推移

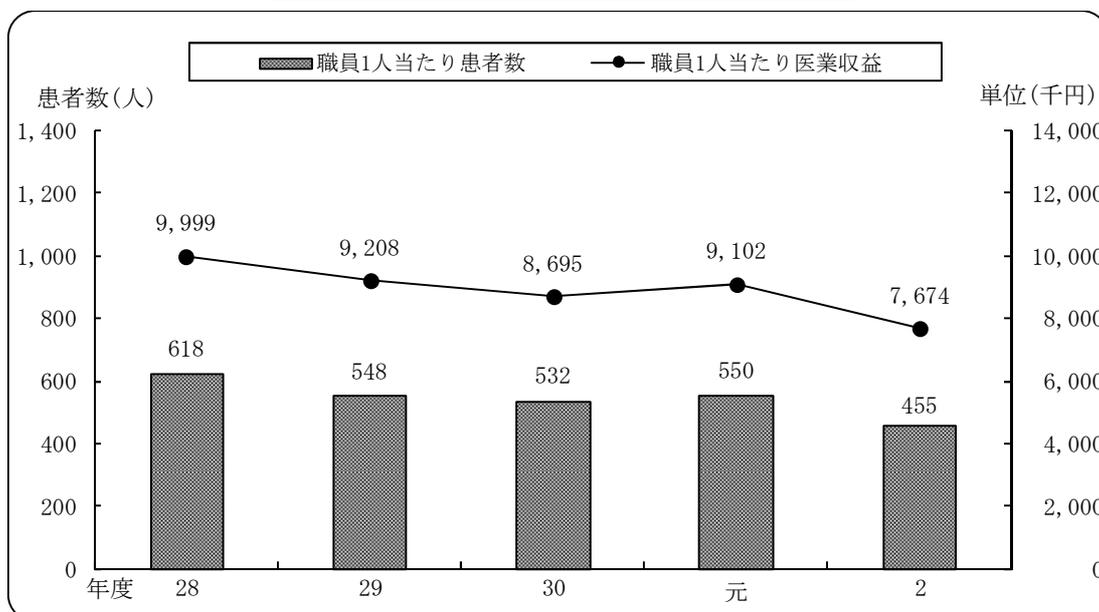
人件費等の医業収支に対する比率の推移



(注) 1 29年度までは介護事業収支を含む。
2 人件費には県派遣医師分を含む。

対医業収益比率は132.3%で、元年度に比べて、16.1ポイント上昇している。対医業費用比率は59.0%で、元年度に比べて、4.7ポイント低下している。

職員1人当たりの患者数及び医業収益の推移



(注) 29年度までは介護事業収益を含む。

職員1人当たりの患者数は455人で、元年度に比べて、95人(17.3%)減少している。職員1人当たりの医業事業収益は767万円で、元年度に比べて、142万円(15.7%)減少している。

(参考) 病院事業会計(医療センター)と医療公社との連結損益計算書

(単位:千円)

区 分		病院事業会計 (医療センター)	医療公社会計	取引の相殺	合 計
収 益	医 業 収 益	275,735	16,567,700	△ 275,735	16,567,700
	入 院 収 益		11,251,380		11,251,380
	外 来 収 益		4,295,506		4,295,506
	そ の 他 医 業 収 益		745,079		745,079
	一 般 会 計 負 担 金	275,735			275,735
	政 策 的 医 療 交 付 金		275,735	△ 275,735	0
	医 業 外 収 益	3,805,721	1,737,666	△ 2,427,246	3,116,141
	受 取 利 息	1,545	10,214		11,759
	一 般 会 計 負 担 金	1,378,208			1,378,208
	指 定 管 理 者 負 担 金	1,014,837		△ 1,014,837	0
	国 ・ 県 補 助 金	1,338,144	7,963	0	1,346,107
	長 期 前 受 金 戻 入	50,926			50,926
	そ の 他 医 業 外 収 益	22,061	307,080		329,141
	政 策 的 医 療 交 付 金		1,412,409	△ 1,412,409	0
	特 別 利 益	1,858	0	0	1,858
	そ の 他 特 別 利 益	1,858	0	0	1,858
収 益 合 計	4,083,314	18,305,366	△ 2,702,981	19,685,699	
費 用	医 業 費 用	3,108,682	18,156,356	△ 2,702,981	18,562,057
	給 与 費	10,975	9,127,646		9,138,621
	材 料 費		4,869,598		4,869,598
	減 価 償 却 費	1,042,610	255,080		1,297,690
	資 産 減 耗 費	9,668			9,668
	そ の 他 の 経 費	7,285	2,889,195		2,896,480
	指 定 管 理 者 負 担 金		1,014,837	△ 1,014,837	0
	政 策 的 医 療 交 付 金	2,038,144		△ 1,688,144	350,000
	医 業 外 費 用	377,465	0	0	377,465
	支 払 利 息	246,027			246,027
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	38,956			38,956
	そ の 他 (消 費 税 等)	92,482			92,482
	特 別 損 失	393,352	0	0	393,352
	そ の 他 特 別 損 失	393,352			393,352
費 用 合 計	3,879,499	18,156,356	△ 2,702,981	19,332,874	
当 年 度 純 利 益	203,815	149,010	0	352,825	

(注) 1 連結損益計算書は、病院事業会計(医療センター)と医療公社を単一の組織体とみなして経営成績を総合的に報告するための資料である。この場合、相互間の取引は単なる内部取引となるため、連結決算書作成上は相殺消去している。

2 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

3 千円未満の端数については、四捨五入後、合計数値又は関連数値と突合するよう適宜調整している。

5 財政状態

(1) 比較貸借対照表(病院全体)

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
資 産	30,458,579	30,427,561	31,018	100.1
固 定 資 産	26,148,830	26,345,275	△ 196,445	99.3
流 動 資 産	4,309,748	4,082,285	227,463	105.6
資 産 合 計	30,458,579	30,427,561	31,018	100.1
負 債	17,789,974	17,995,569	△ 205,595	98.9
固 定 負 債	13,565,667	14,380,679	△ 815,012	94.3
流 動 負 債	2,862,858	2,316,109	546,749	123.6
繰 延 収 益	1,361,448	1,298,779	62,669	104.8
資 本	12,668,605	12,431,992	236,613	101.9
資 本 金	3,639,993	3,639,993	0	100.0
資 本 剰 余 金	4,121,255	4,121,255	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)	4,907,356	4,670,743	236,613	105.1
負 債 資 本 合 計	30,458,579	30,427,561	31,018	100.1

ア 資産

資産の総額は304億5,857万円で、元年度に比べて、3,101万円(0.1%)増加している。主として流動資産の増加によるものである。

イ 負債

負債の総額は177億8,997万円で、元年度に比べて、2億559万円(1.1%)減少している。主として固定負債の減少によるものである。

ウ 資本

資本の総額は126億6,860万円で、元年度に比べて、2億3,661万円(1.9%)増加している。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(2) 比較貸借対照表(病院別)

ア 医療センター

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
資 産	20,359,569	20,245,476	114,093	100.6
固 定 資 産	17,641,158	17,633,605	7,552	100.1
有 形 固 定 資 産	17,289,325	17,244,403	44,922	100.3
無 形 固 定 資 産	6,143	5,362	780	114.6
投 資 そ の 他 の 資 産	345,690	383,840	△ 38,150	90.1
流 動 資 産	2,718,410	2,611,870	106,540	104.1
現 金 預 金	1,989,467	2,024,242	△ 34,775	98.3
未 収 金	728,943	587,614	141,328	124.1
そ の 他	0	13	△ 13	0.0
資 産 合 計	20,359,569	20,245,476	114,093	100.6
負 債	10,883,584	10,973,306	△ 89,721	99.2
固 定 負 債	8,160,653	8,732,518	△ 571,865	93.5
企 業 債	8,152,574	8,725,705	△ 573,131	93.4
引 当 金	8,078	6,813	1,265	118.6
流 動 負 債	2,055,444	1,634,439	421,004	125.8
企 業 債	1,188,231	1,080,412	107,818	110.0
未 払 金	866,366	553,150	313,216	156.6
そ の 他	846	876	△ 30	96.6
繰 延 収 益	667,486	606,348	61,138	110.1
資 本	9,475,984	9,272,169	203,814	102.2
資 本 金	2,966,080	2,966,080	0	100.0
剰 余 金	6,509,904	6,306,089	203,814	103.2
資 本 剰 余 金	1,471,986	1,471,986	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)	5,037,918	4,834,103	203,814	104.2
負 債 資 本 合 計	20,359,569	20,245,476	114,093	100.6

(ア) 資産の総額は203億5,956万円で、元年度に比べて、1億1,409万円(0.6%)増加している。主として未収金1億4,132万円の増加によるものである。

(イ) 負債の総額は108億8,358万円で、元年度に比べて、8,972万円(0.8%)減少している。主として企業債4億6,531万円の減少によるものである。

(ウ) 資本の総額は94億7,598万円で、元年度に比べて、2億381万円(2.2%)増加している。これは、当年度純利益の計上により利益剰余金が増加したものである。なお、未処分利益剰余金のうち4億4,000万円を減債積立金に積み立て、当年度中に減債積立金4億954万円及び建設改良積立金4億6,789万円を取り崩している。

イ リハビリ病院

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
資 産	7,739,055	7,878,482	△ 139,427	98.2
固 定 資 産	6,784,020	6,979,153	△ 195,132	97.2
有 形 固 定 資 産	6,583,058	6,767,324	△ 184,266	97.3
無 形 固 定 資 産	1,872	500	1,372	374.4
投 資 そ の 他 の 資 産	199,090	211,329	△ 12,239	94.2
流 動 資 産	955,034	899,329	55,704	106.2
現 金 預 金	358,480	280,567	77,912	127.8
未 収 金	596,554	618,762	△ 22,207	96.4
資 産 合 計	7,739,055	7,878,482	△ 139,427	98.2
負 債	5,452,904	5,615,540	△ 162,636	97.1
固 定 負 債	4,797,744	4,979,560	△ 181,816	96.3
企 業 債	4,796,794	4,978,791	△ 181,997	96.3
引 当 金	949	768	181	123.6
流 動 負 債	538,491	512,706	25,785	105.0
企 業 債	223,797	215,396	8,400	103.9
未 払 金	313,150	295,827	17,323	105.9
そ の 他	1,544	1,482	61	104.2
繰 延 収 益	116,668	123,274	△ 6,605	94.6
資 本	2,286,150	2,262,942	23,208	101.0
資 本 金	56,685	56,685	0	100.0
剰 余 金	2,229,464	2,206,256	23,208	101.1
資 本 剰 余 金	2,480,631	2,480,631	0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 251,167	△ 274,375	23,208	91.5
負 債 資 本 合 計	7,739,055	7,878,482	△ 139,427	98.2

(ア) 資産の総額は77億3,905万円で、元年度に比べて、1億3,942万円(1.8%)減少している。

主として建物等の減価償却に伴う有形固定資産1億8,426万円の減少によるものである。

(イ) 負債の総額は54億5,290万円で、元年度に比べて、1億6,263万円(2.9%)減少している。

主として企業債1億7,359万円の減少によるものである。

(ウ) 資本の総額は22億8,615万円で、元年度に比べて、2,320万円(1.0%)増加している。これは当年度純利益の計上により欠損金が減少したものである。

ウ 佐久間病院

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度比	
			金 額	比 率
資 産	2,364,481	2,303,602	60,879	102.6
固 定 資 産	1,723,651	1,732,516	△ 8,864	99.5
有 形 固 定 資 産	1,676,471	1,677,340	△ 869	99.9
無 形 固 定 資 産	214	214	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	46,965	54,960	△ 7,995	85.5
流 動 資 産	640,829	571,085	69,743	112.2
現 金 預 金	511,602	483,942	27,659	105.7
未 収 金	119,046	77,243	41,803	154.1
そ の 他	10,180	9,900	280	102.8
資 産 合 計	2,364,481	2,303,602	60,879	102.6
負 債	1,458,011	1,406,721	51,289	103.6
固 定 負 債	607,269	668,600	△ 61,330	90.8
企 業 債	315,770	340,635	△ 24,865	92.7
引 当 金	220,899	260,094	△ 39,194	84.9
そ の 他	70,599	67,870	2,729	104.0
流 動 負 債	273,448	168,963	104,484	161.8
企 業 債	24,865	30,957	△ 6,092	80.3
未 払 金	184,184	75,397	108,787	244.3
そ の 他	64,398	62,609	1,789	102.9
繰 延 収 益	577,292	569,157	8,135	101.4
資 本	906,470	896,880	9,589	101.1
資 本 金	617,227	617,227	0	100.0
剰 余 金	289,242	279,652	9,589	103.4
資 本 剰 余 金	168,637	168,637	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)	120,605	111,015	9,589	108.6
負 債 資 本 合 計	2,364,481	2,303,602	60,879	102.6

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

(ア) 資産の総額は23億6,448万円で、元年度に比べて、6,087万円(2.6%)増加している。主として未収金4,180万円の増加によるものである。

(イ) 負債の総額は14億5,801万円で、元年度に比べて、5,128万円(3.6%)増加している。主として引当金3,919万円が減少したものの、未払金1億878万円の増加によるものである。

(ウ) 資本の総額は9億647万円で、元年度に比べて、958万円(1.1%)増加している。これは当年度純利益の計上により利益剰余金が増加したものである。

(3) 財務等に関する比率

ア 自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
医療センター	37.9	41.5	44.2	48.8	49.8
リハビリ病院	29.4	29.5	29.6	30.3	31.0
佐久間病院	64.8	65.1	64.8	63.6	62.8

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。

イ 流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
医療センター	151.4	153.2	153.1	159.8	132.3
リハビリ病院	166.5	177.1	172.1	175.4	177.4
佐久間病院	296.4	285.6	343.5	338.0	234.4

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すものである。支払能力の基準値は200%以上である。

ウ 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
医療センター	53.9	55.6	56.7	57.6	59.2
リハビリ病院	23.5	28.2	32.4	36.6	40.1
佐久間病院	41.6	42.8	43.4	44.9	45.4

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。

6 キャッシュ・フローの状況

(1) 病院全体

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,429,726	1,971,303	△ 541,577
当年度純利益（△純損失）	236,613	420,927	△ 184,314
減価償却費	1,371,264	1,331,008	40,256
長期前受金戻入額	△ 192,286	△ 151,544	△ 40,741
その他	14,134	370,911	△ 356,777
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 995,316	△ 812,315	△ 183,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,284,298	△ 964,120	△ 320,178
貸付による支出	△ 3,360	△ 3,360	0
貸付金の回収による収入	420	0	420
国庫支出金等による収入	117,547	33,387	84,160
一般会計負担金による収入	175,415	128,308	47,107
その他	△ 1,040	△ 6,530	5,490
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 363,612	△ 1,386,475	1,022,863
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	978,200	0	978,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,326,767	△ 1,375,460	48,693
その他	△ 15,044	△ 11,014	△ 4,029
④ 資金増減額（①＋②＋③）	70,797	△ 227,487	298,284
⑤ 資金期首残高	2,788,752	3,016,240	△ 227,487
資金期末残高（④＋⑤）	2,859,549	2,788,752	70,797

2年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

ア 業務活動においては、14億2,972万円の資金を生み出している。

イ 投資活動においては、9億9,531万円の資金を費消している。主として有形固定資産の取得によるものである。

ウ 財務活動においては、3億6,361万円の資金を費消している。主として建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるものである。

エ この結果、資金の期末残高は、28億5,954万円となり、7,079万円の資金が増加している。

(2) 病院別

(単位：千円)

区 分	医療センター	リハビリ病院	佐久間病院
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,168,876	197,984	62,864
当年度純利益（△純損失）	203,814	23,208	9,589
減価償却費	1,042,610	239,359	89,295
長期前受金戻入額	△ 50,926	△ 94,377	△ 46,982
その他の	△ 26,622	29,794	10,962
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,032,139	26,024	10,798
有形固定資産の取得による支出	△ 1,175,449	△ 58,935	△ 49,913
貸付による支出	0	0	△ 3,360
貸付金の回収による収入	0	0	420
国庫支出金等による収入	117,547	0	0
一般会計負担金による収入	25,431	86,332	63,652
その他の	332	△ 1,372	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,512	△ 146,096	△ 46,002
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	908,900	69,300	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,080,412	△ 215,396	△ 30,957
その他の	0	0	△ 15,044
④ 資金増減額（①＋②＋③）	△ 34,775	77,912	27,659
⑤ 資金期首残高	2,024,242	280,567	483,942
資金期末残高（④＋⑤）	1,989,467	358,480	511,602

ア 医療センター

- (ア) 業務活動においては、11億6,887万円の資金を生み出している。
- (イ) 投資活動においては、10億3,213万円の資金を費消している。主として新病院整備工事や磁気共鳴断層撮影装置アップデート等に伴う有形固定資産の取得によるものである。
- (ウ) 財務活動においては、1億7,151万円の資金を費消している。主として建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるものである。
- (エ) この結果、資金の期末残高は、19億8,946万円となり、3,477万円の資金が減少している。

イ リハビリ病院

- (ア) 業務活動においては、1億9,798万円の資金を生み出している。
- (イ) 投資活動においては、2,602万円の資金を生み出している。主として器械備品購入等に伴う有形固定資産の取得があるものの、一般会計負担金による収入が上回ったことによるものである。
- (ウ) 財務活動においては、1億4,609万円の資金を費消している。主として建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるものである。
- (エ) この結果、資金の期末残高は、3億5,848万円となり、7,791万円の資金が増加している。

ウ 佐久間病院

- (ア) 業務活動においては、6,286万円の資金を生み出している。
- (イ) 投資活動においては、1,079万円の資金を生み出している。主として器械備品購入等に伴う有形固定資産の取得があるものの、一般会計負担金による収入が上回ったことによるものである。
- (ウ) 財務活動においては、4,600万円の資金を費消している。主として建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるものである。
- (エ) この結果、資金の期末残高は、5億1,160万円となり、2,765万円の資金が増加している。

7 企業債

(1) 全体

(単位：千円)

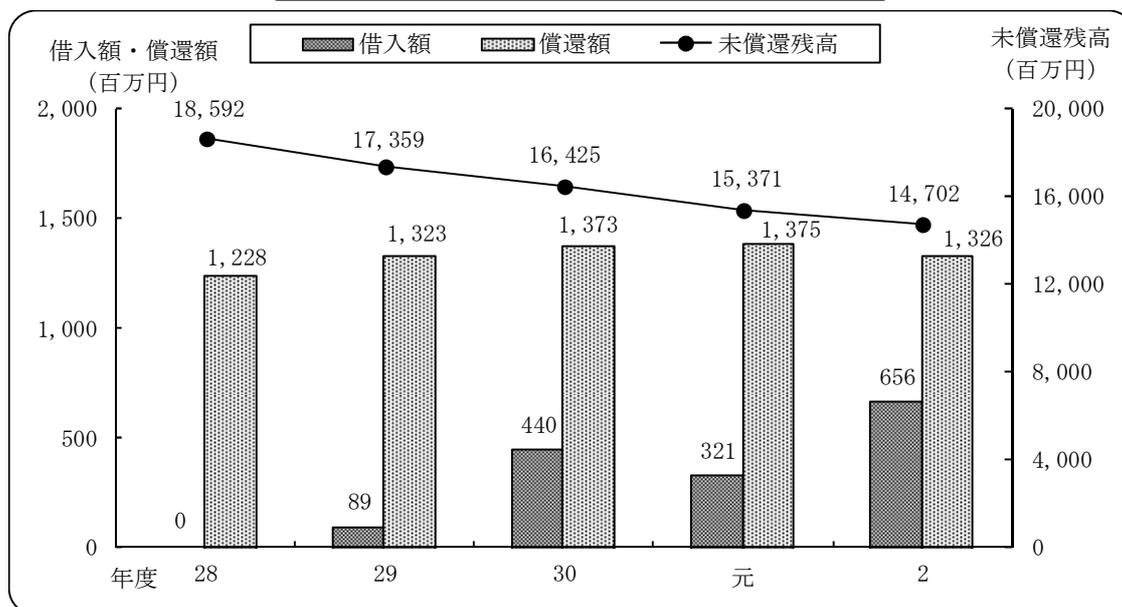
区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
借 入 額	0	89,300	440,600	321,300	656,900
償 還 額	1,228,308	1,323,270	1,373,826	1,375,174	1,326,767
未 償 還 残 高	18,592,971	17,359,001	16,425,774	15,371,900	14,702,033

ア 借入額は6億5,690万円で、主として医療センターにおける病院建設事業によるものである。

イ 償還額は13億2,676万円で、元年度に比べて、4,840万円(3.5%)減少している。

ウ 企業債残高は147億203万円で、元年度に比べて、6億6,986万円(4.4%)減少している。

企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移



(2) 病院別

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
医療センター	借入額	0	89,300	440,600	293,800	615,100
	償還額	1,047,048	1,132,804	1,164,367	1,144,660	1,080,412
	未償還残高	12,424,250	11,380,746	10,656,978	9,806,118	9,340,805
	支払利息及び 企業債取扱諸費	375,466	344,894	313,108	280,166	246,027
	利子負担率	2.90	2.90	2.84	2.74	2.57
リハビリ病院	借入額	0	0	0	27,500	41,800
	償還額	151,347	158,764	177,263	200,024	215,396
	未償還残高	5,702,741	5,543,976	5,366,712	5,194,188	5,020,591
	支払利息及び 企業債取扱諸費	81,160	79,921	78,540	76,478	73,325
	利子負担率	1.38	1.41	1.44	1.45	1.44
佐久間病院	借入額	0	0	0	0	0
	償還額	29,912	31,700	32,195	30,489	30,957
	未償還残高	465,979	434,278	402,083	371,593	340,635
	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,335	7,817	7,322	6,829	6,361
	利子負担率	1.73	1.74	1.62	1.48	1.44

(注) 利子負担率=支払利息及び企業債取扱諸費/平均(企業債+借入金+リース債務)×100

ア 医療センター

- (ア) 借入額は6億1,510万円である。病院建設事業によるものである。
- (イ) 償還額は10億8,041万円で、元年度に比べて、6,424万円(5.6%)減少している。
- (ウ) 企業債残高は93億4,080万円で、元年度に比べて、4億6,531万円(4.7%)減少している。

イ リハビリ病院

- (ア) 借入額は4,180万円である。病院建設事業によるものである。
- (イ) 償還額は2億1,539万円で、元年度に比べて、1,537万円(7.7%)増加している。
- (ウ) 企業債残高は50億2,059万円で、元年度に比べて、1億7,359万円(3.3%)減少している。

ウ 佐久間病院

- (ア) 償還額は3,095万円で、元年度に比べて、46万円(1.5%)増加している。
- (イ) 企業債残高は3億4,063万円で、元年度に比べて、3,095万円(8.3%)減少している。

8 一般会計繰入金

(1) 全体

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		2年度	元年度	対前年度比	
				金額	比率
全 体	一 般 会 計 繰 入 金	2,688,903	2,689,538	△ 635	99.9
	収 益 的 収 入	2,525,464	2,575,889	△ 50,425	98.0
	医 業 収 益	313,726	314,749	△ 1,023	99.7
	医 業 外 収 益	2,211,738	2,261,140	△ 49,402	97.8
	収 益 に 対 す る 繰 入 率	27.7	33.4	—	—
	資 本 的 収 入	163,439	113,649	49,790	143.8
医 療 セ ン タ ー	一 般 会 計 繰 入 金	1,679,374	1,698,220	△ 18,846	98.9
	収 益 的 収 入	1,653,943	1,698,220	△ 44,277	97.4
	医 業 収 益	275,735	273,364	2,371	100.9
	医 業 外 収 益	1,378,208	1,424,856	△ 46,648	96.7
	収 益 に 対 す る 繰 入 率	41.7	62.6	—	—
	資 本 的 収 入	25,431	0	25,431	—
リ ハ ビ リ 病 院	一 般 会 計 繰 入 金	405,492	406,990	△ 1,498	99.6
	収 益 的 収 入	316,673	329,387	△ 12,714	96.1
	医 業 外 収 益	316,673	329,387	△ 12,714	96.1
	収 益 に 対 す る 繰 入 率	8.1	8.7	—	—
	資 本 的 収 入	88,819	77,603	11,216	114.5
佐 久 間 病 院	一 般 会 計 繰 入 金	604,037	584,328	19,709	103.4
	収 益 的 収 入	554,848	548,282	6,566	101.2
	医 業 収 益	37,991	41,385	△ 3,394	91.8
	医 業 外 収 益	516,857	506,897	9,960	102.0
	収 益 に 対 す る 繰 入 率	45.8	45.6	—	—
	資 本 的 収 入	49,189	36,046	13,143	136.5

ア 一般会計繰入金は26億8,890万円で、元年度に比べて、63万円(0.1%)減少している。

イ 収益的収入分は25億2,546万円で、元年度に比べて、5,042万円(2.0%)減少している。

ウ 資本的収入分は1億6,343万円で、元年度に比べて、4,979万円(43.8%)増加している。

(2) 病院別

ア 医療センター

- (ア) 一般会計繰入金は16億7,937万円で、元年度に比べて、1,884万円(1.1%)減少している。
- (イ) 収益的収入分は16億5,394万円で、元年度に比べて、4,427万円(2.6%)減少している。主として公立病院運営経費に対する繰入金の減少によるものである。
- (ウ) 資本的収入分は2,543万円で、元年度に比べて、皆増している。主として新型コロナウイルス感染症対応医療機器等購入経費の皆増によるものである。

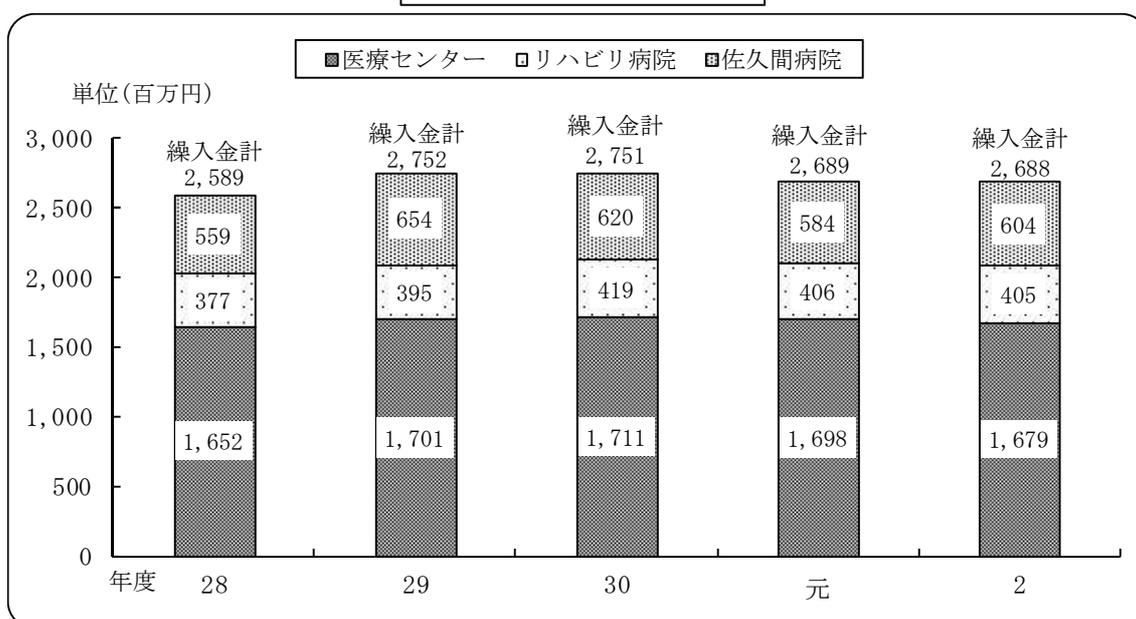
イ リハビリ病院

- (ア) 一般会計繰入金は4億549万円で、元年度に比べて、149万円(0.4%)減少している。
- (イ) 収益的収入分は3億1,667万円で、元年度に比べて、1,271万円(3.9%)減少している。主としてリハビリテーション医療に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。
- (ウ) 資本的収入分は8,881万円で、元年度に比べて、1,121万円(14.5%)増加している。主として建設改良費に対する繰入金の増加によるものである。

ウ 佐久間病院

- (ア) 一般会計繰入金は6億403万円で、元年度に比べて、1,970万円(3.4%)増加している。
- (イ) 収益的収入分は5億5,484万円で、元年度に比べて、656万円(1.2%)増加している。主として不採算地区病院の運営に要する経費相当分に対する繰入金が増加したものの、医師確保に要する経費及び退職給与金不足分に対する繰入金の増加によるものである。
- (ウ) 資本的収入分は4,918万円で、元年度に比べて、1,314万円(36.5%)増加している。主として建設改良費に対する繰入金の増加によるものである。

一般会計繰入金の推移



9 資料

業 務 実 績 表 (医療センター)

区 分		単位	30年度	元年度	2年度	対前年度比(%)	
						元/30	2/元
患 者 状 況	延 患 者 数 (a+d)	人	435,803	437,572	398,659	100.4	91.1
	入 院 患 者 (a)	人	189,303	185,418	169,813	97.9	91.6
	一 般 (b)	人	189,303	185,418	169,813	97.9	91.6
	う ち 感 染 症 (c)	人	0	69	203	—	294.2
	外 来 患 者 (d)	人	246,500	252,154	228,846	102.3	90.8
	1日平均入院患者数 (e)	人	519	507	465	97.7	91.7
	1日平均外来患者数 (f)	人	1,010	1,051	942	104.1	89.6
	外来・入院患者比率 (d/a)	%	130.2	136.0	134.8	—	—
病 床 状 況	病 床 数 (g+h+i)	床	606	606	606	100.0	100.0
	一 般 病 床 (g)	床	570	570	570	100.0	100.0
	救命救急病床 (h)	床	30	30	30	100.0	100.0
	感染症病床 (i)	床	6	6	6	100.0	100.0
	病床利用率 <small>(a/病床数(感染症病床を除く)×年間日数)</small>	%	86.4	84.4	77.4	—	—
職 員 数 (各年度末現在)	浜 松 市	人	1	1	1	100.0	100.0
	指 定 管 理 者	人	941	946	969	100.5	102.4
	計	人	942	947	970	100.5	102.4

(注) 指定管理者職員数には、専修医・研修医を含む。

業 務 実 績 表 (リハビリ病院)

区 分		単位	30年度	元年度	2年度	対前年度比(%)	
						元/30	2/元
患 者 状 況	延 患 者 数 (a+d)	人	124,126	120,226	117,922	96.9	98.1
	入 院 患 者 数 (a)	人	77,953	77,955	77,770	100.1	99.8
	一 般 (b)	人	21,965	19,215	17,021	87.5	88.6
	リハビリテーション (c)	人	55,988	58,740	60,749	104.9	103.4
	外 来 患 者 数 (d)	人	46,173	42,271	40,152	91.5	95.0
	1日平均入院患者数 (e)	人	214	213	213	99.5	100.0
	1日平均外来患者数 (f)	人	189	175	165	92.6	94.3
	外来・入院患者比率 (d/a)	%	59.2	54.2	51.6	—	—
病 床 状 況	病 床 数 (g+h)	床	225	225	225	100.0	100.0
	一 般 病 床 (g)	床	180	180	180	100.0	100.0
	回 復 期 病 床 (h)	床	45	45	45	100.0	100.0
	病 床 利 用 率 (a/病床数×年間日数)	%	94.9	94.7	94.7	—	—
収 益 ・ 費 用 状 況	患者1人1日当たり 経 常 収 益 (i)	円	29,840	31,560	33,339	105.8	105.6
	患者1人1日当たり 経 常 費 用 (j)	円	29,991	31,410	33,005	104.7	105.1
	患者1人1日当たり 医 業 収 益 (k)	円	26,487	28,078	29,712	106.0	105.8
	患者1人1日当たり 医 業 費 用 (l)	円	29,311	30,770	32,231	105.0	104.7
	入院患者1人1日 当 たり 入 院 収 益 (m)	円	36,655	37,814	39,010	103.2	103.2
	外来患者1人1日 当 たり 外 来 収 益 (n)	円	7,102	7,384	7,942	104.0	107.6
職 員 数 (各年度末現在)	浜 松 市	人	1	1	1	100.0	100.0
	指 定 管 理 者	人	391	400	422	102.3	105.5
	計	人	392	401	423	102.3	105.5

(注) 指定管理者職員数には、専修医・研修医を含む。

業 務 実 績 表 (佐久間病院)

区 分		単位	30年度	元年度	2年度	対前年度比(%)	
						元/30	2/元
患者 状 況	延 患 者 数 (a+e)	人	39,368	39,643	29,598	100.7	74.7
	入 院 患 者 数 (a)	人	14,994	16,699	11,422	111.4	68.4
	一 般 (b)	人	9,936	11,217	7,991	112.9	71.2
	療 養 (c)	人	5,058	5,482	3,431	108.4	62.6
	外 来 患 者 数 (d)	人	24,374	22,944	18,176	94.1	79.2
	1日平均入院患者数 (e)	人	41.0	45.6	31.3	111.2	68.6
	1日平均外来患者数 (f)	人	116.0	109.3	88.2	94.2	80.7
	外来・入院患者比率 (d/a)	%	162.6	137.4	159.1	—	—
病 床 状 況	病 床 数 (g+h)	床	60	60	60	100.0	100.0
	一 般 病 床 (g)	床	40	40	40	100.0	100.0
	療 養 病 床 (h)	床	20	20	20	100.0	100.0
	病 床 利 用 率 (a/病床数×年間日数)	%	68.5	76.0	52.2	—	—
収 益 ・ 費 用 状 況	患者1人1日当たり 経 常 収 益 (i)	円	31,079	30,321	39,949	97.6	131.8
	患者1人1日当たり 経 常 費 用 (j)	円	30,613	31,452	39,771	102.7	126.5
	患者1人1日当たり 医 業 収 益 (k)	円	16,344	16,532	16,854	101.1	101.9
	患者1人1日当たり 医 業 費 用 (l)	円	29,560	30,168	37,785	102.1	125.2
	入院患者1人1日 当 たり 入 院 収 益 (m)	円	21,608	21,008	21,535	97.2	102.5
	外来患者1人1日 当 たり 外 来 収 益 (n)	円	10,071	10,059	10,123	99.9	100.6
職 員 数 (各年度末現在)	浜 松 市	人	72	70	64	97.2	91.4
	県 派 遣 医 師	人	2	2	1	100.0	50.0
	計	人	74	72	65	97.3	90.3

病 院 事 業 会 計 (医療センター)

借 方						
区 分	2年度		元年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 費 用	3,108,423,907	82.5	1,977,667,454	87.4	1,130,756,453	157.2
給 与 費	10,966,354	0.3	10,711,545	0.5	254,809	102.4
経 費	7,035,317	0.2	114,447,060	5.1	△ 107,411,743	6.1
交 付 金	2,038,144,400	54.1	771,850,000	34.1	1,266,294,400	264.1
減 価 償 却 費	1,042,610,360	27.7	992,935,889	43.9	49,674,471	105.0
資 産 減 耗 費	9,667,476	0.3	47,785,797	2.1	△ 38,118,321	20.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	—	—	39,937,163	1.8	△ 39,937,163	—
医 業 外 費 用	291,792,061	7.7	280,170,605	12.4	11,621,456	104.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	246,027,090	6.5	280,166,961	12.4	△ 34,139,871	87.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	38,955,515	1.0	—	—	38,955,515	—
雑 損 失	6,809,456	0.2	3,644	0.0	6,805,812	186,867.6
特 別 損 失	366,501,760	9.7	5,701,135	0.3	360,800,625	6,428.6
過 年 度 損 益 修 正 損	366,501,760	9.7	0	0.0	366,501,760	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	5,701,135	0.3	△ 5,701,135	0.0
小 計	3,766,717,728	100.0	2,263,539,194	100.0	1,503,178,534	166.4
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	203,814,946	—	449,066,486	—	△ 245,251,540	45.4
合 計	3,970,532,674	—	2,712,605,680	—	1,257,926,994	146.4

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	2 年 度		元 年 度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 収 益	275,735,000	6.9	273,364,000	10.1	2,371,000	100.9
その他医業収益	275,735,000	6.9	273,364,000	10.1	2,371,000	100.9
医 業 外 収 益	3,692,939,949	93.0	2,439,241,680	89.9	1,253,698,269	151.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,544,706	0.0	1,206,684	0.0	338,022	128.0
他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金	1,378,208,000	34.7	1,424,856,000	52.5	△ 46,648,000	96.7
指定管理者負担金	922,579,217	23.2	911,361,770	33.6	11,217,447	101.2
県 支 出 金	1,138,124,400	28.7	47,753,000	1.8	1,090,371,400	2,383.4
国 庫 支 出 金	200,020,000	5.0	24,097,000	0.9	175,923,000	830.1
長期前受金戻入	50,926,072	1.3	27,883,012	1.0	23,043,060	182.6
その他医業外収益	1,537,554	0.0	2,084,214	0.1	△ 546,660	73.8
特 別 利 益	1,857,725	0.0	0	0.0	1,857,725	—
その他特別利益	1,857,725	0.0	0	0.0	1,857,725	—
合 計	3,970,532,674	100.0	2,712,605,680	100.0	1,257,926,994	146.4

病 院 事 業 会 計 (リハビリ病院)

借 方						
区 分	2年度		元年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 費 用	3,800,776,189	97.2	3,699,408,485	97.8	101,367,704	102.7
給 与 費	7,499,174	0.2	7,058,701	0.2	440,473	106.2
経 費	4,405,034	0.1	6,068,438	0.2	△ 1,663,404	72.6
交 付 金	3,548,804,838	90.8	3,402,692,580	89.9	146,112,258	104.3
減 価 償 却 費	239,359,014	6.1	265,159,368	7.0	△ 25,800,354	90.3
資 産 減 耗 費	708,129	0.0	431,958	0.0	276,171	163.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却	—	—	17,997,440	0.5	△ 17,997,440	—
医 業 外 費 用	91,313,369	2.3	76,907,479	2.0	14,405,890	118.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	73,325,354	1.9	76,478,548	2.0	△ 3,153,194	95.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却	17,590,066	0.5	—	—	17,590,066	—
雑 損 失	397,949	0.0	428,931	0.0	△ 30,982	92.8
特 別 損 失	16,625,690	0.4	7,551,198	0.2	9,074,492	220.2
過 年 度 損 益 修 正 損	9,815,690	0.3	7,551,198	0.2	2,264,492	130.0
そ の 他 特 別 損 失	6,810,000	0.2	0	0.0	6,810,000	—
小 計	3,908,715,248	100.0	3,783,867,162	100.0	124,848,086	103.3
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	23,208,261	—	18,637,086	—	4,571,175	124.5
合 計	3,931,923,509	—	3,802,504,248	—	129,419,261	103.4

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	2 年度		元年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 収 益	3,503,815,621	89.1	3,375,742,373	88.8	128,073,248	103.8
入院 収 益	3,033,808,494	77.2	2,947,801,817	77.5	86,006,677	102.9
外 来 収 益	318,900,402	8.1	312,129,294	8.2	6,771,108	102.2
その他 医業 収 益	151,106,725	3.8	115,811,262	3.0	35,295,463	130.5
医 業 外 収 益	427,655,918	10.9	418,596,015	11.0	9,059,903	102.2
他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金	316,673,000	8.1	329,387,000	8.7	△ 12,714,000	96.1
県 支 出 金	15,704,000	0.4	412,000	0.0	15,292,000	3,811.7
患者 外 給 食 収 益	8,782	0.0	—	—	8,782	—
長期 前 受 金 戻 入	94,377,275	2.4	87,745,359	2.3	6,631,916	107.6
その他 医業 外 収 益	892,861	0.0	1,051,656	0.0	△ 158,795	84.9
特 別 利 益	451,970	0.0	8,165,860	0.2	△ 7,713,890	5.5
過 年 度 損 益 修 正 益	451,970	0.0	991,035	0.0	△ 539,065	45.6
その他 特 別 利 益	0	0.0	7,174,825	0.2	△ 7,174,825	0.0
合 計	3,931,923,509	100.0	3,802,504,248	100.0	129,419,261	103.4

病 院 事 業 会 計（佐久間病院）

借 方						
区 分	2年度		元年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
医 業 費 用	1,118,366,543	93.1	1,195,967,757	95.8	△ 77,601,214	93.5
給 与 費	650,889,644	54.2	740,997,071	59.3	△ 90,107,427	87.8
材 料 費	106,577,307	8.9	140,852,684	11.3	△ 34,275,377	75.7
経 費	266,406,244	22.2	233,450,779	18.7	32,955,465	114.1
減 価 償 却 費	89,295,226	7.4	72,912,937	5.8	16,382,289	122.5
資 産 減 耗 費	4,587,035	0.4	1,070,707	0.1	3,516,328	428.4
研 究 研 修 費	611,087	0.1	1,202,732	0.1	△ 591,645	50.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	—	—	5,480,847	0.4	△ 5,480,847	—
医 業 外 費 用	58,778,246	4.9	50,882,735	4.1	7,895,511	115.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,361,806	0.5	6,829,687	0.5	△ 467,881	93.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,564,383	0.5	—	—	5,564,383	—
患 者 外 給 食 材 料 費	683,310	0.1	593,887	0.0	89,423	115.1
雑 損 失	46,168,747	3.8	43,459,161	3.5	2,709,586	106.2
特 別 損 失	24,688,533	2.1	2,009,559	0.2	22,678,974	1,228.6
過 年 度 損 益 修 正 損	1,252,233	0.1	2,009,559	0.2	△ 757,326	62.3
そ の 他 特 別 損 失	23,436,300	2.0	0	0.0	23,436,300	—
小 計	1,201,833,322	100.0	1,248,860,051	100.0	△ 47,026,729	96.2
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	9,589,807	—	△ 46,775,614	—	56,365,421	—
合 計	1,211,423,129	—	1,202,084,437	—	9,338,692	100.8

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	2 年度		元年度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
医 業 収 益	498,854,912	41.2	655,390,794	54.5	△ 156,535,882	76.1
入 院 収 益	245,974,146	20.3	350,809,777	29.2	△ 104,835,631	70.1
外 来 収 益	183,992,839	15.2	230,793,077	19.2	△ 46,800,238	79.7
その 他 医 業 収 益	68,887,927	5.7	73,787,940	6.1	△ 4,900,013	93.4
医 業 外 収 益	683,562,212	56.4	546,612,269	45.5	136,949,943	125.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,053	0.0	19,999	0.0	54	100.3
他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金	516,857,000	42.7	506,897,000	42.2	9,960,000	102.0
県 支 出 金	77,183,000	6.4	581,000	0.0	76,602,000	13,284.5
国 庫 支 出 金	39,968,000	3.3	0	0.0	39,968,000	—
患 者 外 給 食 収 益	323,100	0.0	211,700	0.0	111,400	152.6
長 期 前 受 金 戻 入	46,982,972	3.9	35,916,047	3.0	11,066,925	130.8
その 他 医 業 外 収 益	2,228,087	0.2	2,986,523	0.2	△ 758,436	74.6
特 別 利 益	29,006,005	2.4	81,374	0.0	28,924,631	35,645.3
過 年 度 損 益 修 正 益	5,566,075	0.5	81,374	0.0	5,484,701	6,840.1
その 他 特 別 利 益	23,439,930	1.9	0	0.0	23,439,930	—
合 計	1,211,423,129	100.0	1,202,084,437	100.0	9,338,692	100.8

病 院 事 業 会 計（医療センター）

借 方						
区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	前 年 度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	17,641,158,677	86.6	17,633,605,996	87.1	7,552,681	100.1
有 形 固 定 資 産	17,289,325,647	84.9	17,244,403,036	85.2	44,922,611	100.3
土 地	2,767,368,467	13.6	2,766,397,926	13.7	970,541	100.1
建 物	11,657,044,276	57.3	12,140,666,705	60.0	△ 483,622,429	96.0
構 築 物	369,353,444	1.8	141,716,147	0.7	227,637,297	260.6
器 械 備 品	2,024,473,192	9.9	2,061,211,563	10.2	△ 36,738,371	98.2
車 両	7,617,495	0.0	6,429,395	0.0	1,188,100	118.5
建 設 仮 勘 定	463,468,773	2.3	127,981,300	0.6	335,487,473	362.1
無 形 固 定 資 産	6,143,000	0.0	5,362,204	0.0	780,796	114.6
電 話 加 入 権	3,894,000	0.0	3,894,000	0.0	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,249,000	0.0	1,468,204	0.0	780,796	153.2
投 資 そ の 他 の 資 産	345,690,030	1.7	383,840,756	1.9	△ 38,150,726	90.1
出 資 金	127,000	0.0	127,000	0.0	0	100.0
長 期 前 払 消 費 税	345,563,030	1.7	383,713,756	1.9	△ 38,150,726	90.1
流 動 資 産	2,718,410,535	13.4	2,611,870,207	12.9	106,540,328	104.1
現 金 預 金	1,989,467,397	9.8	2,024,242,784	10.0	△ 34,775,387	98.3
未 収 金	728,943,138	3.6	587,614,348	2.9	141,328,790	124.1
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	13,075	0.0	△ 13,075	0.0
資 産 合 計	20,359,569,212	100.0	20,245,476,203	100.0	114,093,009	100.6

(2 年 度) (元 年 度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 20,372,437,701円 19,487,812,155円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	2 年度		元年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	8,160,653,420	40.1	8,732,518,544	43.1	△ 571,865,124	93.5
企 業 債	8,152,574,467	40.0	8,725,705,470	43.1	△ 573,131,003	93.4
引 当 金	8,078,953	0.0	6,813,074	0.0	1,265,879	118.6
退職給付引当金	8,078,953	0.0	6,813,074	0.0	1,265,879	118.6
流 動 負 債	2,055,444,148	10.1	1,634,439,914	8.1	421,004,234	125.8
企 業 債	1,188,231,003	5.8	1,080,412,878	5.3	107,818,125	110.0
未 払 金	866,366,752	4.3	553,150,260	2.7	313,216,492	156.6
引 当 金	810,253	0.0	848,876	0.0	△ 38,623	95.5
賞与引当金	810,253	0.0	848,876	0.0	△ 38,623	95.5
そ の 他 流 動 負 債	36,140	0.0	27,900	0.0	8,240	129.5
繰 延 収 益	667,486,991	3.3	606,348,038	3.0	61,138,953	110.1
長期前受金	1,261,320,866	6.2	1,148,972,431	5.7	112,348,435	109.8
収 益 化 累 計 額	△ 593,833,875	△ 2.9	△ 542,624,393	△ 2.7	△ 51,209,482	109.4
(負 債 合 計)	10,883,584,559	53.5	10,973,306,496	54.2	△ 89,721,937	99.2
資 本 金	2,966,080,311	14.6	2,966,080,311	14.7	0	100.0
剰 余 金	6,509,904,342	32.0	6,306,089,396	31.1	203,814,946	103.2
資 本 剰 余 金	1,471,986,335	7.2	1,471,986,335	7.3	0	100.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	5,037,918,007	24.7	4,834,103,061	23.9	203,814,946	104.2
減債積立金	283,822,000	1.4	253,371,000	1.3	30,451,000	112.0
建設改良積立金	329,303,000	1.6	797,197,000	3.9	△ 467,894,000	41.3
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	4,424,793,007	21.7	3,783,535,061	18.7	641,257,946	116.9
(資 本 合 計)	9,475,984,653	46.5	9,272,169,707	45.8	203,814,946	102.2
負 債 資 本 合 計	20,359,569,212	100.0	20,245,476,203	100.0	114,093,009	100.6

病 院 事 業 会 計 (リハビリ病院)

借 方						
区 分	2 年 度		元 年 度		増 減 額	前 年 度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	6,784,020,593	87.7	6,979,153,272	88.6	△ 195,132,679	97.2
有 形 固 定 資 産	6,583,058,049	85.1	6,767,324,142	85.9	△ 184,266,093	97.3
土 地	3,026,340,603	39.1	3,033,150,603	38.5	△ 6,810,000	99.8
建 物	3,043,509,214	39.3	3,172,628,348	40.3	△ 129,119,134	95.9
構 築 物	372,196,896	4.8	397,891,957	5.1	△ 25,695,061	93.5
器 械 備 品	140,788,346	1.8	161,830,244	2.1	△ 21,041,898	87.0
車 両	222,990	0.0	222,990	0.0	0	100.0
建 設 仮 勘 定	0	0.0	1,600,000	0.0	△ 1,600,000	0.0
無 形 固 定 資 産	1,872,500	0.0	500,000	0.0	1,372,500	374.5
電 話 加 入 権	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,372,500	0.0	0	0.0	1,372,500	—
投 資 そ の 他 の 資 産	199,090,044	2.6	211,329,130	2.7	△ 12,239,086	94.2
長 期 前 払 消 費 税	199,090,044	2.6	211,329,130	2.7	△ 12,239,086	94.2
流 動 資 産	955,034,427	12.3	899,329,526	11.4	55,704,901	106.2
現 金 預 金	358,480,054	4.6	280,567,432	3.6	77,912,622	127.8
未 収 金	596,554,373	7.7	618,762,094	7.9	△ 22,207,721	96.4
資 産 合 計	7,739,055,020	100.0	7,878,482,798	100.0	△ 139,427,778	98.2

(2年度)

(元年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額

2,383,044,816円

2,151,094,173円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸 方					
	2年度		元年度		増 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	4,797,744,144	62.0	4,979,560,364	63.2	△ 181,816,220	96.3
企 業 債	4,796,794,281	62.0	4,978,791,822	63.2	△ 181,997,541	96.3
引 当 金	949,863	0.0	768,542	0.0	181,321	123.6
退職給付引当金	949,863	0.0	768,542	0.0	181,321	123.6
流 動 負 債	538,491,896	7.0	512,706,065	6.5	25,785,831	105.0
企 業 債	223,797,541	2.9	215,396,585	2.7	8,400,956	103.9
未 払 金	313,150,304	4.0	295,827,182	3.8	17,323,122	105.9
引 当 金	615,921	0.0	612,908	0.0	3,013	100.5
賞 与 引 当 金	615,921	0.0	612,908	0.0	3,013	100.5
そ の 他 債	928,130	0.0	869,390	0.0	58,740	106.8
繰 延 収 益	116,668,667	1.5	123,274,317	1.6	△ 6,605,650	94.6
長 期 前 受 金	723,640,520	9.4	639,997,177	8.1	83,643,343	113.1
収 益 化 累 計 額	△ 606,971,853	△ 7.8	△ 516,722,860	△ 6.6	△ 90,248,993	117.5
(負 債 合 計)	5,452,904,707	70.5	5,615,540,746	71.3	△ 162,636,039	97.1
資 本 金	56,685,445	0.7	56,685,445	0.7	0	100.0
剰 余 金	2,229,464,868	28.8	2,206,256,607	28.0	23,208,261	101.1
資 本 剰 余 金	2,480,631,926	32.1	2,480,631,926	31.5	0	100.0
利 益 剰 余 金	△ 251,167,058	△ 3.2	△ 274,375,319	△ 3.5	23,208,261	91.5
(△ 欠 損 金)	△ 251,167,058	△ 3.2	△ 274,375,319	△ 3.5	23,208,261	91.5
<small>当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)</small>	△ 251,167,058	△ 3.2	△ 274,375,319	△ 3.5	23,208,261	91.5
(資 本 合 計)	2,286,150,313	29.5	2,262,942,052	28.7	23,208,261	101.0
負 債 資 本 合 計	7,739,055,020	100.0	7,878,482,798	100.0	△ 139,427,778	98.2

病 院 事 業 会 計（佐久間病院）

区 分	借		方		増 減 額	前年度 対 比
	2 年度		元年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	1,723,651,624	72.9	1,732,516,271	75.2	△ 8,864,647	99.5
有 形 固 定 資 産	1,676,471,239	70.9	1,677,340,593	72.8	△ 869,354	99.9
土 地	161,699,845	6.8	161,699,845	7.0	0	100.0
建 物	1,297,887,958	54.9	1,296,407,134	56.3	1,480,824	100.1
構 築 物	1,344,301	0.1	1,344,301	0.1	0	100.0
器 械 備 品	133,359,105	5.6	142,141,313	6.2	△ 8,782,208	93.8
車 両	55,000	0.0	55,000	0.0	0	100.0
リ ー ス 資 産	82,125,030	3.5	75,693,000	3.3	6,432,030	108.5
無 形 固 定 資 産	214,838	0.0	214,838	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	214,838	0.0	214,838	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	46,965,547	2.0	54,960,840	2.4	△ 7,995,293	85.5
長 期 貸 付 金	17,220,000	0.7	22,680,000	1.0	△ 5,460,000	75.9
出 資 金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	100.0
長 期 前 払 消 費 税	29,734,547	1.3	32,269,840	1.4	△ 2,535,293	92.1
流 動 資 産	640,829,788	27.1	571,085,976	24.8	69,743,812	112.2
現 金 預 金	511,602,379	21.6	483,942,395	21.0	27,659,984	105.7
未 収 金	120,936,645	5.1	79,132,579	3.4	41,804,066	152.8
貸 倒 引 当 金	△ 1,890,134	△ 0.1	△ 1,889,550	△ 0.1	△ 584	100.1
貯 蔵 品	10,180,898	0.4	9,814,327	0.4	366,571	103.7
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	172,450	0.0	△ 172,450	0.0
貸 倒 引 当 金	0	0.0	△ 86,225	0.0	86,225	0.0
資 産 合 計	2,364,481,412	100.0	2,303,602,247	100.0	60,879,165	102.6

(2年度)

(元年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額

1,259,703,842円

1,233,097,762円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	2年度		元年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	607,269,920	25.7	668,600,754	29.0	△ 61,330,834	90.8
企 業 債	315,770,589	13.4	340,635,858	14.8	△ 24,865,269	92.7
リ ー ス 債 務	70,599,645	3.0	67,870,584	2.9	2,729,061	104.0
引 当 金	220,899,686	9.3	260,094,312	11.3	△ 39,194,626	84.9
退職給付引当金	220,899,686	9.3	260,094,312	11.3	△ 39,194,626	84.9
流 動 負 債	273,448,820	11.6	168,963,956	7.3	104,484,864	161.8
企 業 債	24,865,269	1.1	30,957,700	1.3	△ 6,092,431	80.3
リ ー ス 債 務	18,826,572	0.8	14,288,544	0.6	4,538,028	131.8
未 払 金	184,184,705	7.8	75,397,146	3.3	108,787,559	244.3
引 当 金	40,511,463	1.7	42,812,889	1.9	△ 2,301,426	94.6
賞 与 引 当 金	40,511,463	1.7	42,812,889	1.9	△ 2,301,426	94.6
そ の 他 債 務	5,060,811	0.2	5,507,677	0.2	△ 446,866	91.9
繰 延 収 益	577,292,468	24.4	569,157,140	24.7	8,135,328	101.4
長期前受金	1,055,886,283	44.7	1,022,557,606	44.4	33,328,677	103.3
収益化累計額	△ 478,593,815	△ 20.2	△ 453,400,466	△ 19.7	△ 25,193,349	105.6
(負 債 合 計)	1,458,011,208	61.7	1,406,721,850	61.1	51,289,358	103.6
資 本 金	617,227,562	26.1	617,227,562	26.8	0	100.0
剰 余 金	289,242,642	12.2	279,652,835	12.1	9,589,807	103.4
資本剰余金	168,637,444	7.1	168,637,444	7.3	0	100.0
利益剰余金 (△ 欠 損 金)	120,605,198	5.1	111,015,391	4.8	9,589,807	108.6
建設改良積立金	0	0.0	10,796,748	0.5	△ 10,796,748	0.0
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	120,605,198	5.1	100,218,643	4.4	20,386,555	120.3
(資 本 合 計)	906,470,204	38.3	896,880,397	38.9	9,589,807	101.1
負 債 資 本 合 計	2,364,481,412	100.0	2,303,602,247	100.0	60,879,165	102.6

病 院 事 業 会 計 (医療センター)

分 析 項 目		単 位	年 度 比 較					元年度全国平均 (法適用団体)
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	88.5	89.0	86.4	87.1	86.6	77.0
	流動資産構成比率	%	11.5	11.0	13.6	12.9	13.4	23.0
	固定負債構成比率	%	54.5	51.3	46.9	43.1	40.1	57.6
	流動負債構成比率	%	7.6	7.2	8.9	8.1	10.1	14.8
	自己資本構成比率	%	37.9	41.5	44.2	48.8	49.8	27.6
財 務 比 率	固 定 比 率	%	233.2	214.4	195.5	178.5	173.9	279.1
	固定長期適合率	%	95.8	95.9	94.8	94.7	96.4	90.4
	流 動 比 率	%	151.4	153.2	153.1	159.8	132.3	155.5
	当 座 比 率	%	145.0	153.2	153.1	159.8	132.3	149.4
	現 金 預 金 比 率	%	126.0	129.9	125.7	123.8	96.8	83.6
	負 債 比 率	%	163.5	140.9	126.3	104.9	100.7	262.5
回 転 率	総資本回転率	回	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.55
	自己資本回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	2.02
	固定資産回転率	回	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.72
	流動資産回転率	回	0.10	0.11	0.11	0.10	0.10	2.39
	減価償却率	%	6.26	6.40	6.36	6.47	6.90	7.48
収 益 率	総資本利益率	%	0.84	1.96	3.55	2.22	1.00	△ 1.49
	自己資本利益率	%	2.27	4.93	8.27	4.77	2.04	△ 5.34
	営業収支比率	%	11.39	12.12	13.55	13.82	8.87	88.1
	経常収支比率	%	106.55	117.11	131.28	120.14	116.72	97.7
	総収支比率	%	106.76	116.20	131.28	119.84	105.41	97.8
そ の 他	利子負担率	%	2.90	2.90	2.84	2.74	2.57	1.4
	有形固定資産 減価償却率	%	53.92	55.56	56.75	57.59	59.17	55.32

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2
- (5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

病 院 事 業 会 計 (リハビリ病院)

分 析 項 目		単 位	年 度 比 較					元年度全国平均 (法適用団体)
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	91.8	91.4	89.9	88.6	87.7	77.0
	流動資産構成比率	%	8.2	8.6	10.1	11.4	12.3	23.0
	固定負債構成比率	%	65.7	65.7	64.5	63.2	62.0	57.6
	流動負債構成比率	%	4.9	4.8	5.9	6.5	7.0	14.8
	自己資本構成比率	%	29.4	29.5	29.6	30.3	31.0	27.6
財 務 比 率	固 定 比 率	%	312.6	310.2	303.3	292.5	282.3	279.1
	固定長期適合率	%	96.6	96.1	95.5	94.8	94.2	90.4
	流 動 比 率	%	166.5	177.1	172.1	175.4	177.4	155.5
	当 座 比 率	%	166.5	177.1	172.1	175.4	177.4	149.4
	現 金 預 金 比 率	%	28.0	15.0	54.7	54.7	66.6	83.6
	負 債 比 率	%	240.6	239.2	237.3	230.2	222.1	262.5
回 転 率	総資本回転率	回	0.36	0.39	0.41	0.42	0.45	0.55
	自己資本回転率	回	1.21	1.32	1.37	1.42	1.46	2.02
	固定資産回転率	回	0.39	0.42	0.45	0.48	0.51	0.72
	流動資産回転率	回	4.61	4.63	4.36	3.95	3.78	2.39
	減価償却率	%	6.50	6.55	6.67	6.63	6.30	7.48
収 益 率	総資本利益率	%	△ 0.81	△ 0.85	△ 0.46	0.23	0.30	△ 1.49
	自己資本利益率	%	△ 2.76	△ 2.90	△ 1.55	0.78	0.97	△ 5.34
	営業収支比率	%	89.50	89.58	90.37	91.25	92.19	88.1
	経常収支比率	%	98.22	98.30	99.50	100.48	101.01	97.7
	総収支比率	%	98.01	98.08	99.01	100.49	100.59	97.8
そ の 他	利子負担率	%	1.38	1.41	1.44	1.45	1.44	1.4
	有形固定資産 減価償却率	%	23.53	28.17	32.38	36.56	40.12	55.32

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- (4) 平均＝(期首＋期末)×1/2
- (5) 期末償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

病 院 事 業 会 計 (佐 久 間 病 院)

分 析 項 目		単 位	年 度 比 較					元年度全国平均 (法適用団体)
			28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	78.7	74.3	74.9	75.2	72.9	77.0
	流動資産構成比率	%	21.3	25.7	25.1	24.8	27.1	23.0
	固定負債構成比率	%	28.0	25.9	27.9	29.0	25.7	57.6
	流動負債構成比率	%	7.2	9.0	7.3	7.3	11.6	14.8
	自己資本構成比率	%	64.8	65.1	64.8	63.6	62.8	27.6
財 務 比 率	固 定 比 率	%	121.4	114.1	115.5	118.2	116.2	279.1
	固定長期適合率	%	84.8	81.7	80.8	81.2	82.4	90.4
	流 動 比 率	%	296.4	285.6	343.5	338.0	234.4	155.5
	当 座 比 率	%	289.0	280.2	337.0	332.1	230.6	149.4
	現 金 預 金 比 率	%	223.2	236.9	287.1	286.4	187.1	83.6
	負 債 比 率	%	54.3	53.5	54.3	57.1	59.4	262.5
回 転 率	総資本回転率	回	0.32	0.30	0.28	0.28	0.21	0.55
	自己資本回転率	回	0.49	0.47	0.43	0.44	0.34	2.02
	固定資産回転率	回	0.40	0.40	0.37	0.38	0.29	0.72
	流動資産回転率	回	1.59	1.29	1.09	1.13	0.82	2.39
	減価償却率	%	3.24	3.38	3.69	4.59	5.57	7.48
収 益 率	総資本利益率	%	0.01	3.14	0.36	△ 2.02	0.41	△ 1.49
	自己資本利益率	%	0.01	4.83	0.55	△ 3.14	0.65	△ 5.34
	営業収支比率	%	59.22	57.52	55.29	54.80	44.61	88.1
	経常収支比率	%	100.47	106.01	101.52	96.40	100.45	97.7
	総収支比率	%	100.01	105.73	100.68	96.25	100.80	97.8
そ の 他	利子負担率	%	1.73	1.74	1.62	1.48	1.44	1.4
	有形固定資産 減価償却率	%	41.58	42.83	43.43	44.86	45.40	55.32
	損益勘定職員一人 当たり医業収益	千円	9,999	9,208	8,695	9,102	7,674	15,712

(注) 1 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{医業費用} + \text{介護事業費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。
$\frac{\text{医業収益} + \text{介護事業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均 = (期首 + 期末) × 1/2

(5) 期末償却資産 = 有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

2 30年度以降、介護事業収益及び介護事業費用を含まない。

水道事業会計

水道事業会計

水道事業は、昭和 2 年に創設認可を取得し、昭和 6 年に給水を開始した。その後、産業経済の発展と市域の拡大による人口増加や生活様式の変化に伴い、段階的に事業を拡張し、平成 12 年 8 月に第 4 次上水道布設事業の認可を受け、さらには、平成 17 年 7 月に天竜川・浜名湖地域の 12 市町村の合併に伴い、旧浜北市、旧天竜市、旧細江町、旧引佐町及び旧三ヶ日町の 2 市 3 町の水道事業を引き継ぎ、新浜松市の水道事業としてスタートした。

平成 28 年 3 月、10 年間の基本施策と具体的な実現方策を掲げた「浜松市水道事業ビジョン」を策定し、健全な水道経営の維持、安定したサービスと安全な水道水の提供、強靱で安心できる水道システムの構築を 3 つの基本目標に掲げた。令和 2 年 3 月、この水道ビジョンで示された方策を合理的かつ着実に推進するため、後期 5 か年における具体的な事業内容を盛り込んだ「浜松市水道事業経営プラン 2020-2024」を策定し、その実現に向け取り組んでいる。

また、平成 30 年度から導入した「浜松市水道事業アセットマネジメント計画」の整備方針に基づき着実な更新投資に取り組んでいる。

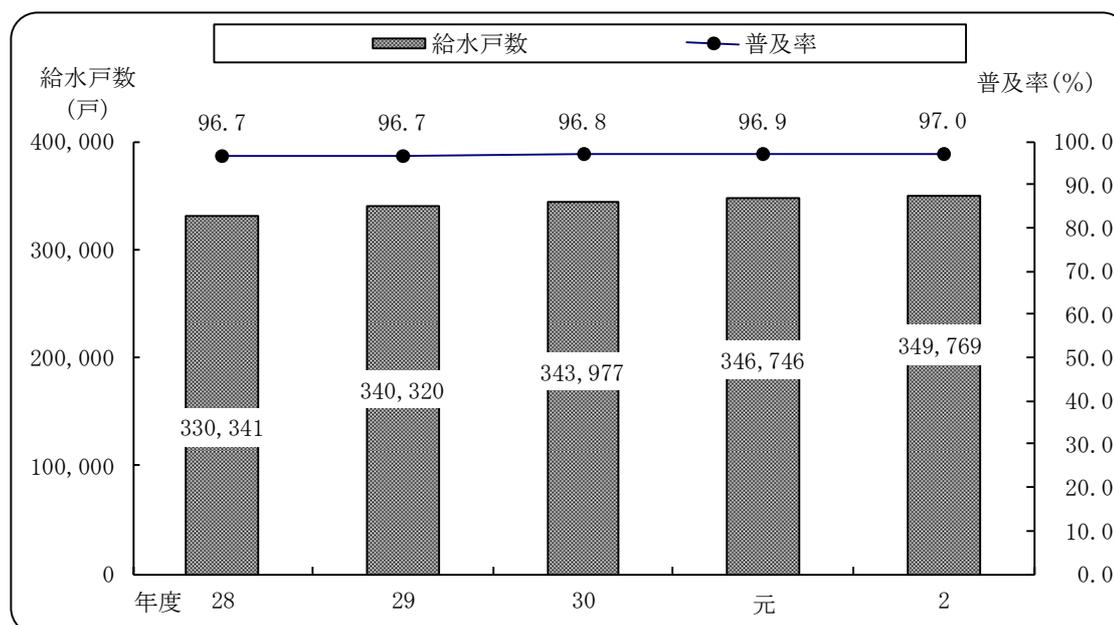
1 業務実績

(1) 水道の普及状況

2 年度の給水区域内人口に対する水道の普及率は 97.0%で、元年度に比べて、0.1 ポイント上昇している。

また、給水戸数は 34 万 9,769 戸で、元年度に比べて、3,023 戸(0.9%)増加している。

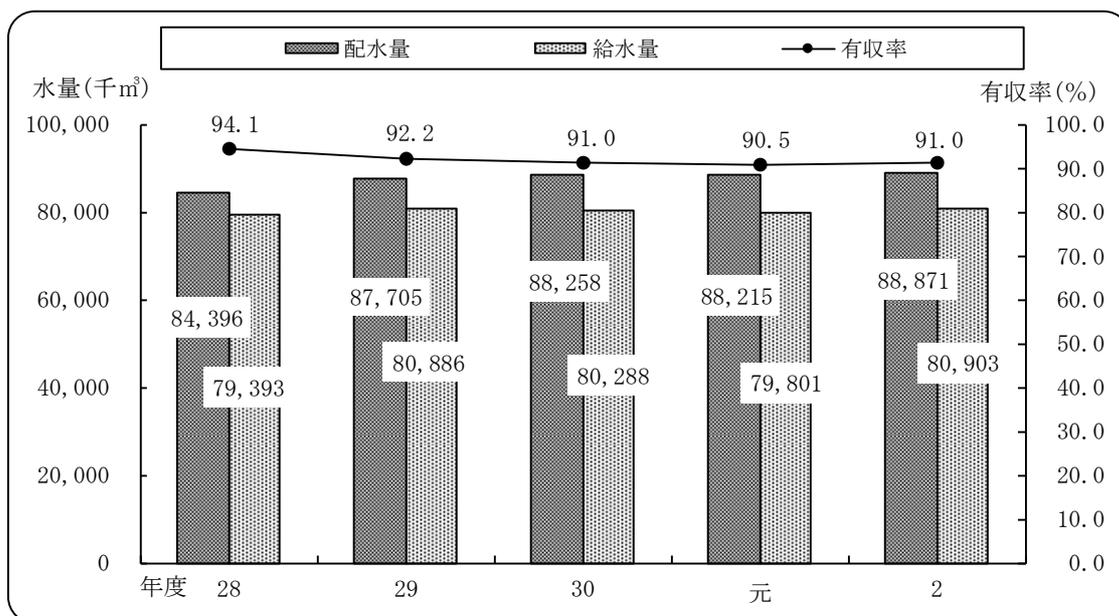
普及率及び給水戸数の推移



(2) 有収率の推移

配水量は8,887万1,598 m³で、元年度に比べて、65万6,449 m³(0.7%)増加している。
 給水量は8,090万3,709 m³で、元年度に比べて、110万2,673 m³(1.4%)増加している。
 また、有収率は91.0%で、元年度に比べて、0.5ポイント上昇している。

有 収 率 の 推 移



(注) 給水量：料金徴収の対象となった水量 有収率＝給水量÷配水量

(3) 施設整備の状況

ア 配水管網の整備

配水管布設延長は532万3,950mで、元年度に比べて、2万2,305m(0.4%)増加している。
 主として東区中郡町、浜北区四大地、天竜区青谷等の配水管布設工事や給水要望などによるものである。

また、基幹管路の耐震適合率は76.9%で、元年度に比べて、3.6ポイント上昇している。
 主として常光第2幹線、南部幹線、上島幹線、中央幹線等の基幹管路耐震化工事によるものである。

イ 施設の整備

渡ヶ島外 8 遠方監視装置整備、春野町砂川外 1 遠方監視装置整備などの施設整備を行った。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額 に対する 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業収益	12,560,778	100.0	12,738,986	100.0	178,208	101.4
営業収益	11,332,559	90.2	11,493,063	90.2	160,504	101.4
営業外収益	1,225,930	9.8	1,242,405	9.8	16,475	101.3
特別利益	2,289	0.0	3,517	0.0	1,228	153.6
水道事業費用	11,991,132	100.0	11,819,222	100.0	171,909	98.6
営業費用	11,515,916	96.0	11,392,527	96.4	123,388	98.9
営業外費用	464,472	3.9	419,285	3.5	45,186	90.3
特別損失	10,744	0.1	7,408	0.1	3,335	69.0

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額 に対する 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入(A)	2,784,961	100.0	2,656,744	100.0	—	△ 128,216	95.4
企業債	1,633,100	58.6	1,633,100	61.5	—	0	100.0
負担金	384,336	13.8	373,991	14.1	—	△ 10,344	97.3
県支出金	47,013	1.7	55,688	2.1	—	8,675	118.5
工事負担金	506,847	18.2	375,968	14.2	—	△ 130,878	74.2
加入金	213,259	7.7	217,596	8.2	—	4,337	102.0
固定資産売却代金	406	0.0	399	0.0	—	△ 6	98.3
資本的支出(B)	9,337,795	100.0	8,523,311	100.0	678,729	135,754	91.3
建設改良費	7,529,160	80.6	6,714,676	78.8	678,729	135,754	89.2
企業債償還金	1,808,635	19.4	1,808,634	21.2	—	0	99.9
差引(A)-(B)	△ 6,552,834	—	△ 5,866,566	—	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 58 億 6,656 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5 億 1,406 万円、減債積立金 9 億円、建設改良積立金 4 億円及び過年度分損益勘定留保資金 40 億 5,249 万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
営 業 収 益	10,471,878	10,413,228	58,650	100.6
営 業 費 用	10,926,093	10,902,411	23,682	100.2
営 業 損 益	△ 454,215	△ 489,183	34,967	92.9
営 業 外 収 益	1,242,616	1,341,455	△ 98,838	92.6
営 業 外 費 用	383,303	423,227	△ 39,924	90.6
経 常 損 益	405,097	429,044	△ 23,946	94.4
特 別 利 益	3,387	56,981	△ 53,593	5.9
特 別 損 失	7,408	6,244	1,164	118.6
当 年 度 純 損 益	401,076	479,781	△ 78,704	83.6
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	810	1,029	△ 218	78.7
その他未処分利益剰余金変動額	1,300,000	1,290,000	10,000	100.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	1,701,886	1,770,810	△ 68,923	96.1

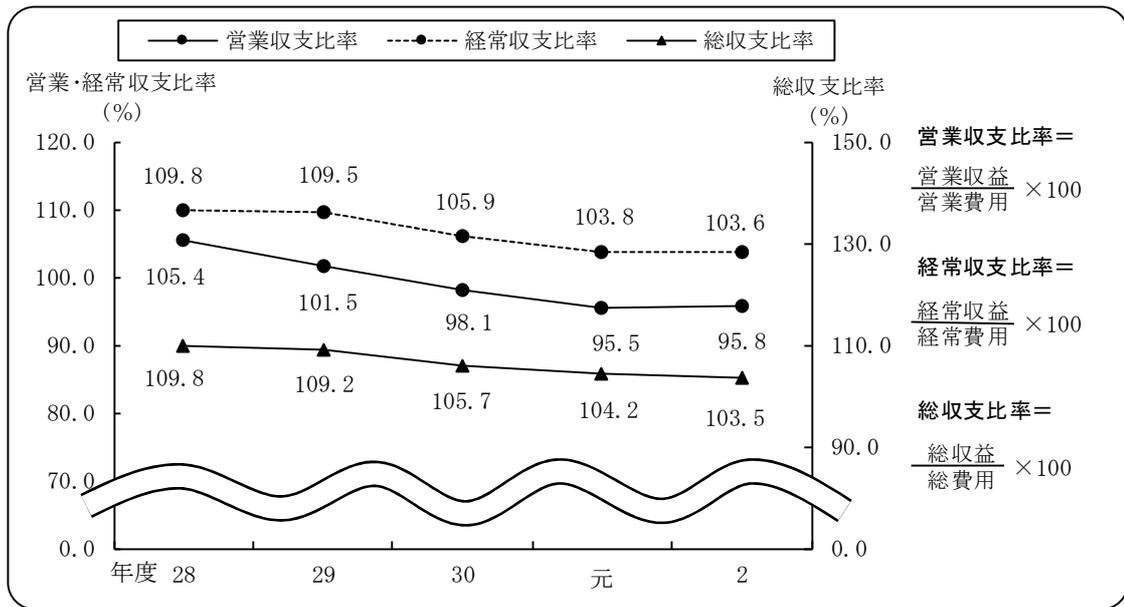
2年度の経営成績は、営業損益において、収益が104億7,187万円、費用は109億2,609万円となり、4億5,421万円の営業損失が生じている。

これに営業外収益12億4,261万円を加え、営業外費用3億8,330万円を減する経常損益において、4億509万円の経常利益が生じている。

この経常利益に臨時的な損益を示す特別利益338万円を加え、特別損失740万円を減する損益全体では4億107万円の純利益が生じており、前年度繰越利益剰余金81万円及びその他未処分利益剰余金変動額13億円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は17億188万円となっている。

なお、特別利益は、主として賞与引当金戻入益によるもので、特別損失は、主として過年度損益修正損によるものである。

(2) 損益に関する比率



- (注) 1 公営企業の収益性を示す指標として3つの比率を示す。
 2 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。
 3 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。
 4 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

営業収支比率は 95.8%、経常収支比率は 103.6%、総収支比率は 103.5%で、元年度に比べて、営業収支比率は 0.3 ポイント上昇し、経常収支比率は 0.2 ポイント、総収支比率は 0.7 ポイント低下している。

ア 営業収支比率の上昇は、主として営業費用の増加の割合よりも、営業収益の増加の割合が高かったことによるものである。経常収支比率及び総収支比率の低下は、主として原水及び浄水費、企業債利息等費用の減少の割合よりも、長期前受金戻入、固定資産売却益等収益の減少の割合が高かったことによるものである。

イ これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。2 年度を見ると、経常収支比率及び総収支比率は 100%を上回っているものの、営業収支比率は 100%を下回っている。

(3) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度		元年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
水道事業収益	11,717,882	100.0	11,811,664	100.0	△ 93,781	99.2
給水収益	10,051,933	85.8	10,043,359	85.0	8,574	100.1
その他の営業収益	419,944	3.6	369,868	3.1	50,075	113.5
受取利息及び配当金	2,473	0.0	486	0.0	1,987	508.8
長期前受金戻入	1,167,178	10.0	1,259,865	10.7	△ 92,686	92.6
その他収益	76,351	0.7	138,084	1.2	△ 61,732	55.3

水道事業収益は117億1,788万円で、元年度に比べて、9,378万円(0.8%)減少している。

ア 給水収益は、857万円(0.1%)増加している。主として給水量の増加によるものである。

イ その他の営業収益は、下水道業務負担金、消火栓維持負担金等で構成されており、5,007万円(13.5%)増加している。主として消火栓維持負担金の増加によるものである。

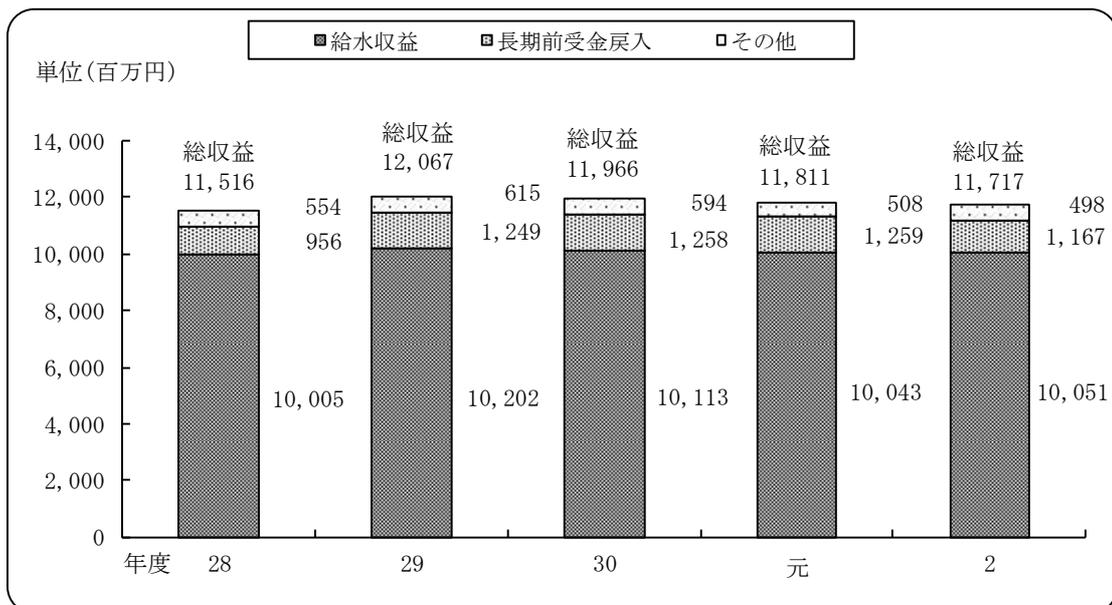
ウ 受取利息及び配当金は、預金利息によるもので、198万円(408.8%)増加している。

エ 長期前受金戻入は、9,268万円(7.4%)減少している。

オ その他収益は、雑収益及び特別利益で構成されており、6,173万円(44.7%)減少している。

主として固定資産売却益の減少によるものである。

収 益 の 推 移



(4) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度		元年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
水道事業費用	11,316,805	100.0	11,331,882	100.0	△ 15,076	99.9
人件費	1,288,073	11.4	1,314,186	11.6	△ 26,113	98.0
物件費	776,847	6.9	699,573	6.2	77,273	111.0
受水費	2,362,282	20.9	2,359,884	20.8	2,397	100.1
減価償却費	4,709,936	41.6	4,738,122	41.8	△ 28,185	99.4
支払利息	382,197	3.4	421,458	3.7	△ 39,260	90.7
その他費用	1,797,469	15.9	1,798,657	15.9	△ 1,188	99.9

水道事業費用は113億1,680万円で、元年度に比べて、1,507万円(0.1%)減少している。

ア 人件費は、給料、退職給付費等で構成されており、2,611万円(2.0%)減少している。主として給料、手当等が増加したものの、報酬の減少によるものである。

イ 物件費は、修繕費、備用品費、材料費等で構成されており、7,727万円(11.0%)増加している。主として修繕費の増加によるものである。

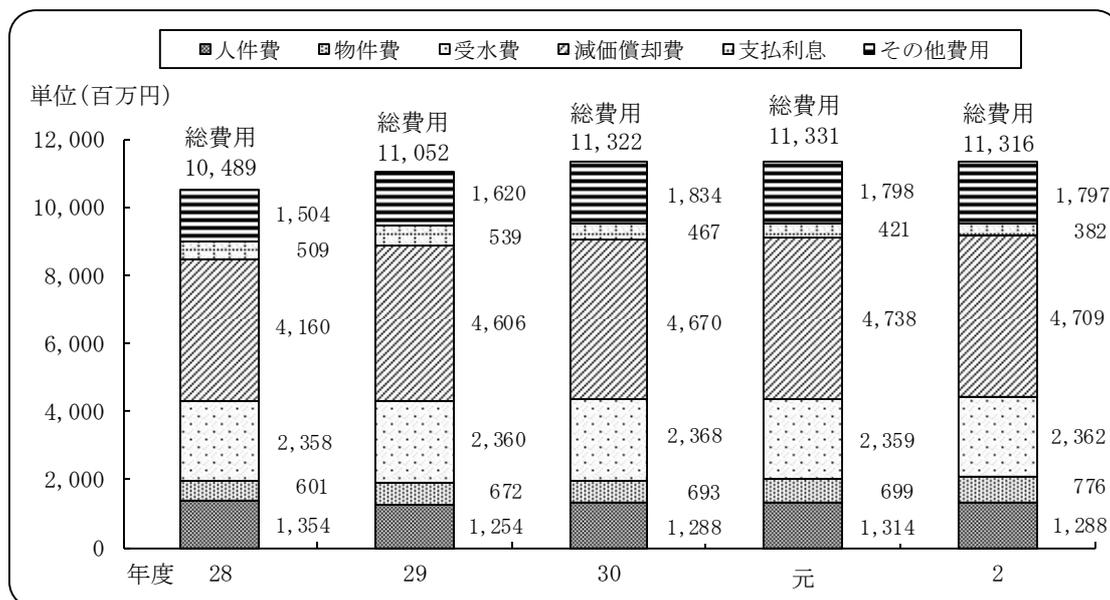
ウ 受水費は、浄水を遠州広域水道用水供給事業の事業者である県から購入するための経費で、239万円(0.1%)増加している。

エ 減価償却費は、2,818万円(0.6%)減少している。

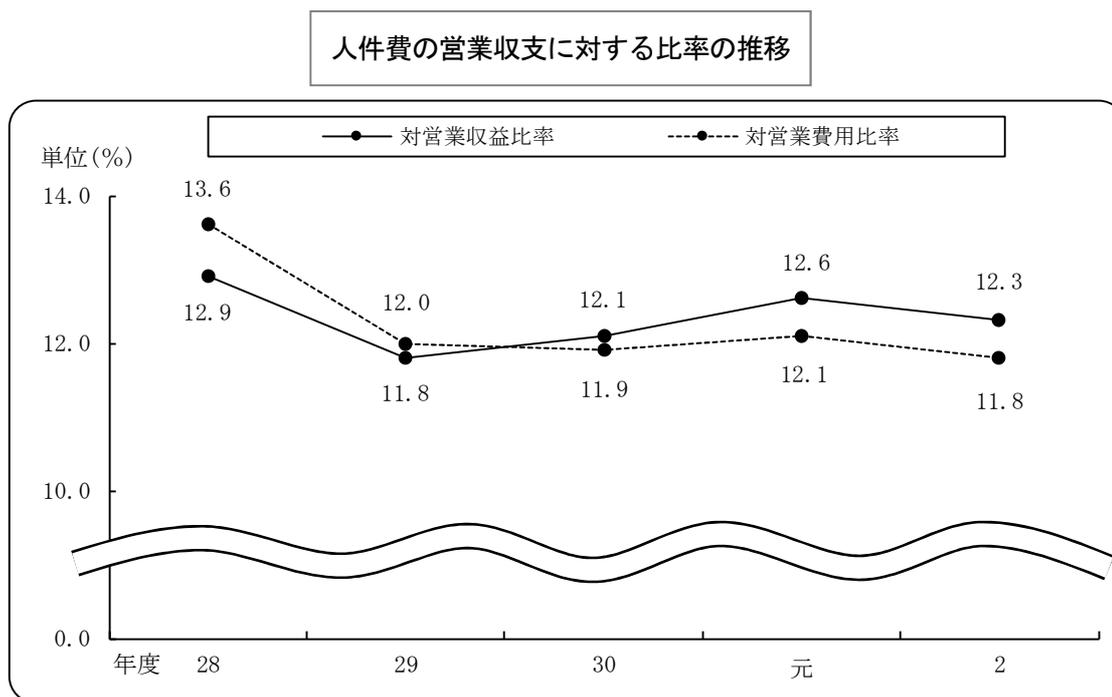
オ 支払利息は、3,926万円(9.3%)減少している。

カ その他費用は、委託料、固定資産除却費、動力費等で構成されており、118万円(0.1%)減少している。主として動力費、委託料の減少によるものである。

費用(性質別)の推移

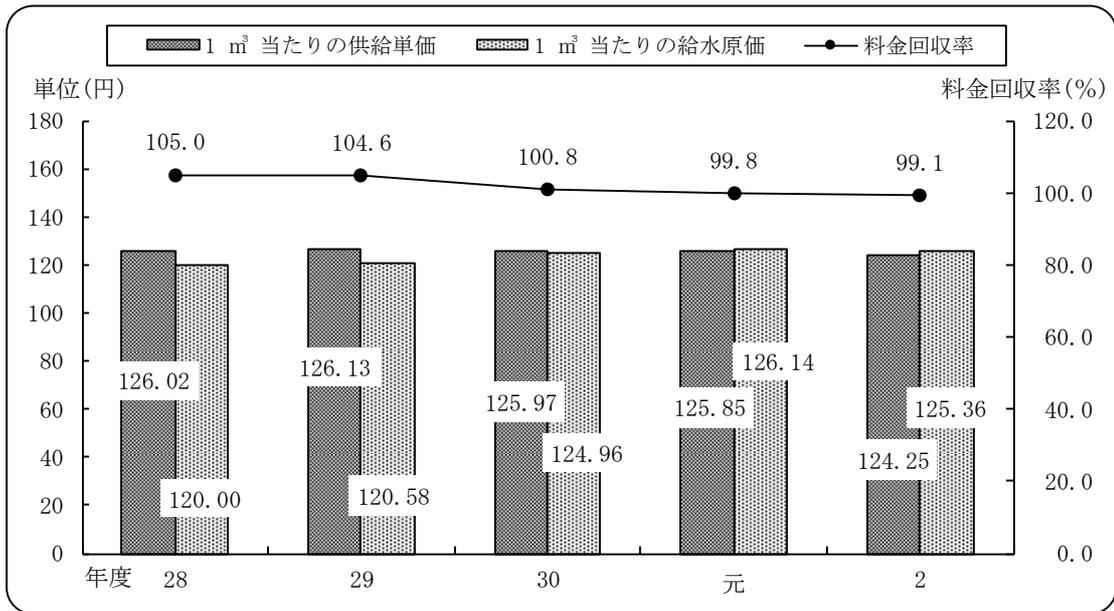


(5) 人件費比率の推移



人件費の営業収支に対する比率は、対営業収益比率が 12.3%、対営業費用比率が 11.8%となっており、元年度に比べて、対営業収益比率、対営業費用比率ともに 0.3 ポイント低下している。対営業収益比率の低下は、主として人件費の減少及び営業収益の増加によるものである。対営業費用比率の低下は、主として人件費の減少及び営業費用の増加によるものである。

(6) 供給単価・給水原価



(注) 1 供給単価は販売単価(売り値)を示し、給水収益÷年間総給水量により算出。
 2 給水原価は製造単価(作り値)を示し、
 {経常費用-(受託工事費+材料・不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}÷年間総給水量
 により算出。

ア 1 m³当たりの供給単価は124円25銭で、元年度に比べて、1円60銭減少している。

イ 1 m³当たりの給水原価は125円36銭で、元年度に比べて、78銭減少している。主として原水及び浄水費、企業債利息等の経常費用の減少及び年間総給水量の増加によるものである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
資 産	123,314,429	123,422,650	△ 108,220	99.9
固 定 資 産	109,619,524	108,375,420	1,244,103	101.1
有形固定資産	109,284,662	108,123,197	1,161,465	101.1
無形固定資産	324,338	241,690	82,648	134.2
投資その他の資産	10,522	10,533	△ 10	99.9
流 動 資 産	13,694,905	15,047,229	△ 1,352,324	91.0
現金預金	12,434,653	13,877,251	△ 1,442,598	89.6
未 収 金	1,176,844	1,089,468	87,375	108.0
そ の 他	83,407	80,509	2,897	103.6
資 産 合 計	123,314,429	123,422,650	△ 108,220	99.9
負 債	49,961,765	50,471,256	△ 509,490	99.0
固 定 負 債	24,030,860	24,173,230	△ 142,369	99.4
企 業 債	22,582,700	22,838,158	△ 255,458	98.9
そ の 他	1,448,159	1,335,071	113,088	108.5
流 動 負 債	5,236,988	5,529,860	△ 292,872	94.7
企 業 債	1,880,435	1,800,512	79,923	104.4
未 払 金	1,546,271	1,897,275	△ 351,003	81.5
そ の 他	1,810,280	1,832,073	△ 21,792	98.8
繰 延 収 益	20,693,916	20,768,165	△ 74,248	99.6
資 本	73,352,663	72,951,394	401,269	100.6
資 本 金	69,339,205	68,049,205	1,290,000	101.9
剰 余 金	4,013,458	4,902,188	△ 888,730	81.9
資 本 剰 余 金	19,126	18,933	193	101.0
利益剰余金(△欠損金)	3,994,331	4,883,254	△ 888,923	81.8
負 債 資 本 合 計	123,314,429	123,422,650	△ 108,220	99.9

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

ア 資産

資産の総額は1,233億1,442万円で、元年度に比べて、1億822万円(0.1%)減少している。主として有形固定資産11億6,146万円が増加したものの、現金預金14億4,259万円の減少によるものである。

イ 負債

負債の総額は499億6,176万円で、元年度に比べて、5億949万円(1.0%)減少している。主として未払金3億5,100万円及び企業債1億7,553万円の減少によるものである。

ウ 資本

資本の総額は 733 億 5,266 万円で、元年度に比べて、4 億 126 万円(0.6%)増加している。
主として当年度純利益 4 億 107 万円によるものである。

なお、未処分利益剰余金のうち 4 億 8,000 万円を減債積立金に積み立て、当年度中に減債積立金 9 億円及び建設改良積立金 4 億円を取り崩している。

(2) 財務等に関する比率

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
ア 自己資本構成比率	77.9	75.9	76.1	75.9	76.3
イ 流動比率	350.7	318.2	304.3	272.1	261.5
ウ 有形固定資産減価償却率	47.5	48.0	49.0	49.8	50.6

ア 自己資本構成比率 自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)／総資本(資本+負債)×100

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。

元年度に比べて、0.4ポイント上昇している。

イ 流動比率 流動資産／流動負債×100

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すものである。支払能力の基準値は200%以上である。

元年度に比べて、10.6ポイント低下している。

ウ 有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。

元年度に比べて、0.8ポイント上昇している。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,269,375	4,889,519	△ 620,143
当年度純利益（△純損失）	401,076	479,781	△ 78,704
減 価 償 却 費	4,709,936	4,738,122	△ 28,185
長期前受金戻入額	△ 1,167,178	△ 1,259,865	92,686
そ の 他	325,541	931,481	△ 605,939
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,403,929	△ 4,835,202	△ 568,727
有形固定資産の取得による支出	△ 6,173,158	△ 5,529,280	△ 643,878
一般会計負担金等による収入	389,224	380,623	8,600
工事負担金による収入	269,627	126,179	143,447
加入金による収入	192,505	222,957	△ 30,452
そ の 他	△ 82,128	△ 35,683	△ 46,444
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 308,044	△ 281,402	△ 26,641
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,633,100	1,674,200	△ 41,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,808,634	△ 1,795,525	△ 13,109
リース債務支払額	△ 132,509	△ 160,077	27,567
④ 資金増減額（①＋②＋③）	△ 1,442,598	△ 227,085	△ 1,215,512
⑤ 資金期首残高	13,877,251	14,104,337	△ 227,085
資金期末残高（④＋⑤）	12,434,653	13,877,251	△ 1,442,598

2 年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

- (1) 業務活動においては、42 億 6,937 万円の資金を生み出している。
- (2) 投資活動においては、主として配水管布設等の有形固定資産の取得により 54 億 392 万円の資金を費消している。
- (3) 財務活動においては、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 16 億 3,310 万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 18 億 863 万円により、3 億 804 万円の資金を費消している。
- (4) この結果、2 年度は 14 億 4,259 万円の資金が減少し、資金の期末残高は、124 億 3,465 万円となっている。

6 企業債

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
承 継 額	—	3,809,722	—	—	—
借 入 額	1,734,200	1,780,000	1,609,000	1,674,200	1,633,100
償 還 額	1,743,368	1,859,488	1,839,173	1,793,042	1,808,634
未償還残高	21,257,453	24,987,686	24,757,513	24,638,670	24,463,136
支払利息及び 企業債取扱諸費	509,723	539,152	467,208	421,458	382,197
利子負担率	2.37	2.11	1.83	1.67	1.54

(注) 1 利子負担率＝支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務)×100

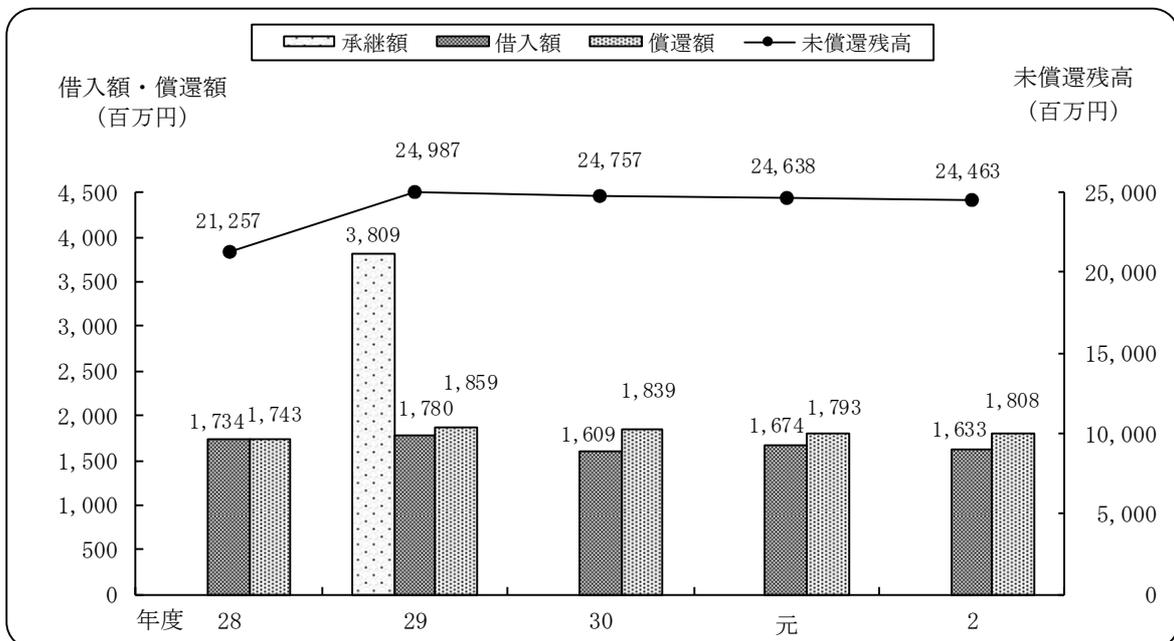
2 29年度の承継額は、36箇所の簡易水道事業の経営統合によるものである。

2年度の借入額は16億3,310万円で、元年度に比べて、4,110万円(2.5%)減少している。

償還額は18億863万円で、元年度に比べて、1,559万円(0.9%)増加している。

企業債残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、1億7,553万円(0.7%)減少している。

企業債の承継額、借入額、償還額及び未償還残高の推移



7 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

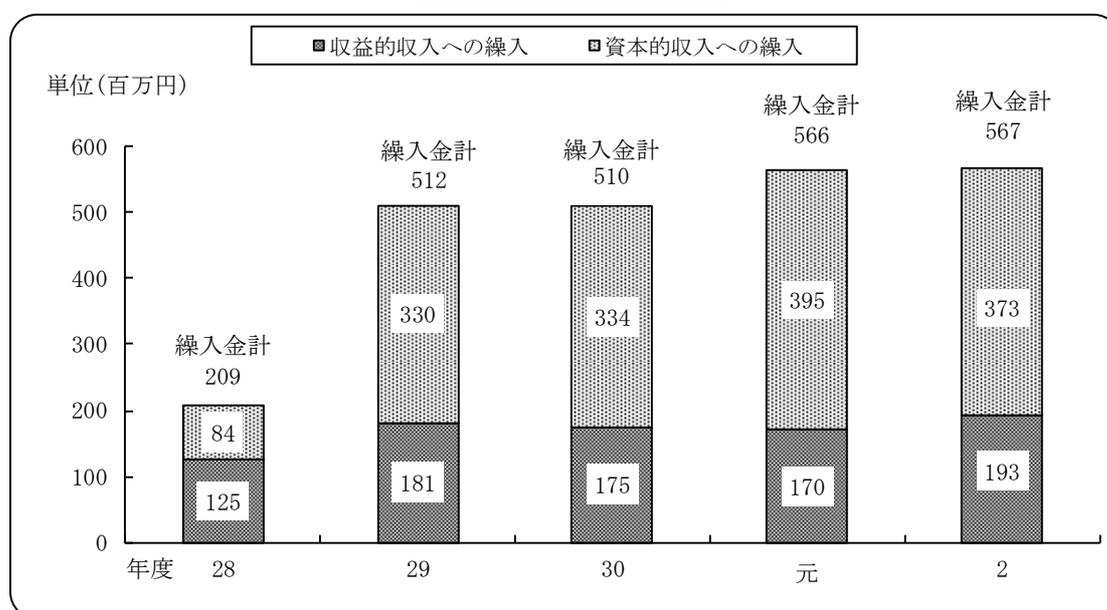
区 分	2年度	元年度	対前年度比	
			金 額	比 率
一 般 会 計 繰 入 金	567,849	566,511	1,337	100.2
収 益 的 収 入	193,858	170,917	22,940	113.4
営 業 収 益	136,021	108,022	27,999	125.9
営 業 外 収 益	57,837	62,895	△ 5,058	92.0
収 益 に 対 す る 繰 入 率	1.7	1.4	—	—
資 本 的 収 入	373,991	395,593	△ 21,602	94.5

(注) 「飲料水供給施設業務負担金」を含む。

2年度の一般会計繰入金は5億6,784万円で、元年度に比べて、133万円(0.2%)増加している。収益的収入分は1億9,385万円で、元年度に比べて、2,294万円(13.4%)増加している。主として消火栓維持に係る負担金の増加によるものである。

資本的収入分は3億7,399万円で、元年度に比べて、2,160万円(5.5%)減少している。主として消火栓設置に係る負担金の減少によるものである。

一般会計繰入金の推移



(注) 29年度以降、簡易水道事業分により増加している。

8 資料

業 務 実 績 表

区 分		単位	30年度	元年度	2年度	対前年度比(%)	
						元/30	2/元
普 及 状 況	計 画 給 水 人 口 (a)	人	838,352	838,352	838,352	100.0	100.0
	給 水 区 域 内 人 口 (b)	人	799,404	797,583	794,842	99.8	99.7
	現 在 給 水 人 口 (c)	人	773,718	773,101	771,041	99.9	99.7
	普 及 率 (c/b)	%	96.8	96.9	97.0	—	—
	給 水 戸 数 (d)	戸	343,977	346,746	349,769	100.8	100.9
整 備 状 況	配 水 能 力 (e)	m ³ /日	379,142	380,054	378,854	100.2	99.7
	配 水 管 延 長 (f)	m	5,285,358	5,301,645	5,323,950	100.3	100.4
	負 荷 率 (k/j)	%	91.5	92.8	92.5	—	—
	施 設 利 用 率 (k/e)	%	63.8	63.4	64.3	—	—
	最 大 稼 働 率 (j/e)	%	69.7	68.3	69.5	—	—
	配 水 管 使 用 効 率 (g)	m ³ /m	17.0	17.8	16.7	104.7	93.8
	固 定 資 産 使 用 効 率 (h)	m ³ /万円	8.2	8.2	8.1	100.0	98.8
業 務 状 況	配 水 量 (年 間 総 量) (i)	m ³	88,258,525	88,215,149	88,871,598	99.9	100.7
	〃 (1日最大) (j)	m ³	264,246	259,639	263,243	98.3	101.4
	〃 (1日平均) (k)	m ³	241,804	241,025	243,484	99.7	101.0
	給 水 量 (年 間 総 量) (l)	m ³	80,288,177	79,801,036	80,903,709	99.4	101.4
	〃 (1日平均) (m)	m ³	219,968	218,036	221,654	99.1	101.7
	有 収 率 (l/i)	%	91.0	90.5	91.0	—	—
収 益 ・ 費 用 状 況	供 給 単 価 (n)	円/m ³	125.97	125.85	124.25	99.9	98.7
	給 水 原 価 (o)	円/m ³	124.96	126.14	125.36	100.9	99.4
	1 m ³ 当 たり 経 常 費 用 (p)	円	140.63	141.92	139.79	100.9	98.5
	〃 経 常 収 益 (q)	円	148.97	147.30	144.80	98.9	98.3
	〃 給 水 収 益 (r)	円	125.97	125.85	124.25	99.9	98.7
職 員 数	損益勘定	人	(20) 112	(24) 109	(18) 108	97.3	99.1
		資本勘定	人	(0) 41	(0) 41	(0) 42	100.0
	計	人	(20) 153	(24) 150	(18) 150	98.0	100.0

(注) 1 配水管延長はマッピングシステムに基づいた数値に変更したため、過年度分の数値についても、マッピングシステムに基づいた数値に修正している。

2 括弧内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

3 職員数(損益勘定)には、水道事業及び下水道事業管理者1人を含む。

水 道 事 業 会 計

区 分	借		方		増 減 額	前年度 対 比
	2 年度		元年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 費 用	10,926,093,816	96.5	10,902,411,153	96.2	23,682,663	100.2
原水及び浄水費	3,477,443,275	30.7	3,529,647,382	31.1	△ 52,204,107	98.5
配水及び給水費	1,194,335,582	10.6	1,143,303,739	10.1	51,031,843	104.5
業 務 費	692,060,410	6.1	662,895,500	5.8	29,164,910	104.4
海外技術協力事業費	0	0.0	2,166,753	0.0	△ 2,166,753	0.0
総 係 費	616,959,987	5.5	614,100,318	5.4	2,859,669	100.5
減 価 償 却 費	4,709,936,682	41.6	4,738,122,170	41.8	△ 28,185,488	99.4
資 産 減 耗 費	235,349,680	2.1	211,748,598	1.9	23,601,082	111.1
その他営業費用	8,200	0.0	426,693	0.0	△ 418,493	1.9
営 業 外 費 用	383,303,193	3.4	423,227,540	3.7	△ 39,924,347	90.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	382,197,611	3.4	421,458,576	3.7	△ 39,260,965	90.7
雑 支 出	1,105,582	0.0	1,768,964	0.0	△ 663,382	62.5
特 別 損 失	7,408,928	0.1	6,244,172	0.1	1,164,756	118.7
過年度損益修正損	7,362,278	0.1	6,244,172	0.1	1,118,106	117.9
その他特別損失	46,650	0.0	0	0.0	46,650	—
小 計	11,316,805,937	100.0	11,331,882,865	100.0	△ 15,076,928	99.9
当年度純利益(△純損失)	401,076,553	—	479,781,286	—	△ 78,704,733	83.6
合 計	11,717,882,490	—	11,811,664,151	—	△ 93,781,661	99.2

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸		方		増 減 額	前年度 対 比
	2 年度		元年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
営 業 収 益	10,471,878,432	89.4	10,413,228,073	88.2	58,650,359	100.6
給 水 収 益	10,051,933,602	85.8	10,043,359,201	85.0	8,574,401	100.1
その他の営業収益	419,944,830	3.6	369,868,872	3.1	50,075,958	113.5
営 業 外 収 益	1,242,616,176	10.6	1,341,455,075	11.4	△ 98,838,899	92.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,473,720	0.0	486,573	0.0	1,987,147	508.4
長期前受金戻入	1,167,178,790	10.0	1,259,865,364	10.7	△ 92,686,574	92.6
雑 収 益	72,963,666	0.6	81,103,138	0.7	△ 8,139,472	90.0
特 別 利 益	3,387,882	0.0	56,981,003	0.5	△ 53,593,121	5.9
固定資産売却益	1,276,701	0.0	50,274,450	0.4	△ 48,997,749	2.5
過年度損益修正益	83,517	0.0	5,939,631	0.1	△ 5,856,114	1.4
その他特別利益	2,027,664	0.0	766,922	0.0	1,260,742	264.4
合 計	11,717,882,490	100.0	11,811,664,151	100.0	△ 93,781,661	99.2

水道事業会計

区 分	借		方		増 減 額	前年度 対 比
	2年度		元年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 資 産	109,619,524,400	88.9	108,375,420,526	87.8	1,244,103,874	101.1
有形固定資産	109,284,662,821	88.6	108,123,197,419	87.6	1,161,465,402	101.1
土 地	1,707,614,464	1.4	1,704,130,376	1.4	3,484,088	100.2
建 物	2,063,501,925	1.7	2,090,053,923	1.7	△ 26,551,998	98.7
構 築 物	100,117,013,074	81.2	99,512,279,000	80.6	604,734,074	100.6
機 械 及 び 装 置	3,746,675,077	3.0	3,275,302,076	2.7	471,373,001	114.4
水道メーター	403,257,160	0.3	493,817,249	0.4	△ 90,560,089	81.7
車 両 運 搬 具	44,713,919	0.0	32,542,681	0.0	12,171,238	137.4
工 具 器 具 及 び 備 品	77,229,780	0.1	76,133,111	0.1	1,096,669	101.4
リ ー ス 資 産	235,360,800	0.2	355,804,800	0.3	△ 120,444,000	66.1
建 設 仮 勘 定	889,296,622	0.7	583,134,203	0.5	306,162,419	152.5
無形固定資産	324,338,986	0.3	241,690,099	0.2	82,648,887	134.2
水 利 権	3,375,000	0.0	3,770,000	0.0	△ 395,000	89.5
施 設 利 用 権	319,432,354	0.3	236,388,467	0.2	83,043,887	135.1
電 話 加 入 権	1,531,632	0.0	1,531,632	0.0	0	100.0
投資その他の資産	10,522,593	0.0	10,533,008	0.0	△ 10,415	99.9
出 資 金	8,142,000	0.0	8,142,000	0.0	0	100.0
貸 倒 懸 念 債 権	11,248,240	0.0	11,821,673	0.0	△ 573,433	95.1
破 産 更 生 債 権	5,232,495	0.0	5,946,394	0.0	△ 713,899	88.0
貸 倒 引 当 金	△ 14,258,472	0.0	△ 15,456,739	0.0	1,198,267	92.2
そ の 他 投 資	158,330	0.0	79,680	0.0	78,650	198.7
流 動 資 産	13,694,905,103	11.1	15,047,229,851	12.2	△ 1,352,324,748	91.0
現金預金	12,434,653,322	10.1	13,877,251,619	11.2	△ 1,442,598,297	89.6
未 収 金	1,181,741,646	1.0	1,094,675,835	0.9	87,065,811	108.0
貸 倒 引 当 金	△ 4,897,117	0.0	△ 5,207,201	0.0	310,084	94.0
貯 蔵 品	82,198,044	0.1	80,356,114	0.1	1,841,930	102.3
立 替 金	9,208	0.0	127,693	0.0	△ 118,485	7.2
前 払 金	0	0.0	25,791	0.0	△ 25,791	0.0
そ の 他 流 動 資 産	1,200,000	0.0	0	0.0	1,200,000	—
資 産 合 計	123,314,429,503	100.0	123,422,650,377	100.0	△ 108,220,874	99.9

(2年度)

(元年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 109,414,929,403円

105,065,457,713円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	貸 方				増 減 額	前年度 対 比
	2年度		元年度			
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
固 定 負 債	24,030,860,333	19.5	24,173,230,024	19.6	△ 142,369,691	99.4
企業債	22,582,700,357	18.3	22,838,158,506	18.5	△ 255,458,149	98.9
リース債務	139,928,472	0.1	254,189,664	0.2	△ 114,261,192	55.0
引当金	1,308,231,504	1.1	1,080,881,854	0.9	227,349,650	121.0
退職給付 引当金	1,308,231,504	1.1	1,080,881,854	0.9	227,349,650	121.0
流 動 負 債	5,236,988,473	4.2	5,529,860,931	4.5	△ 292,872,458	94.7
企業債	1,880,435,645	1.5	1,800,512,471	1.5	79,923,174	104.4
リース債務	114,261,192	0.1	130,079,520	0.1	△ 15,818,328	87.8
未払金	1,546,271,855	1.3	1,897,275,112	1.5	△ 351,003,257	81.5
未払費用	20,447,072	0.0	21,279,296	0.0	△ 832,224	96.1
引当金	105,842,000	0.1	109,560,000	0.1	△ 3,718,000	96.6
賞与引当金	105,842,000	0.1	109,560,000	0.1	△ 3,718,000	96.6
その他 流動負債	1,569,730,709	1.3	1,571,154,532	1.3	△ 1,423,823	99.9
繰 延 収 益	20,693,916,736	16.8	20,768,165,384	16.8	△ 74,248,648	99.6
長期前受金	44,140,427,565	35.8	43,141,796,110	35.0	998,631,455	102.3
収益化累計額	△ 23,446,510,829	△ 19.0	△ 22,373,630,726	△ 18.1	△ 1,072,880,103	104.8
(負債合計)	49,961,765,542	40.5	50,471,256,339	40.9	△ 509,490,797	99.0
資 本 金	69,339,205,833	56.2	68,049,205,833	55.1	1,290,000,000	101.9
剰 余 金	4,013,458,128	3.3	4,902,188,205	4.0	△ 888,730,077	81.9
資本剰余金	19,126,885	0.0	18,933,515	0.0	193,370	101.0
利益剰余金 (△欠損金)	3,994,331,243	3.2	4,883,254,690	4.0	△ 888,923,447	81.8
減債積立金	798,000,000	0.6	1,218,000,000	1.0	△ 420,000,000	65.5
建設改良積立金	1,494,444,349	1.2	1,894,444,349	1.5	△ 400,000,000	78.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,701,886,894	1.4	1,770,810,341	1.4	△ 68,923,447	96.1
(資本合計)	73,352,663,961	59.5	72,951,394,038	59.1	401,269,923	100.6
負債資本合計	123,314,429,503	100.0	123,422,650,377	100.0	△ 108,220,874	99.9

水 道 事 業 会 計

分 析 項 目	単位	年 度 比 較					元年度全国平均 (法適用団体)	
		2 8 年度	2 9 年度	3 0 年度	元年度	2 年 度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	86.4	87.2	87.6	87.8	88.9	88.7
	流動資産構成比率	%	13.6	12.8	12.4	12.2	11.1	11.3
	固定負債構成比率	%	18.2	20.1	19.8	19.6	19.5	22.9
	流動負債構成比率	%	3.9	4.0	4.1	4.5	4.2	4.3
	自己資本構成比率	%	77.9	75.9	76.1	75.9	76.3	72.8
財 務 比 率	固 定 比 率	%	110.9	114.9	115.0	115.6	116.6	121.8
	固定長期適合率	%	89.9	90.9	91.3	91.9	92.8	92.6
	流 動 比 率	%	350.7	318.2	304.3	272.1	261.5	265.8
	当 座 比 率	%	347.9	315.7	302.6	270.7	259.9	253.2
	現 金 預 金 比 率	%	323.7	287.0	280.7	251.0	237.4	228.0
	負 債 比 率	%	28.3	31.7	31.4	31.7	31.1	37.4
回 転 率	総資本回転率	回	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	0.09
	自己資本回転率	回	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12
	固定資産回転率	回	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	流動資産回転率	回	0.69	0.68	0.69	0.69	0.73	0.79
	減 価 償 却 率	%	4.13	4.20	4.24	4.28	4.22	4.14
収 益 率	総資本利益率	%	0.90	0.83	0.52	0.39	0.33	1.18
	自己資本利益率	%	1.16	1.09	0.69	0.51	0.43	1.63
	営業収支比率	%	105.38	101.55	98.07	95.51	95.84	103.8
	経常収支比率	%	109.83	109.53	105.93	103.79	103.58	112.1
	総 収 支 比 率	%	109.79	109.18	105.68	104.23	103.54	111.6
そ の 他	利 子 負 担 率	%	2.37	2.11	1.83	1.67	1.54	1.8
	有形固定資産 減 価 償 却 率	%	47.46	47.98	48.95	49.82	50.63	50.6
	損益勘定職員一人 当たり営業収益	千円	89,027	94,022	94,769	95,534	96,961	76,289

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均 = (期首 + 期末) × 1/2

(5) 期末償却資産 = 有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

下水道事業会計

下水道事業会計

下水道事業は、昭和 34 年に馬込川以西の旧市街地の区域(中部処理区)の一部について認可を受け、浸水解消を当面の目的として事業着手した。

平成 17 年 7 月には天竜川・浜名湖地域の 12 市町村が合併し、11 処理区での新浜松市公共下水道事業がスタートした。また、平成 28 年 3 月、将来にわたって健全な下水道経営を継続していくため、今後 10 年間の具体的な施策等を見直し、「浜松市下水道ビジョン」を改訂した。

平成 30 年 4 月からコンセッション方式(運営委託方式)による浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業を開始した。

1 業務実績

(1) 下水道の普及状況

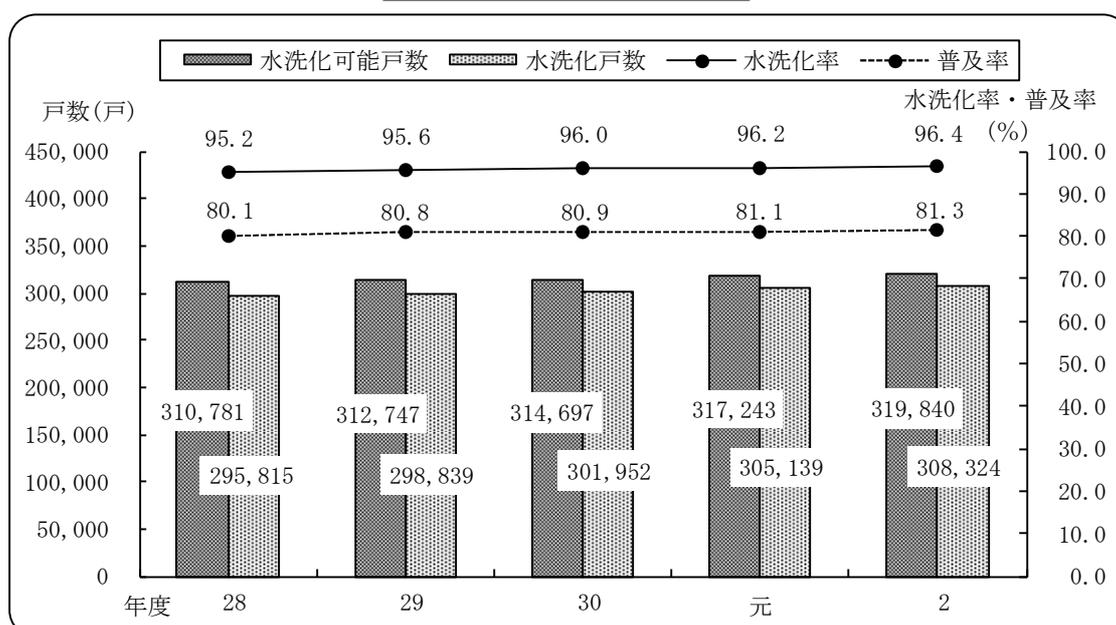
2 年度の行政区域内人口に対する下水道の普及率は 81.3%で、元年度に比べて、0.2 ポイント上昇している。

また、水洗化可能戸数は 31 万 9,840 戸で、元年度に比べて、2,597 戸(0.8%)増加している。

水洗化戸数は 30 万 8,324 戸で、水洗化を促進するための報奨金制度などの効果により、元年度に比べて、3,185 戸(1.0%)増加している。

この結果、水洗化率は 96.4%となり、元年度に比べて、0.2 ポイント上昇している。

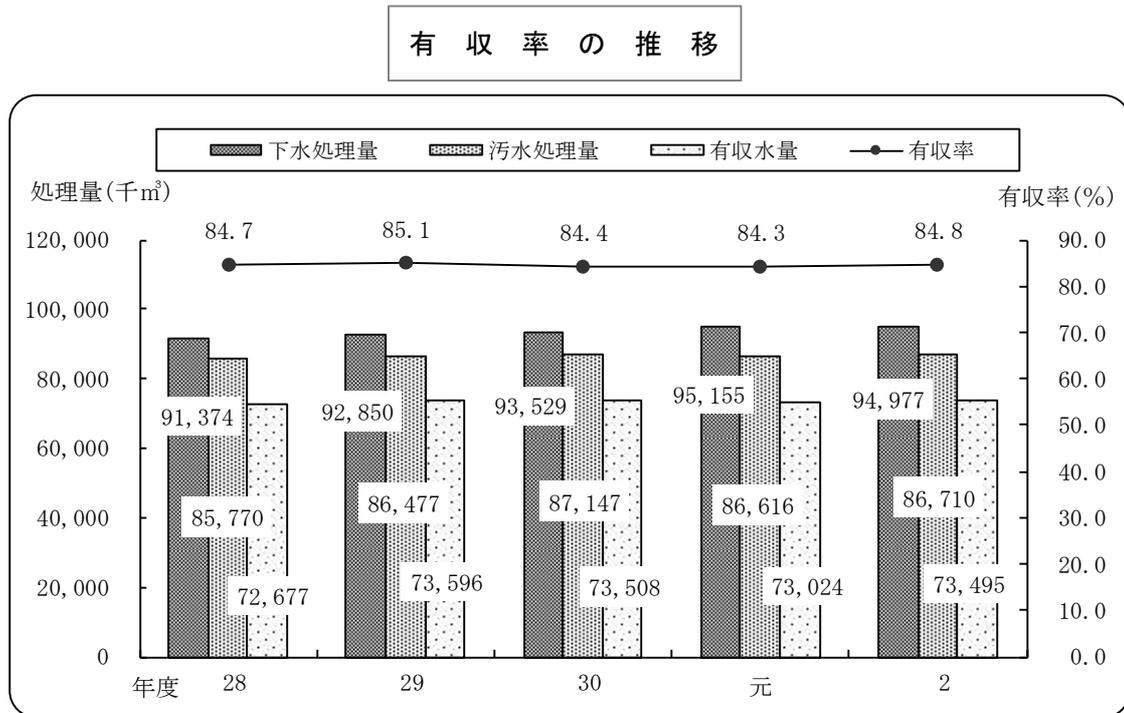
水洗化率及び普及率の推移



(2) 有収率の推移

2年度の下水処理量は9,497万7,798^mで、雨水処理量を除いた汚水処理量は8,671万78^mである。元年度に比べて、汚水処理量は9万3,383^m(0.1%)増加している。

また、有収水量は7,349万5,054^mで、元年度に比べて、47万992^m(0.6%)増加している。有収率は84.8%となり、元年度に比べて、0.5ポイント上昇している。



(注) 有収水量：下水道使用料等徴収の対象となった汚水量 有収率=有収水量÷汚水処理量

(3) 施設整備の状況

公共下水道事業については、管きよ整備事業として浅田東幹線管きよ改築工事などの地震対策事業、安間川右岸第一排水区天王雨水ポンプ場樋門築造工事などの浸水対策事業、古人見志都呂幹線管きよ改築工事などの改築更新事業、細江処理区の未普及解消事業などを実施した。また、施設整備として館山寺浄化センターや参野雨水ポンプ場の設備改築工事など老朽施設の改築を実施した。

特定環境保全公共下水道事業については、管きよ整備事業として気田処理区の改築更新事業、西遠処理区の未普及解消事業を実施した。

管きよ延長は361万1,408mとなり、元年度に比べて、1万507m(0.3%)増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下水道事業収益	21,557,067	100.0	21,762,155	100.0	205,088	101.0
営業収益	12,686,147	58.8	12,720,367	58.5	34,220	100.3
営業外収益	8,857,892	41.1	9,028,602	41.5	170,710	101.9
特別利益	13,028	0.1	13,186	0.1	158	101.2
下水道事業費用	19,102,121	100.0	19,255,029	100.0	△ 152,908	100.8
営業費用	16,203,544	84.8	16,357,931	85.0	△ 154,387	101.0
営業外費用	2,878,345	15.1	2,876,130	14.9	2,214	99.9
特別損失	20,232	0.1	20,967	0.1	△ 735	103.6

(注) 1 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

2 営業費用及び特別損失の予算超過は、現金支出を伴わない費用によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	決算額の 予算額に 対する 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
資本的収入(A)	13,381,651	100.0	10,768,653	100.0	—	△ 2,612,998	80.5
企業債 出 資 金	8,760,800	65.5	7,277,700	67.6	—	△ 1,483,100	83.1
国庫支出金	976,878	7.3	976,877	9.1	—	0	99.9
受益者負担金	3,356,626	25.1	2,234,884	20.8	—	△ 1,121,742	66.6
工事負担金	147,279	1.1	135,990	1.3	—	△ 11,288	92.3
運営権対価	38,588	0.3	41,754	0.4	—	3,166	108.2
固定資産 売却代金	101,250	0.8	101,250	0.9	—	0	100.0
	230	0.0	195	0.0	—	△ 34	84.8
資本的支出(B)	22,266,967	100.0	19,440,745	100.0	2,676,533	149,688	87.3
建設改良費	9,004,243	40.4	6,178,022	31.8	2,676,533	149,687	68.6
コンセッション 整備事業費	646,724	2.9	646,723	3.3	—	0	99.9
企業債償還金	12,616,000	56.7	12,615,999	64.9	—	0	99.9
差 引(A)－(B)	△ 8,885,316	—	△ 8,672,092	—	—	—	—

(注) 表中に記載した金額は、消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 86 億 7,209 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 億 7,513 万円、減債積立金 23 億 3,000 万円、過年度分損益勘定留保資金 10 億 8,149 万円、当年度分損益勘定留保資金 48 億 8,545 万円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度比	
			金額	比率
営業収益	11,761,747	11,786,720	△ 24,973	99.8
営業費用	16,125,624	15,910,756	214,868	101.4
営業損益	△ 4,363,876	△ 4,124,035	△ 239,841	105.8
営業外収益	9,028,738	9,137,431	△ 108,693	98.8
営業外費用	2,525,082	2,761,529	△ 236,447	91.4
経常損益	2,139,778	2,251,866	△ 112,087	95.0
特別利益	13,177	84,885	△ 71,707	15.5
特別損失	45,753	7,620	38,133	600.4
当年度純損益	2,107,203	2,329,131	△ 221,927	90.5
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	550	1,419	△ 868	38.8
その他未処分利益剰余金変動額	2,330,000	2,190,000	140,000	106.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,437,753	4,520,550	△ 82,796	98.2

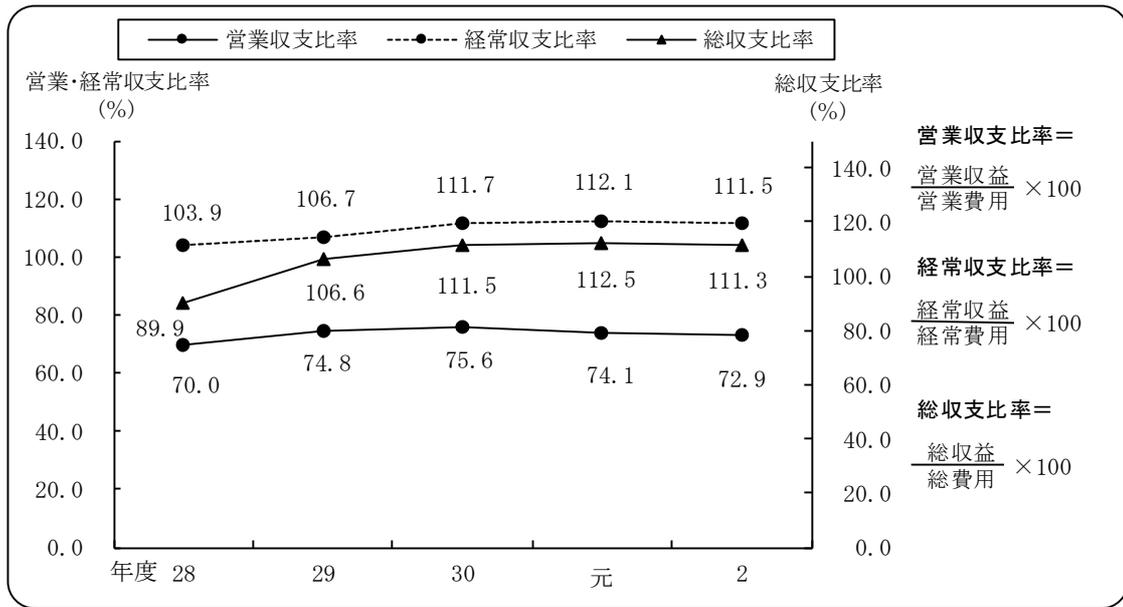
2年度の経営成績は、営業損益において、収益が117億6,174万円、費用は161億2,562万円となり、43億6,387万円の営業損失が生じている。

これに営業外収益90億2,873万円を加え、営業外費用25億2,508万円を減する経常損益において、21億3,977万円の経常利益が生じている。

この経常利益に臨時的な損益を示す特別利益1,317万円を加え、特別損失4,575万円を減する損益全体では21億720万円の純利益を生じており、前年度繰越利益剰余金55万円及びその他未処分利益剰余金変動額23億3,000万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は44億3,775万円となっている。

なお、特別利益は、主としてその他特別利益によるもので、特別損失は、主として過年度損益修正損によるものである。

(2) 損益に関する比率



- (注) 1 公営企業の収益性を示す指標として3つの比率を示す。
 2 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、経営活動の成否が判断される。
 3 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示す。
 4 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。

営業収支比率は72.9%、経常収支比率は111.5%、総収支比率は111.3%で、元年度に比べて、営業収支比率は1.2ポイント、経常収支比率は0.6ポイント、総収支比率は1.2ポイント低下している。

ア 営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率の低下は、主として下水道使用料の減により営業収益が減少し、資産減耗費の増により営業費用が増加したことによるものである。

イ これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好である。2年度を見ると、経常収支比率及び総収支比率は100%を上回っているものの、営業収支比率は100%を下回っている。

(3) 収益

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
下 水 道 事 業 収 益	20,803,663	100.0	21,009,037	100.0	△ 205,373	99.0
下 水 道 使 用 料	9,586,222	46.1	9,654,353	46.0	△ 68,131	99.3
他 会 計 負 担 金	4,916,576	23.6	5,016,155	23.9	△ 99,578	98.0
繰 延 運 営 権 対 価 収 益	125,000	0.6	—	—	125,000	—
長 期 前 受 金 戻 入	6,063,843	29.1	6,142,834	29.2	△ 78,991	98.7
そ の 他 収 益	112,022	0.5	195,694	0.9	△ 83,672	57.2

下水道事業収益は208億366万円で、元年度に比べて、2億537万円(1.0%)減少している。

ア 下水道使用料は、6,813万円(0.7%)減少している。主として有収水量は増加しているものの使用料単価の高い大口水量の減少によるものである。

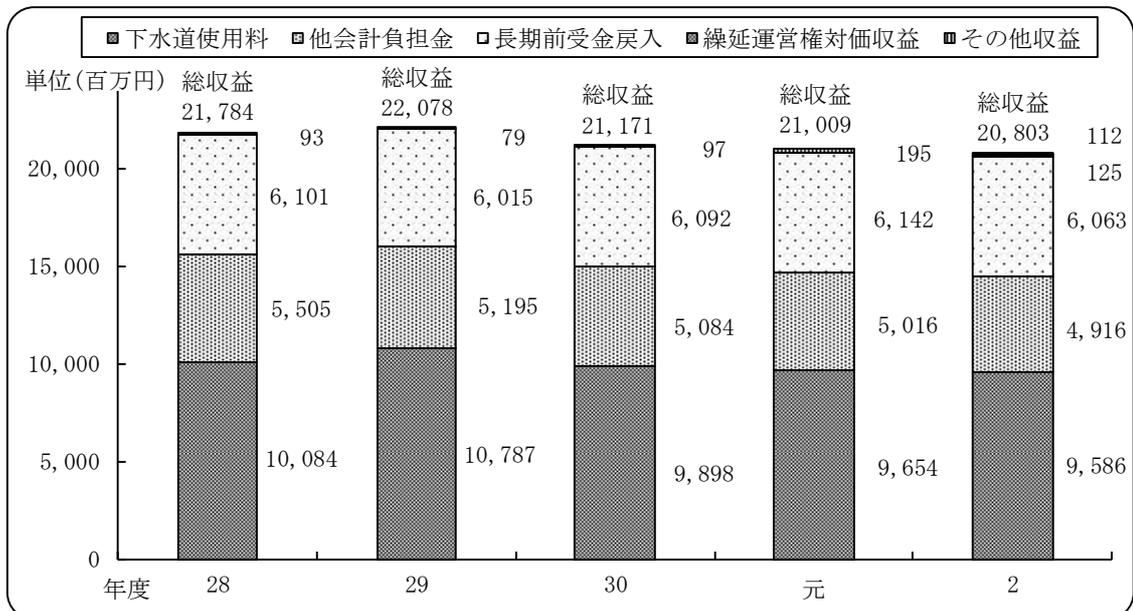
イ 他会計負担金は、9,957万円(2.0%)減少している。主として退職給付費に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。

ウ 繰延運営権対価収益は、地方公営企業法施行規則の一部改正による表示方法の変更により、長期前受金戻入に含めていたものを繰延運営権対価収益として別掲することによる皆増である。

エ 長期前受金戻入は、7,899万円(1.3%)減少している。主として運営権対価の皆減によるものである。

オ その他収益は、運営権者更新投資収益、受取利息及び配当金、農業集落排水業務負担金、合併処理浄化槽設置業務負担金、国庫補助金、雑収益及び特別利益で構成されており、8,367万円(42.8%)減少している。主として雑収益及び特別利益の減少によるものである。

収 益 の 推 移



(4) 費用

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度		元年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
下水道事業費用	18,696,460	100.0	18,679,906	100.0	16,554	100.1
人件費	561,040	3.0	604,157	3.2	△ 43,117	92.9
減価償却費	12,518,895	67.0	12,687,240	67.9	△ 168,345	98.7
支払利息	2,407,705	12.9	2,649,488	14.2	△ 241,783	90.9
その他費用	3,208,819	17.2	2,739,019	14.7	469,799	117.2

下水道事業費用は186億9,646万円で、元年度に比べて、1,655万円(0.1%)増加している。

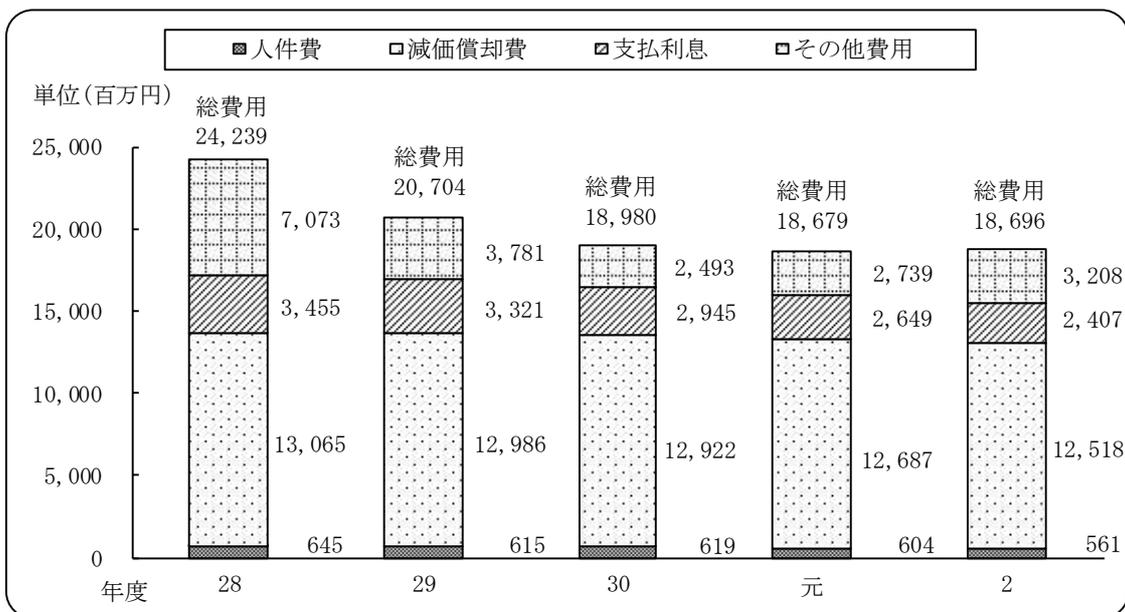
ア 人件費は、給料、退職給付費等で構成されており、4,311万円(7.1%)減少している。主として職員配置計画に伴う給料及び手当等などの減少によるものである。

イ 減価償却費は、1億6,834万円(1.3%)減少している。

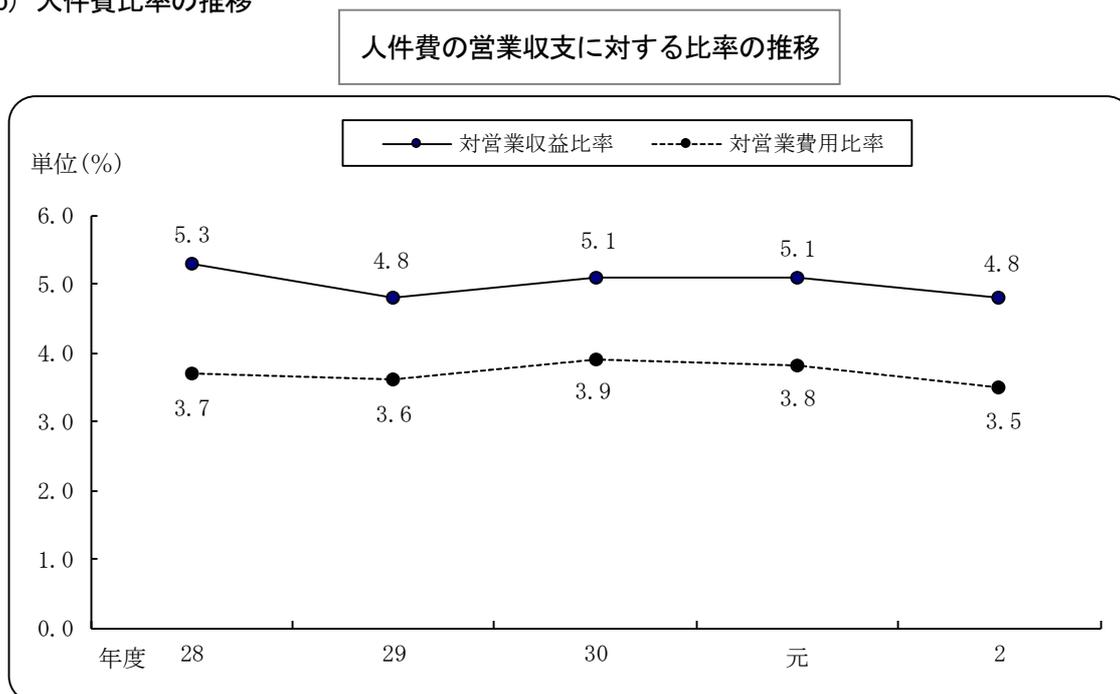
ウ 支払利息は、2億4,178万円(9.1%)減少している。主として企業債残高の減少によるものである。

エ その他費用は、物件費、委託料、動力費等で構成されており、4億6,979万円(17.2%)増加している。主として資産減耗費の増加によるものである。

費用(性質別)の推移



(5) 人件費比率の推移



人件費の営業収支に対する比率は、対営業収益比率が4.8%、対営業費用比率が3.5%となっており、元年度に比べて、対営業収益比率及び対営業費用比率はともに0.3ポイント減少している。対営業収益比率及び対営業費用比率が減少したのは、主として職員配置計画に伴う給料及び手当等などの減少によるものである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度比	
			金額	比率
資 産	344,613,167	351,710,055	△ 7,096,887	98.0
固 定 資 産	336,842,568	343,630,823	△ 6,788,254	98.0
有形固定資産	335,280,787	341,967,379	△ 6,686,592	98.0
無形固定資産	538	538	0	100.0
投資その他の資産	1,561,243	1,662,905	△ 101,662	93.9
流 動 資 産	7,770,598	8,079,231	△ 308,633	96.2
現金預金	5,498,946	5,593,636	△ 94,689	98.3
未収金	2,270,446	2,485,495	△ 215,049	91.3
その他	1,205	99	1,105	1,217.2
資 産 合 計	344,613,167	351,710,055	△ 7,096,887	98.0
負 債	288,894,883	299,075,852	△ 10,180,969	96.6
固 定 負 債	133,860,261	139,062,929	△ 5,202,667	96.3
企業債	133,059,474	138,354,515	△ 5,295,040	96.2
その他	800,787	708,414	92,373	113.0
流 動 負 債	15,268,722	16,524,557	△ 1,255,834	92.4
企業債	12,572,740	12,615,999	△ 43,258	99.7
未払金	2,513,701	3,712,808	△ 1,199,106	67.7
その他	182,280	195,749	△ 13,469	93.1
繰延収益	139,765,898	143,488,365	△ 3,722,466	97.4
資 本	55,718,284	52,634,203	3,084,081	105.9
資 本 金	49,557,692	46,390,814	3,166,877	106.8
剰余金	6,160,592	6,243,389	△ 82,796	98.7
資本剰余金	1,722,838	1,722,838	0	100.0
利益剰余金(△欠損金)	4,437,753	4,520,550	△ 82,796	98.2
負 債 資 本 合 計	344,613,167	351,710,055	△ 7,096,887	98.0

(注) 未収金は、貸倒引当金を控除した額。

ア 資産

資産の総額は3,446億1,316万円で、元年度に比べて、70億9,688万円(2.0%)減少している。主として有形固定資産66億8,659万円の減少によるものである。

イ 負債

負債の総額は2,888億9,488万円で、元年度に比べて、101億8,096万円(3.4%)減少している。主として企業債53億3,829万円及び繰延収益37億2,246万円の減少によるものである。

ウ 資本

資本の総額は557億1,828万円で、元年度に比べて、30億8,408万円(5.9%)増加している。主として資本金31億6,687万円の増加によるものである。

(2) 財務等に関する比率

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
ア 自己資本構成比率	52.9	53.9	54.8	55.8	56.7
イ 流動比率	35.3	42.6	44.3	48.9	50.9
ウ 有形固定資産減価償却率	41.0	42.7	44.4	46.0	46.8

ア 自己資本構成比率 $\text{自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)} / \text{総資本(資本+負債)} \times 100$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものである。一般的に比率が100%に近いほど、安定度が高い。

元年度に比べて、0.9ポイント上昇している。

イ 流動比率 $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示すものである。支払能力の基準値は200%以上である。

元年度に比べて、2.0ポイント上昇している。

ウ 有形固定資産減価償却率 $\text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示している。

元年度に比べて、0.8ポイント上昇している。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

区 分	2年度	元年度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	9,275,143	7,982,719	1,292,423
当年度純利益(△純損失)	2,107,203	2,329,131	△221,927
減価償却費	12,518,895	12,687,240	△168,345
長期前受金戻入額	△6,063,843	△6,142,834	78,991
その他	712,887	△890,817	1,603,705
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,107,717	△3,263,431	△1,844,286
有形固定資産の取得による支出	△7,566,505	△5,561,218	△2,005,287
固定資産売却による収入	180	0	180
国庫補助金による収入	2,234,884	2,062,888	171,996
工事負担金による収入	87,222	19,094	68,127
受益者負担金による収入	136,501	215,804	△79,302
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,262,115	△4,723,898	461,782
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,277,700	6,746,700	531,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△12,615,999	△12,560,660	△55,339
一般会計からの出資による収入	976,877	990,432	△13,554
運営権対価	101,250	101,250	0
リース債務支払額	△1,944	△1,620	△324
④ 資金増減額(①+②+③)	△94,689	△4,609	△90,079
⑤ 資金期首残高	5,593,636	5,598,246	△4,609
資金期末残高(④+⑤)	5,498,946	5,593,636	△94,689

2年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

- (1) 業務活動においては、92億7,514万円の資金を生み出している。
- (2) 投資活動においては、主として国庫補助金による収入22億3,488万円があるものの、管きよ等の有形固定資産の取得による支出75億6,650万円により、51億771万円の資金を費消している。
- (3) 財務活動においては、主として建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入72億7,770万円があるものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出126億1,599万円により、42億6,211万円の資金を費消している。
- (4) この結果、2年度は9,468万円の資金が減少し、資金の期末残高は54億9,894万円となっている。

6 企業債

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
承 継 額	11,597,162	—	—	174,630	—
借 入 額	6,587,300	6,766,200	6,766,300	6,746,700	7,277,700
償 還 額	12,125,799	12,289,462	13,255,114	12,560,660	12,615,999
未償還残高	168,621,922	163,098,659	156,609,845	150,970,514	145,632,215
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,455,107	3,321,196	2,945,545	2,649,488	2,407,705
利子負担率	2.02	2.00	1.84	1.72	1.62

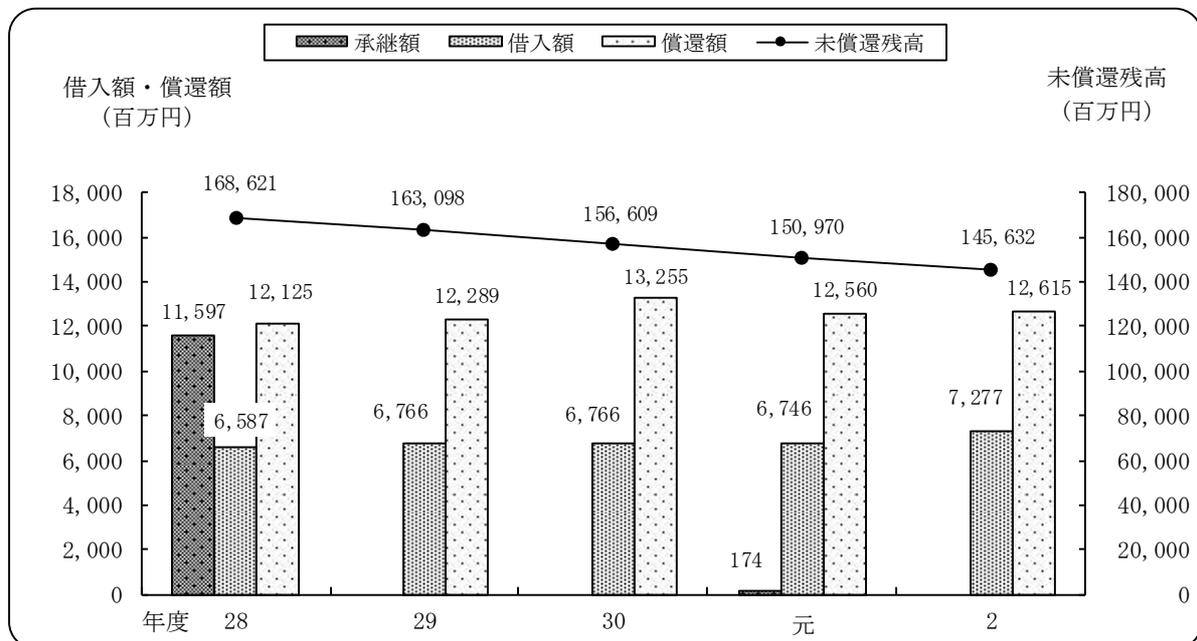
(注) 1 利子負担率＝支払利息及び企業債取扱諸費／平均(企業債＋借入金＋リース債務)×100

2 28年度の承継額は、西遠流域下水道事業の移管によるものである。

3 元年度の承継額は、緑恵台農業集落排水事業の統合によるものである。

2年度の借入額は72億7,770万円で、元年度に比べて、5億3,100万円(7.9%)増加している。
償還額は126億1,599万円で、元年度に比べて、5,533万円(0.4%)増加している。

企業債の承継額、借入額、償還額及び未償還残高の推移



7 一般会計繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	元年度	対 前 年 度 比	
			金 額	比 率
一 般 会 計 繰 入 金	5,938,411	6,051,209	△ 112,797	98.1
収 益 的 収 入	4,961,534	5,060,777	△ 99,243	98.0
営 業 収 益	2,049,167	2,132,367	△ 83,199	96.1
営 業 外 収 益	2,912,366	2,928,409	△ 16,043	99.5
収 益 対 する 繰 入 率	23.8	24.1	—	—
資 本 的 収 入	976,877	990,432	△ 13,554	98.6

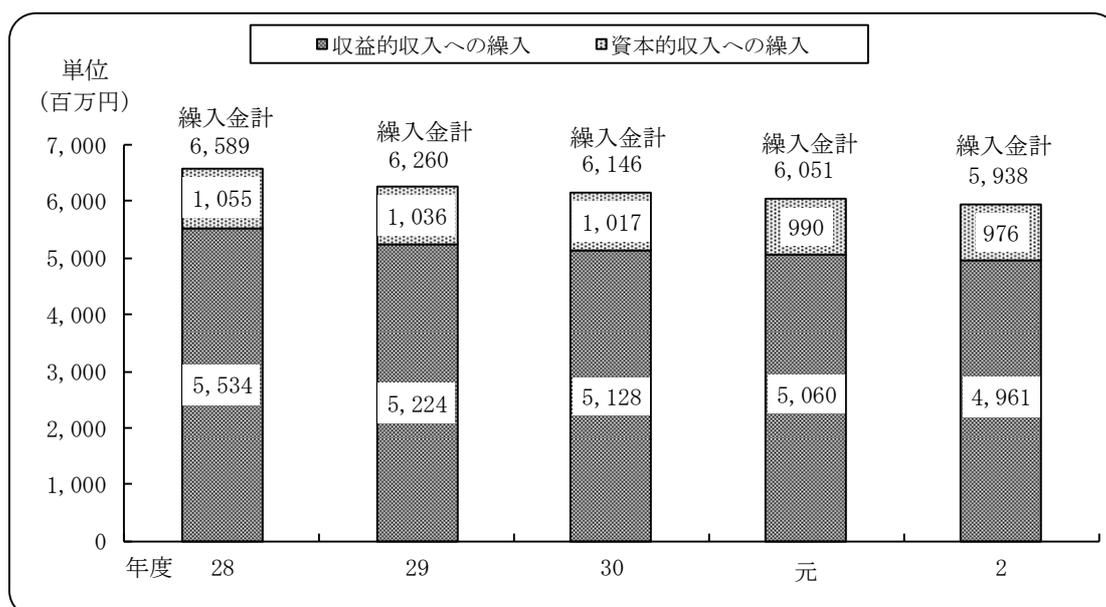
(注)「合併処理浄化槽設置業務負担金」を含む。

2 年度の一般会計繰入金は 59 億 3,841 万円で、元年度に比べて、1 億 1,279 万円(1.9%)減少している。

収益的収入分は 49 億 6,153 万円で、元年度に比べて、9,924 万円(2.0%)減少している。主として退職給付費に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。

資本的収入分は 9 億 7,687 万円で、元年度に比べて、1,355 万円(1.4%)減少している。主として臨時財政特例債の償還に要する経費に対する繰入金の減少によるものである。

一般会計繰入金の推移



8 資料

業 務 実 績 表

区 分		単位	30年度	元年度	2年度	対前年度比(%)	
						元/30	2/元
普 及 状 況	行政区域内人口 (a)	人	802,728	800,870	797,938	99.8	99.6
	計画排水人口 (b)	人	675,628	674,690	672,701	99.9	99.7
	現在排水人口 (c)	人	649,742	649,733	648,769	99.9	99.9
	人口普及率 (c/a)	%	80.9	81.1	81.3	—	—
	水洗化可能戸数 (d)	戸	314,697	317,243	319,840	100.8	100.8
	水洗化戸数 (e)	戸	301,952	305,139	308,324	101.1	101.0
	水洗化率 (e/d)	%	96.0	96.2	96.4	—	—
整 備 状 況	全体計画面積 (f)	ha	19,991	19,991	19,991	100.0	100.0
	認可済 計画排水面積 (g)	ha	17,358	17,358	17,358	100.0	100.0
	現在排水面積 (h)	ha	14,065	14,097	14,125	100.2	100.2
	整備率 (h/f)	%	70.4	70.5	70.7	—	—
	進捗率 (h/g)	%	81.0	81.2	81.4	—	—
	管きょ延長 (i)	m	3,593,981	3,600,901	3,611,408	100.2	100.3
業 務 状 況	下水処理量 (j+k)	m ³	93,529,915	95,155,735	94,977,798	101.7	99.8
	雨水処理量 (j)	m ³	6,382,794	8,539,040	8,267,720	133.8	96.8
	汚水処理量 (k)	m ³	87,147,121	86,616,695	86,710,078	99.4	100.1
	有収水量 (l)	m ³	73,508,658	73,024,062	73,495,054	99.3	100.6
	有収率 (l/k)	%	84.4	84.3	84.8	—	—
職 員 数	損益勘定	人	(14) 54	(12) 52	(12) 48	96.3	92.3
		資本勘定	人	(1) 47	(0) 48	(0) 49	102.1
	計	人	(15) 101	(12) 100	(12) 97	99.0	97.0

(注) 括弧内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

下 水 道 事 業 会 計

項 目	借		方		増 減 額	前年度 対 比
	2 年 度		元 年 度			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
営 業 費 用	16,125,624,350	86.2	15,910,756,028	85.2	214,868,322	101.4
管 き よ 費	572,610,533	3.1	541,903,515	2.9	30,707,018	105.7
ポ ン プ 場 費	252,597,742	1.4	262,022,904	1.4	△ 9,425,162	96.4
浄化センター費	1,495,291,623	8.0	1,487,861,517	8.0	7,430,106	100.5
業 務 費	303,371,047	1.6	284,870,755	1.5	18,500,292	106.5
総 係 費	268,992,603	1.4	295,682,967	1.6	△ 26,690,364	91.0
減 価 償 却 費	12,518,895,182	67.0	12,687,240,459	67.9	△ 168,345,277	98.7
資 産 減 耗 費	713,865,620	3.8	351,173,911	1.9	362,691,709	203.3
営 業 外 費 用	2,525,082,674	13.5	2,761,529,986	14.8	△ 236,447,312	91.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,407,705,501	12.9	2,649,488,955	14.2	△ 241,783,454	90.9
利 子 補 給 金	46,777	0.0	68,369	0.0	△ 21,592	68.4
農 業 集 落 排 水 業 務 費	22,050,716	0.1	21,893,619	0.1	157,097	100.7
合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 業 務 費	44,884,649	0.2	44,573,230	0.2	311,419	100.7
雑 支 出	50,395,031	0.3	45,505,813	0.2	4,889,218	110.7
特 別 損 失	45,753,702	0.2	7,620,675	0.0	38,133,027	600.4
過 年 度 損 益 修 正 損	36,826,948	0.2	7,620,675	0.0	29,206,273	483.3
そ の 他 特 別 損 失	8,926,754	0.0	0	0.0	8,926,754	—
小 計	18,696,460,726	100.0	18,679,906,689	100.0	16,554,037	100.1
当年度純利益(△純損失)	2,107,203,223	—	2,329,131,034	—	△ 221,927,811	90.5
合 計	20,803,663,949	—	21,009,037,723	—	△ 205,373,774	99.0

比較損益計算書

(単位 金額：円、比率：%)

項目	貸		方		増減額	前年度対比
	2年度		元年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	11,761,747,497	56.5	11,786,720,810	56.1	△ 24,973,313	99.8
下水道使用料	9,586,222,295	46.1	9,654,353,468	46.0	△ 68,131,173	99.3
他会計負担金	2,049,167,582	9.9	2,132,367,342	10.1	△ 83,199,760	96.1
繰延運営権 対価収益	125,000,000	0.6	—	—	125,000,000	—
運営権者更新 投資収益	1,357,620	0.0	—	—	1,357,620	—
営業外収益	9,028,738,497	43.4	9,137,431,771	43.5	△ 108,693,274	98.8
受取利息 及び配当金	1,107,916	0.0	261,779	0.0	846,137	423.2
他会計負担金	2,867,408,870	13.8	2,883,788,057	13.7	△ 16,379,187	99.4
農業集落排水業務 負担金	22,095,000	0.1	21,930,000	0.1	165,000	100.8
合併処理浄化槽 設置業務負担金	44,933,323	0.2	44,599,532	0.2	333,791	100.7
長期前受金戻入	6,063,843,122	29.1	6,142,834,292	29.2	△ 78,991,170	98.7
国庫補助金	17,930,000	0.1	0	0.0	17,930,000	—
雑収益	11,420,266	0.1	44,018,111	0.2	△ 32,597,845	25.9
特別利益	13,177,955	0.1	84,885,142	0.4	△ 71,707,187	15.5
固定資産売却益	2,300	0.0	0	0.0	2,300	—
過年度損益修正益	226,666	0.0	2,116,779	0.0	△ 1,890,113	10.7
その他特別利益	12,948,989	0.1	82,768,363	0.4	△ 69,819,374	15.6
合計	20,803,663,949	100.0	21,009,037,723	100.0	△ 205,373,774	99.0

下 水 道 事 業 会 計

項 目	借 方					
	2 年 度		元 年 度		増 減 額	前 年 度 対 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	336,842,568,989	97.7	343,630,823,623	97.7	△ 6,788,254,634	98.0
有 形 固 定 資 産	335,280,787,417	97.3	341,967,379,704	97.2	△ 6,686,592,287	98.0
土 地	6,876,738,540	2.0	6,876,738,540	2.0	0	100.0
建 物	15,243,791,834	4.4	15,925,763,131	4.5	△ 681,971,297	95.7
構 築 物	273,546,491,822	79.4	280,120,311,765	79.6	△ 6,573,819,943	97.7
機 械 及 び 装 置	37,690,125,769	10.9	35,325,647,911	10.0	2,364,477,858	106.7
車 両 運 搬 具	9,606,300	0.0	7,809,816	0.0	1,796,484	123.0
工 具 器 具 及 び 備	10,527,659	0.0	9,340,683	0.0	1,186,976	112.7
リ ー ス 資 産	5,700,000	0.0	7,500,000	0.0	△ 1,800,000	76.0
建 設 仮 勘 定	1,897,805,493	0.6	3,694,267,858	1.1	△ 1,796,462,365	51.4
無 形 固 定 資 産	538,300	0.0	538,300	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	538,300	0.0	538,300	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,561,243,272	0.5	1,662,905,619	0.5	△ 101,662,347	93.9
出 資 金	38,640,000	0.0	38,640,000	0.0	0	100.0
貸 倒 懸 念 債 権	15,930,552	0.0	17,417,591	0.0	△ 1,487,039	91.5
破 産 更 生 債 権	5,746,921	0.0	6,109,773	0.0	△ 362,852	94.1
貸 倒 引 当 金	△ 17,907,261	0.0	△ 19,314,225	0.0	1,406,964	92.7
運 営 権 対 価 未 収 金	1,518,750,000	0.4	1,620,000,000	0.5	△ 101,250,000	93.8
そ の 他 投 資	83,060	0.0	52,480	0.0	30,580	158.3
流 動 資 産	7,770,598,711	2.3	8,079,231,997	2.3	△ 308,633,286	96.2
現 金 預 金	5,498,946,750	1.6	5,593,636,683	1.6	△ 94,689,933	98.3
未 収 金	2,275,867,739	0.7	2,491,093,445	0.7	△ 215,225,706	91.4
貸 倒 引 当 金	△ 5,421,529	0.0	△ 5,597,893	0.0	176,364	96.8
前 払 費 用	0	0.0	42,273	0.0	△ 42,273	0.0
立 替 金	5,751	0.0	57,489	0.0	△ 51,738	10.0
そ の 他 流 動 資 産	1,200,000	0.0	—	—	1,200,000	—
資 産 合 計	344,613,167,700	100.0	351,710,055,620	100.0	△ 7,096,887,920	98.0

(2年度)

(元年度)

(注) 有形固定資産減価償却累計額

287,235,417,956円

282,206,687,269円

比較貸借対照表

(単位 金額：円、比率：%)

項目	貸		方		増減額	前年度 対比
	2年度		元年度			
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
固定負債	133,860,261,535	38.8	139,062,929,157	39.5	△ 5,202,667,622	96.3
企業債	133,059,474,392	38.6	138,354,515,147	39.3	△ 5,295,040,755	96.2
リース債務	4,212,000	0.0	6,156,000	0.0	△ 1,944,000	68.4
長期未払金	28,226,703	0.0	5,732,240	0.0	22,494,463	492.4
引当金	717,767,944	0.2	633,300,150	0.2	84,467,794	113.3
退職給付引当金	717,767,944	0.2	633,300,150	0.2	84,467,794	113.3
長期前受収益	50,580,496	0.0	63,225,620	0.0	△ 12,645,124	80.0
流動負債	15,268,722,717	4.4	16,524,557,596	4.7	△ 1,255,834,879	92.4
企業債	12,572,740,755	3.6	12,615,999,558	3.6	△ 43,258,803	99.7
リース債務	1,944,000	0.0	1,944,000	0.0	0	100.0
未払金	2,513,701,761	0.7	3,712,808,347	1.1	△ 1,199,106,586	67.7
未払費用	92,352,426	0.0	96,459,493	0.0	△ 4,107,067	95.7
引当金	61,906,000	0.0	67,985,000	0.0	△ 6,079,000	91.1
賞与引当金	61,906,000	0.0	67,985,000	0.0	△ 6,079,000	91.1
前受収益	12,645,124	0.0	12,645,124	0.0	0	100.0
その他流動負債	13,432,651	0.0	16,716,074	0.0	△ 3,283,423	80.4
繰延収益	139,765,898,972	40.6	143,488,365,492	40.8	△ 3,722,466,520	97.4
長期前受金	271,257,417,357	78.7	276,403,464,872	78.6	△ 5,146,047,515	98.1
収益化累計額	△ 133,720,895,462	△ 38.8	△ 132,915,099,380	△ 37.8	△ 805,796,082	100.6
繰延運営権対価	2,500,000,000	0.7	—	—	2,500,000,000	—
収益化累計額	△ 375,000,000	△ 0.1	—	—	△ 375,000,000	—
運営権者更新投資	105,734,697	0.0	—	—	105,734,697	—
収益化累計額	△ 1,357,620	0.0	—	—	△ 1,357,620	—
(負債合計)	288,894,883,224	83.8	299,075,852,245	85.0	△ 10,180,969,021	96.6
資本金	49,557,692,211	14.4	46,390,814,333	13.2	3,166,877,878	106.8
剰余金	6,160,592,265	1.8	6,243,389,042	1.8	△ 82,796,777	98.7
資本剰余金	1,722,838,886	0.5	1,722,838,886	0.5	0	100.0
利益剰余金	4,437,753,379	1.3	4,520,550,156	1.3	△ 82,796,777	98.2
(△欠損金)	4,437,753,379	1.3	4,520,550,156	1.3	△ 82,796,777	98.2
<small>当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)</small>	4,437,753,379	1.3	4,520,550,156	1.3	△ 82,796,777	98.2
(資本合計)	55,718,284,476	16.2	52,634,203,375	15.0	3,084,081,101	105.9
負債資本合計	344,613,167,700	100.0	351,710,055,620	100.0	△ 7,096,887,920	98.0

下 水 道 事 業 会 計

分 析 項 目	単 位	年 度 比 較					元年度全国平均 (法適用団体)	
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	98.4	98.0	97.9	97.7	97.7	97.0
	流動資産構成比率	%	1.6	2.0	2.1	2.3	2.3	3.0
	固定負債構成比率	%	42.6	41.4	40.4	39.5	38.8	33.2
	流動負債構成比率	%	4.4	4.7	4.8	4.7	4.4	4.3
	自己資本構成比率	%	52.9	53.9	54.8	55.8	56.7	62.5
財 務 比 率	固 定 比 率	%	186.0	181.8	178.5	175.2	172.3	155.1
	固定長期適合率	%	103.0	102.8	102.8	102.5	102.3	101.4
	流 動 比 率	%	35.3	42.6	44.3	48.9	50.9	70.1
	当 座 比 率	%	35.3	42.6	44.3	48.9	50.9	62.6
	現 金 預 金 比 率	%	15.9	27.4	32.8	33.9	36.0	46.6
	負 債 比 率	%	89.0	85.5	82.3	79.3	76.3	60.0
回 転 率	総資本回転率	回	0.03	0.04	0.03	0.03	0.03	0.04
	自己資本回転率	回	0.06	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06
	固定資産回転率	回	0.03	0.04	0.03	0.03	0.04	0.04
	流動資産回転率	回	2.43	1.98	1.62	1.51	1.48	1.13
	減 価 償 却 率	%	3.57	3.61	3.67	3.69	3.69	3.79
収 益 率	総資本利益率	%	△ 0.66	0.37	0.61	0.66	0.61	0.45
	自己資本利益率	%	△ 1.25	0.70	1.11	1.19	1.08	0.72
	営業収支比率	%	70.03	74.77	75.63	74.08	72.94	72.9
	経常収支比率	%	103.91	106.66	111.70	112.06	111.47	106.9
	総 収 支 比 率	%	89.87	106.63	111.55	112.47	111.27	107.0
そ の 他	利 子 負 担 率	%	2.02	2.00	1.84	1.72	1.62	1.6
	有形固定資産 減 価 償 却 率	%	40.96	42.71	44.38	45.99	46.80	37.8
	損益勘定職員一人 当たり営業収益	千円	203,023	230,882	222,884	226,668	245,036	136,590

(注) 上記の算式において用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- (2) 総資本＝資本＋負債
- (3) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

財 務 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	大であるほど流動性が良好である。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	公営企業では設備拡張を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	小であるほど健全性がある。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	大であるほど健全性がある。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100%以下が望ましいが、公営企業では設備の取得を企業債に依存するので大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示す。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座の支払能力を示すもので流動比率・当座比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本の範囲内かを示すもので、100%以下が望ましい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを示すもので資本の利用度を表す。大きいほど資本が効率的に使われる。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを示すもので自己資本の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	固定資産が1年間に何回転したかを示すもので固定資産の利用度を表す。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回転したかを示すもので、現金預金・未収金・貯蔵品等の取引の速度を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されたかを示し、投下資本の回収状況を表す。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	業務活動の能率を示すものであり経営活動の成否を表す。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益と費用の関係を示すものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示す。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務)}} \times 100$	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すものである。
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示すものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1,000$	損益勘定職員の労働生産性を示すものである。

(4) 平均 = (期首 + 期末) × 1/2

(5) 期末償却資産 = 有形固定資産(償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

